

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	リ・ジャヤン 取締役会秘書役 (LI Jiayan, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2018年5月11日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.95円により、また、人民元金額は1.00人民元=17.24円(中国外貨取引センターが発表した2018年5月11日の為替レートである100円=5.802人民元を邦貨建に変換。)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	当行の国内株式で、上海証券取引所に上場されており、人民元で取引される。
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会 2018年3月に中国保険業監督管理委員会と合併し、その名称を中国銀行保険業監督管理委員会に変更した。
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大グループ・リミテッド」または「中国光大(グループ)」、「中国光大(グループ)コーポレーション」	中国光大集団股份公司(China Everbright Group Limited)(2014年12月8日に再編により中国光大(集団)総公司(China Everbright (Group) Corporation)から名称変更した。)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H 株式」	当行の海外株式で、香港証券取引所に上場されており、香港ドルで取引される。
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2017年1月1日から2017年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAIC」	国家工商行政管理総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAICに登録したときの払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、当行の発行済株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに当行の取締役会および監査役会の選任を含む案件が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、公平、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産についてはこの限りでない）。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外国投資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が株式公募を実施する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならず、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAICに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAICで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を奨励として従業員に交付するため、または() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、または() 法令諸規則もしくは規範文書により認められるその他の状況のもとでのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記() により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記() の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な展開に関する国务院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限されるクラス株式と定義される。

同じクラスの優先株式は等しい権利を有する。同じクラスの優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一であり、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。

当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般積立金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按分比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替前の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

当行定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。当行定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係当事者は合併契約を締結し、当行の財政状態計算書および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、当行の債権者に10日以内に分割を通知し、当該分割を承認する決議が採択された後30日以内に新聞公告を行わなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに当行定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 当行株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業中止を命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引き続き存在しつづければ株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならない。その委員は定時株主総会で任命される。上記()の場合、申請書をCBRCに提出しなければならない。当該申請書には、解散理由および債務の返済計画(預金および利息の支払いを含む)を添付することを要する。CBRCの承認の後、当行は解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない。その委員は、CBRCのメンバー、株主、管轄当局および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBRCにより清算委員会が設置されなければならない。その委員は、株主、監督当局および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未完成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算と無関係の事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

上場の中止および終了

下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により中止されることがある。

- ・ 当行の株式資本総額または株主への配当がもはや、関連上場要件を満たさない場合
- ・ 当行が、関連法令に従って当行の財政状態を開示しなかったか、または当行の財務報告の中に投資家に誤解を与える恐れのある虚偽記載が含まれていた場合
- ・ 当行が重大な法律違反を犯した場合
- ・ 当行が3年連続して損失を計上した場合
- ・ 証券取引所の上場規則により定められたその他の事情がある場合

当行は、下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により終了される可能性がある。

- ・ 会社の株式資本総額または株主への配当に変更が生じたことで、会社が上場要件を満たさなくなった場合、および会社が当該証券取引所の規定する期間内に上場要件を満たさない場合
- ・ 会社が関連規定に従ってその財政状態を公表しないか、またはその財務および会計報告書に虚偽記載があり、何らかの是正措置をとることを拒否した場合
- ・ 会社が3年連続して損失を計上し、その後に利益を計上することができなかった場合
- ・ 会社が解散しまたは破産を宣告された場合
- ・ 当該取引所の上場規則に定めるその他の状況が発生した場合

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を負うこと、ならびに()関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。ただし、かかる動議は総会の少なくとも10日前までに取締役会に提出しなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須条款によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること

- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
 - ・ 年間予算案および決算を作成すること
 - ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
 - ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
 - ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
 - ・ 会社の内部管理組織を決定すること
 - ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
 - ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会に議案を提出すること

- ・ 株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日および2014年6月29日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する一定の規定が盛り込まれている。中国証券法は、当行が株式を海外で発行または上場するためには、CSRCの承認を得なければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。有価証券に係する方針の策定、証券法令の起草、証券市場の監督、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外国投資株式（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。当行株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行の定款は、2017年2月28日に開催された第1回臨時株主総会および2017年12月21日に開催された2017年第2回臨時株主総会において承認された後、2018年5月14日にCBIRCによって承認され、かかる承認日にその効力を生じている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の社外取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解職される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定

- ・ 関連当事者取引管理規則の策定、法令および当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者取引の審査および承認、ならびに関連当事者取引管理規則の運用状況および全般的な関連当事者取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与およびその他の株主総会決議事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行の事業運営システム改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務幹部、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確認すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の会計事務所との契約またはその変更について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他株主の法定の利益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等）に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および定款ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法的代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法的代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、法的文書および定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

（ ）株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

（ ）当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の実行条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務には、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を、かかる契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式構造の再編成等
- ・ 当行による貸出の提供で、その事業範囲内で、かつ通常の業務の過程におけるもの（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBRCに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、社外取締役の候補者を指名することができ、かかる社外取締役は株主総会により選任される。社外取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。社外取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、一般決議と特別決議に分けられる。

取締役会の一般決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画

- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 定款変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。

株主総会により可決された定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に係る株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計事務所の嘱託および解雇
- ・ 株主、実際の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授權
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または定款に従った当行の利益分配政策の調整

- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役会に授権すること
- ・ 法令、法的文書または定款により規定され、かつ株主総会において普通決議によって決定される当行にとって重要事項および特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が議決権数による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず議決権数による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが議決権数による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。議決権数による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について議決権数による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ議決権数による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

議決権数による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または議決権数による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める定数を下回った場合、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- ・ 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- ・ 優先株式を買戻す場合
- ・ 法令および法的文書により認められるその他の場合

1 番目から 3 番目および 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。1 番目または 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から 10 日以内に当該株式を消却しなければならない。2 番目および 4 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6 カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が 3 番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の 5 % を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1 年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ すべてのクラスの株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買い戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち 10 % の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の 50 % に達したかまたは 50 % を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、現金配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行の定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後には種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分重要な保証の提供の審議および承認
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の保有する普通株式の購入の決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同類の与信の条件より優遇してはならない。株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権ならびに取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、および関連当事者間取引管理委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主要な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、経営状態およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主要な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主要な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法令および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 当行取締役会が定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、中間株主総会の招集を提案し、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により委譲されるその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公募発行のトリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有するものとする。
- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程及び本定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する本定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の定款に規定された事項
- () 当行が優先株式の合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有するものとする。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株式に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び本定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配されるものとする。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常勘定項目はいかなる制限も受けず、国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および株式制度を試行する企業の課税問題に関する中国暫定規則に従い、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付には管轄税務当局の承認を受けることが条件となる。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国務院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（Jun He LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
営業収益	92,018	94,365	93,364	78,771	65,527
(百万円)	(1,586,390)	(1,626,853)	(1,609,595)	(1,358,012)	(1,129,685)
当期純利益	31,611	30,388	29,577	28,928	26,754
(百万円)	(544,974)	(523,889)	(509,907)	(498,719)	(461,239)
当行株主帰属利益	31,545	30,329	29,528	28,883	26,715
(百万円)	(543,836)	(522,872)	(509,063)	(497,943)	(460,567)
当行株主に帰属する株主資本合計	304,760	250,455	223,493	178,975	152,839
(百万円)	(5,254,062)	(4,317,844)	(3,853,019)	(3,085,529)	(2,634,944)
資本金	52,489	46,679	46,679	46,679	46,277
(百万円)	(904,910)	(804,746)	(804,746)	(804,746)	(797,815)
資産合計	4,088,243	4,020,042	3,167,710	2,737,010	2,415,086
(百万円)	(70,481,309)	(69,305,524)	(54,611,320)	(47,186,052)	(41,636,083)
1株当たり普通株主資本 ⁽¹⁾ (人民元)	5.24	4.72	4.36	3.83	3.3
(円)	(90.34)	(81.37)	(75.17)	(66.03)	(56.89)
当行普通株主帰属1株当たり基本的利益(人民元) ⁽²⁾	0.64	0.63	0.63	0.62	0.66
(円)	(11.03)	(10.86)	(10.86)	(10.69)	(11.38)
当行普通株主帰属1株当たり希薄化後利益 ⁽³⁾ (人民元)	0.59	0.63	0.63	0.62	0.66
(円)	(10.17)	(10.86)	(10.86)	(10.69)	(11.38)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	-142,721	349,679	211,400	34,699	-697
(百万円)	(-2,460,510)	(6,028,466)	(3,644,536)	(598,211)	(-12,016)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	12,318	-423,325	-313,132	-92,527	-22,720
(百万円)	(212,362)	(-7,298,123)	(-5,398,396)	(-1,595,165)	(-391,693)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	39,284	191,134	125,107	38,782	2,634
(百万円)	(677,256)	(3,295,150)	(2,156,845)	(668,602)	(45,410)
現金および現金同等物期末残高	147,923	241,507	121,964	98,001	116,821
(百万円)	(2,550,193)	(4,163,581)	(2,102,659)	(1,689,537)	(2,013,994)
平均総資産利益率(ROAA)(%)	0.78	0.85	1.00	1.12	1.14

加重平均株主資本利益率(ROAE) ⁽⁴⁾ (%)	12.75	13.80	15.50	17.36	21.48
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	9.56	8.21	9.24	9.34	9.11
Tier 1 自己資本比率 (%)	10.61	9.34	10.15	9.34	9.11
自己資本比率 (%)	13.49	10.80	11.87	11.21	10.57

(注1) 1株当たり普通株主資本 = (当行株主に帰属する純資産 - その他資本商品である優先株式) ÷ 期末における普通株式総数

(注2) 基本的普通株式1株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当

(注3) 希薄化後1株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響) ÷ (加重平均普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数)

(注4) 加重平均株主資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均純資産

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国务院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAICに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民币元である。

当行は1997年に株式有限会社へと転換した。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日付で上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、またH株式の新規募集を完了し、2013年12月20日付で香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民币元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司は当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国务院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日に当行による優先株式の国内非公募発行計画に対するCSRCの承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民币元のA株転換社債を公募発行した。

2017年12月22日、当行は非公募発行により華僑城集团公司に対し4.2十億株、中国光大グループに対し1.61十億株のH株式を発行した。

3【事業の内容】

法人向け銀行業務

(1) 法人預金および貸出

当行は、コア預金の増加を引き続き促進し、非貸出顧客からより多くの預金を精力的に集め、引き続き預金構成を改善し、負債費用を削減し、供給側構造改革の推進を支援し、生産過剰産業に対する方針を最適化し、实体经济および全国レベルの主要な開発戦略を積極的に支援し、主要顧客を対象とする階層型マーケティング・サービスを開始することにより、法人顧客の基盤を強固なものとした。当期末現在における当行の法人預金残高は1,800,948百万人民元（その他預金の法人向け業務関連部分を含む）であり、前年末から142,102百万人民元（8.57%）増加した。中でも、法人コア預金は6.37%増加した。当行の法人向け貸出残高は1,179,663百万人民元で、前年から103,689百万人民元（9.64%）増加した。

(2) 小・零細企業向け融資業務およびインクルーシブ・ファイナンス

当行は、インクルーシブ・ファイナンスの関連システムおよびメカニズムをさらに向上させる手段として、小・零細企業に対する融資提供に注力した。本店にインクルーシブ・ファイナンス部を設立する一方、一貫した企画および管理の下でインクルーシブ・ファイナンスを発展させ、サイテック（Sci-tech）ファイナンスおよびグリーン・ファイナンスを精力的に発展させるために、より多くのマーケティング・チャネルの導入に取り組んだ。さらに、当行は小・零細企業がオンラインで資金調達を行うことを奨励する方法を研究し、顧客に対しより優れたファイナンス体験を提供し続けた。これらの取組みの結果、当行の小・零細企業向け業務は着実に成長した。2011年に工業・信息化部およびその他の3省庁により共同で発表された中小企業の分類基準ならびにCBRCの規制上の要件に基づく計算によると、当年度末の当行の小・零細企業向け貸出残高は400,278百万人民元で、前年度末から59,308百万人民元（17.39%）増加し、当行全体の平均貸出成長率を上回る速度で成長した。小・零細企業の顧客数は261,100で、前年度末から11,200増加した。

(3) 投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のシステムおよびメカニズムを革新した。当初のふたつの部（DCM・投資銀行部および戦略的法人部）を合併し、戦略的法人顧客投資銀行部とした。一方、デット・ファイナンス、M&Aファイナンス、資産証券化およびその他の投資銀行サービスを顧客に提供することに積極的に取り組んだ。当期において、当行は総額212.4十億人民元の債券を発行し、その起債規模および市場シェアともに増加させた。同時に、当行はM&Aファイナンス・サービスを積極的に開発し、当行初のマネジメント・バイアウトおよび自由貿易地区海外シンジケート・ローンを取りまとめた。さらに、当行はまた、努力を惜しまず資産証券化業務の発展に努め、「光大P1」および「光大P2」と名付けられた担保付ローン債券の発行を手掛け、これは単独での発行規模の点で市場において最前列に位置した。

(4) 貿易金融

貿易金融部門では、当行は、顧客基盤を固め、資源配分を最適化し、資本効率よく投資することにより、手数料業務において急成長した。商品革新にさらに取り組むことにより、当行はオンラインによるサプライチェーン業務の展開およびクロスボーダーのEコマースによる支払いシステムの構築を推進した。自由貿易地区関連で成功した方針を活かし、当行は経営の枠組み、販路および商品システムを立ち上げ、資産、負債および顧客基盤全般を急成長させた。当行は、海外機関との業務および自由貿易地区の業務に積極的に取り組むことにより、広範な金融サービスのプラットフォームとして、国際決済およびクロスボーダー金融の発展の促進を支援した。当期末現在、オンバランスシートおよびオフバランスシートの貿易金融の合計残高は前年度末から26.59%増加した。

個人向け銀行業務

(1) 個人預金業務

当行は、個人預金の規模を精力的に拡大し、引き続き預金構成を最適化した。顧客資金の源泉およびフローに注力することにより、当行は、その個人向け銀行プロジェクトのシナリオ適用を支払、観光、医療、年金等において拡大かつ強化し、貧民街の変革、ペイロール・サービス、第三者による資金保護預かり、「海外出国」金融および個人取引資金保護預かりといった業務を引き続き促進した。法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の事業ライン間の協力に加え、様々な個人向け銀行業務の資源の統合および様々な事業チャネルの利用を強化することにより、当行は個人向け銀行業務の商品およびサービスをアップグレードし、顧客に対する包括的な貢献を改善した。当期末現在、当行の個人預金残高は471,717百万人民元（その他預金の個人向け業務関連部分を含む。）であり、前年度末現在から9,676百万人民元（2.09%）増加した。

(2) 個人向け貸出業務

当行は不動産市場に対する国家の規制および統制政策を厳密に実施し、住宅ローンに対する居住者の合理的な需要を支えた。当行は、積極的に個人企業主および小・零細企業に便利で効率の良い融資サービスを提供するための取組みの一環として、インクルーシブ・ファイナンスに注力し、小・零細企業向けのリスクを分かち合う与信業務態勢を開発した。金融技術を通じて、当行は、その金融商品をオンラインによる消費チャネルに統合し、より知性的な、シナリオに基づくファイナンス体験を創造した。当行は様々なチャネルを通じた顧客獲得能力を改善し、顧客資源に深く入り込み、積極的にチャネルを広げた。当期末現在の個人向け貸出残高（クレジットカードを除く。）は529,388百万人民元で、前年度末から78,583百万人民元

(17.43%)増加した。当行が2017年に行った個人向け貸出の金額は200,382百万人民元であった。個人向け貸出の顧客総数は3,751,700人で、前年度末から1,007,300人増加した。

(3) プライベート・バンキング業務

当行は、中・高所得顧客を戦略的な対象顧客と位置づけ、資産運用業務の変革を加速し、プライベート・バンキング業務の発展を強化した。当行は行内での提携および外部との統合を通じて、顧客の多様な要求をカバーするカスタマイズされた商品およびサービスを提供し、専門的で、包括的な統合金融サービスのプラットフォームを確立することに専念した。ビッグデータの分析を通じ、当行は精密なマーケティングキャンペーンを開始し、マーケティングプロセスを標準化し、専門的なポートフォリオサービスのシステムを確立した。顧客の要求に従った差別化されたサービスを提供し、その顧客体験を向上させるために、当行は専門的な投資助言サービスを行うチームに対する研修にかなりの重点を置いた。当期末現在、当行のプライベート・バンキングの顧客は30,490人で、前年末から2,277人(8.07%)増加した。管理財産合計は285,310百万人民元で、前年度末から27,345百万人民元(10.60%)増加した。

(4) バンクカード業務

A. デビットカード業務

個人銀行口座の分類管理に関する規制当局の要件に従い、当行はデビットカードにより優れた機能上の統制を行い、分類方法により1類、2類および3類に分類したデビットカードを開発した。同時に、バンクカード業務のリスク管理を強化し、カード所有者の法的権利および利益を保護する手段となる金融ICカードをアップグレードした。一方、当行はまた、市民カードを革新的に開発した。これは人々の日常生活を便利にするために、デビットカードの機能をバス、地下鉄などで利用できるようにしたものである。さらに、当行は公共福祉へ協力を示す中国共産党青年団ボランティア・カードを展開し、また顧客により優れたサービス体験を提供するために、同じカード番号で新しいカードを発行できる機能を実現した。当年度末現在、当行のデビットカードの累積発行総数は60.66百万枚(当年度の新規発行枚数2.20百万枚を含む。)に達した。

B. クレジットカード業務

当行のクレジットカード部門は業種の境界を越え、場面ごとに利用できるサービスを追求し、若者、出張者および娯楽用といった多くの適切に分類された顧客セグメントを対象とした、B. DUCKカード、ドラゴンパス・カードおよびiQIYI(愛奇艺)カードを含む共同ブランドのクレジットカードの提供を開始した。知的所有権の保護および精巧な管理から始まって、当行は業務上および管理上の基準を強化するために尽力し、100を超える国家の知的所有権を取得し、シックスシグマ・プロジェクト・コンペにおいて最高の賞を受賞した。同時に、当行は包括的なリスク管理システムを改善する取組みの一環として、審査、承認、監視、早期警告および回収といった多くの機能を最適化するために、ビッグデータおよびマシンラーニングといった技術を利用した。当期末現在のクレジットカード新規発行枚数は9,304,600枚で、クレジットカードの累計発行枚数は45,263,300枚であった。当年度の累計利用金額は1,674,234百万人民元で、前年から31.07%増加した。クレジットカードの当座貸越残高(移行中の口座の支払調整額を除く。)は302,946百万人民元で、前年から41.42%増加した。支払期限を180日超過した手形の延滞率は1.09%であった。当行の営業利益は28十億人民元で、前年度から35.66%増加した。

(5) 電子バンキング

当行は、「開かれた金融、インテリジェントなサービスおよびモバイル優先の追求」の戦略を実施し、顧客中心の概念に沿って、電子バンキング業務を健全かつ急速に推進した。同時に、インターネット・ファイナンスがより幅広くかつより強力に成長するよう確実に取り組み、6つの金融商品、つまり、「陽光ダイレクトバンク」、「クラウドフィーペイメント」、「クラウドペイメント」、「Eコマース」、「Eウェルスマネジメント」および「Eファイナンス」の展開に引き続き注力した。当期末現在、当行は35.3512百万のモバイル・バンキング顧客(前年度比8.4377百万件増)、402.9千のオンライン法人バンキング顧客(前年度比44.7千件増)、8.4879百万のダイレクト・バンキング顧客(前年度比3.8147百万件増)を有している。「クラウドペイメント」の業務には2,000を超える支払業務があり、合計取引回数は539百万に達した。「Eコマース」シリーズのプラットフォームにより、当行は11の省(自治区)の40超の国家レベルの貧困な県にその特色ある商品を販売するための緑のチャネルを開いた。

金融市場および銀行間業務

(1) 金融市場業務

当行は、利益志向のアプローチを追求し、その資金運用能力をさらに強化し、より効率的な資金利用の観点から、銀行間譲渡性預金証書を積極的に発行した。同時に、当行は金リース事業部門を着実に拡大し、手数料に基づく信託取引による利益を強化した。当行はまた、信用リスクを効果的に抑制し、相当の利回りを得るために、国債および安全かつ等級の高い債券に主に投資することにより債券ポートフォリオを最適化した。2017年末現在、当行所有口座における債券残高は471,890百万人民元で、当行の資産合計の11.54%を占め、このうち64.70%が国債および地方政府債であった。2017年の当行の人民元建て決済の累積金額は17.36兆人民元で、中国の商業銀行の中で上位であった。

(2) 銀行間業務

当行は、規制当局の要請を受け、率先して銀行間資産の規模を縮小し、銀行間業務をフランチャイズによる経営に変え、業務上のコンプライアンスを保証した。同時に、当行は銀行間資産および負債ポートフォリオの管理を強化し、資産および負債の条件構成を合理的に決定し、銀行全般の流動性管理のニーズを充たした。その一方で、当行は銀行間の投資構成を積極的に調整し、事業資源の配分を最適化し、実体経済にさらに貢献した。また、顧客関係管理を強化し、銀行間顧客基盤を堅固にすることにより、その他の銀行およびノンバンク金融機関との事業協力が改善した。当期末現在における銀行間預金の残高は577,447百万人民元で、銀行間資産の残高は799,587百万人民元であった。

(3) 資産管理業務

当行は資金資源の戦略を調整し、個人向け資産運用業務をその中核業務とする一方で、資金構成を最適化した。同時に、流動性管理を強化し、リスク統制および投資後管理のメカニズムを引き続き改善したことにより、すべてのリスク配分指標のパフォーマンスは良好であった。システム開発の取組みの成果により、当行は資金運用業務を着実に行うことができた。光大資産管理システムは、中国人民銀行から技術開発賞を授与された。当期末現在、資産運用商品の残高は1.11兆人民元であった。当年度に発売された資産運用商品は4.85兆人民元で、前年から0.9兆人民元（22.78%）増加した。「陽光ウェルスマネジメント」ブランドの全商品は満期を迎え、満期末到来の資産運用商品のリスクの状態は引き続き正常であった。

(4) 資産保管業務

資産保管業務の市場シェアを拡大する取組みと強力なマーケティングの取組みの成果により、当行は、その管理下にある保管資産において中国の株式会社形態の商業銀行のトップとなった。一方、当行は事業革新に尽力し、資産運用関連の管理業務を精力的に展開し、新世代の資産保管システムを最適化し、健全な保管商品および事業システムを構築した。また、当行はサービス能力を強化し、チーム作りの取組みを進め、事業フローを細分化し、保管業務の効果的かつ安全な運用を確保した。当期末現在、当行の保管資産総額は5,207,675百万人民元で、保管業務による税引後利益は1,567百万人民元であり、双方とも史上最高であった。

4【関係会社の状況】

親会社

該当なし

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	3,700百万人民元	金融リース業務	90%
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民元	商業銀行業務	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	商業銀行業務	70%
光銀国際投資有限公司	香港	1,600百万香港ドル	投資銀行業	100%
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	ルクセンブルグ	20百万ユーロ	銀行業務全般	100%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当期末現在、当行の従業員は44,066人（子会社の従業員を除く。）で、退職した従業員は842人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は7,494人で、全従業員の17.01%を占めた。学士号を有している現職従業員は30,555人で、全従業員の69.34%を占めた。修士以上の学位を有している現職従業員は6,017人で、全従業員の13.65%を占めた。業務部門別では、法人向け銀行業務部門の従業員は8,437人で、全体の19.15%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は17,356人で、全体の39.39%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は11,182人で全体の25.37%、一般管理支援従業員は7,091人で全体の16.09%を占めた。

従業員報酬の方針

当行の報酬の方針は市場競争に対応し、「効率性および公正性」の原則に従っている。従業員の報酬は、基本給、業績に基づく給与および福利厚生給付の3つの要素からなっている。当行は、重要かつ中心的な人材を惹きつけ、その意欲を向上させるために、引き続き第一線の従業員および収益部門の従業員を優遇している。

主要な子会社の従業員

当期末現在、光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は119人で、このうち管理部門従業員が25人、業務部門従業員が55人、支援従業員が39人で、その95%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、韶山光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は29人で、このうち管理部門従業員が7人、業務部門従業員が8人、支援従業員が14人で、その70%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は42人で、このうち管理部門従業員が12人、業務部門従業員20人および支援従業員は10人で、その70.37%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、光銀国際投資有限公司の正規従業員は64人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員25人および支援従業員は35人で、その95%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、中国光大銀行股份有限公司(欧州)の正規従業員は18人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員6人および支援従業員は4人で、その100%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

(1) 業界の競争の展望および発展の動向

2018年、中国の銀行業界は、システミックな金融リスクの発生を防止し、近代的経済システムの発展により貢献する取組みを主要な任務として、供給側構造改革の推進により、「実体経済に貢献し、システミックな金融リスクを防ぎ、金融改革を深化させる」という3つの主要な使命に注力するであろう。

(2) 発展戦略

当行は、その株主および顧客により多くの価値を創造するために、改革及び革新を主張し、安定した発展を追求し、当行が、展望と価値を備え、質を追求し、特徴的かつ革新的に発展する、ボトムラインを決して越えない、評判の高い、ダイナミックで責任感のある一流の全国規模の株式会社形態の商業銀行へと発展するよう努める。

当行は、収益性を強化し、資産運用におけるその特徴を強調する取組みにおいて、その成長方法を変更し、戦略的な変革の速度を上げ、経営基盤を固めた。同時に、当行は金融技術革新においてより大きく前進し、リスク管理のボトムラインを固守し、顧客により質の高いサービスおよび経験を提供する。よって、当行はすべての面で中国の株式会社形態の銀行の中の一流の銀行へと成長する新たな道を進むであろう。

(3) 経営計画

2018年、当行は、当初の目的に忠実に、引き続きその中核事業に注力する。当行はその源泉からの資金の安定成長を維持し、負債費用を効率よく管理し、顧客に注力することにより、当行の包括利益を増加させる。当行は資本集約的な発展のための要件を充たすために尽力する。収益優先を原則として、当行は精密な管理に適応するべく変革する。現在の経営環境や規制上の政策に著しい変更がなければ、当行は10%を超える貸出成長を達成することを目指している。この経営計画は投資家に対し当行の業績を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と業績の約束との相違を理解されたい。

(4) 資本需要計画

当行は、引き続き資本管理システムを改善し、当行の財務予算、戦略的計画およびストレス・テストの結果に基づき資本計画および資本管理政策を策定する。実際の状況に合わせて、当行は既存の資本補充メカニズムを強化し、外部の資本補充チャネルも拡大する。同時に、当行は、持続可能な発展を実現するべく経済上の変動と規制上の変更の影響を緩和するために、カウンターシクリカルな資本管理を実施し、資本準備金を増加する。

(5) 潜在的なリスクおよびその対策

2018年、国際的には世界経済は回復すると予想されるが、いくつかの不確実かつ不安定な要素がなお残っている。主要経済国における政策の変化とその波及効果により不確実性がもたらされる可能性があり、また保護主義が強まる可能性がある。その結果、地政学的なリスクおよび不確実性が高まる可能性がある。そのため、中国の銀行業界はなお非常に複雑な外部環境と戦わなければならない。国内の展望としては、中国経済は、成長モデルを変革し、経済構造を改善し、新たな成長分野を育成する上で重大な時期にある。中国の金融部門はリスク全般を効果的に抑制しているものの、今なお様々なリスクが発生する時期にあるため、複雑な状況に直面している。

当行は安定した業績を保ちつつ、進歩を追求し、発展の質と効率を高めることに注力し、リスク管理と内部統制を強化する。同時に、経営上の変革の速度を上げ、持続可能な発展を追求する能力を継続して高め

る。この目標のために、当行は、以下のことをしっかりと行う。第一に、いかなる理由でもボトムラインを超えない業務上のコンプライアンスを備え、通常の市場秩序を乱す不正行為を円満かつ確実に厳しく取り締まる。第二に、いかなる理由でもボトムラインを超えないよう資産の質を保ち、すべての面で資産の質を厳密に抑制する。第三に、ボトムラインを守る経営を確保し、技術的な方法により経営上のセキュリティを確保し、経営管理の水準を高める。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行の貸出は、特定の産業、顧客、地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の減損引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の貸出金の分類および減損損失の引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行の貸出金ポートフォリオおよびその他の業務運営の急速な成長を維持できない、または当行の事業の成長を支えるための十分な資源を入手できない、もしくは当行の業務改革により期待される結果を達成できない可能性がある。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客預金の増加率を維持することができない場合、または顧客預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、銀行間市場を通じて必要な短期資金調達を行えない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントに関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行のリスク管理ならびに内部統制の方針および手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

将来、当行が自己資本に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、取引を行う可能性がある。

当行はマネーロンダリングおよびその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判が損なわれる可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代わりの物件を探さなければならない可能性がある。

当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。

当行は十分な人数の、適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行はFATCA（米国の外国口座税務コンプライアンス法）の対象となる可能性がある。

(3)中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争とともに、代替的な企業金融チャネルおよび投資チャネルとの競争にも直面している。

当行の事業および運営は厳格に規制されており、規制の変更、またはその解釈および適用等その他の政府の政策により、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はさらなる金利自由化の可能性を含む金利変動およびその他の市場リスクにさらされており、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

商業銀行の投資ポートフォリオに対する中国のいくつかの制限規制は当行の投資多角化能力に上限を設けており、その結果、特定種類の投資対象の価値が下落することにより、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国銀行業界の急速な成長が鈍化する可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲による影響を受ける。

中国、中国経済および財政状態または中国の銀行業界に関し本書に記載された事実、予測、一定の情報および統計データの正確性と比較可能性は、当行が保証できるところではないため、投資家はこれらの情報に過度に依拠すべきではない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある所有制限を受けている。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通し、および投資家の投資の価値は、当行または中国の銀行業界についての否定的なメディア報道の結果として悪影響を受ける可能性がある。

(4)中国に関するリスク

中国の経済的、政治的および社会的状況ならびに政府の方針および金融市場の状況が当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに影響する可能性がある。

中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

投資家は当行および当行の経営陣に対する訴状の送達または判決の執行に際し、困難に遭遇する可能性がある。

配当の支払には中国の法律に基づく制約を受ける。

投資家は中国の課税対象となる可能性がある。

当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制の対象であり、将来、為替相場の変動に関するリスクによって影響を受ける可能性がある。

中国が将来、不可抗力事象、自然災害、または伝染病の発生に見舞われ、当行の事業運営、財政状態、経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の金融商品のリスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記51を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の事業概況

(1) 当期の経済、金融および規制の環境

2017年、世界経済は全般に同じような歩調で回復ぶりを示した。経済が拡大し続ける一方で、インフレは引き続き緩やかで、労働市場は堅調であった。米国においては力強い成長が続き、欧州および日本においても回復がみられた。新興市場経済国においては、引き続き経済再編や変革の圧力に直面した国々もあったが、その成長は比較的急速であった。

中国経済は、予想を上回る業績を上げ、より着実で、バランスが取れ、持続可能な経済成長により、より大きな経済ダイナミズム、より力強い成長の勢いおよびより高い潜在的可能性に支えられ、引き続き着実に成長し、安定した健全な経済発展を遂げた。経済構造は引き続き改善し、新たな成長の牽引力は強い勢いを得て、成長の質およびコスト効率は著しく改善した。2017年を通じて、中国経済はかなり速い速度で成長しつつ、物価は安定し、双方が共にうまく機能した。当年度、中国のGDPの年間成長率は6.9%、CPI成長率は1.6%で、経済発展の質および効率を首尾よく引き上げることができた。

2017年、中国人民銀行（PBOC）は引き続き健全かつ中立的な通貨政策を実施した。通貨政策およびマクロ・ブルードেনスな政策に支えられた規制の枠組みは予備的な成果を上げ、これが供給側構造改革と質の高い発展のための中立的かつ適切な通貨・金融環境を作り出した。流動性の状況および市場の見通しの変化が厳密に監視された。銀行制度の流動性を合理的かつ安定的に保つために商品の混合が柔軟に行われた。また当行は、経済再編、変革および改革を支援するために、与信政策において主導的な役割を果たした。金利自由化の改革がさらに進むにつれて、人民元の市場に基づく運用が規制された。

資産管理業務をリセットし、その本来の使命である顧客のための行為に回帰し、銀行間業務を流動性の調整をその主たる役割とするよう回帰させるために、「最初の使命に回帰し、構造を最適化し、監督を強化し、市場が主導的役割を担う。」という業務原則に従い、規制当局は銀行部門の実体経済に仕える能力をより高めることに専念し、通常の市場秩序を乱すような不正行為と徹底的に戦い、「3つの金利裁定」、「3つの違反」、「4つの不正行為」および「10の混沌」に対する取締まりを行った。同時に、規制当局はまた、銀行部門が直面するリスクを防止し、緩和するために尽力し、銀行部門の改革をさらに前進させた。

(2) 業界の概観と当行の状態

2017年、中国の銀行部門において明るい変化があった。実体経済から仮想経済へとお金が行き渡る状況が事前に抑制されるようになった。リスクおよびコンプライアンスの意識が深く根付き、法令違反または規制上の裁定に関連する行為が著しく減少した。その結果、市場参加者はより合理的かつ正常に行動するようになり、強力かつ厳密な規制を特徴とする状態が生まれた。

このような背景を踏まえ、当行は、「安定の中での進歩の追求」を全体的原則に掲げ、経営基盤を固め、経営革新の足並みを結集し、実体経済に貢献し、市場競争力を高めた。当行は、発展の質と効率に相当に重点を置く一方で、規制当局に課される要件を充たし、その当初の抱負に回帰し、引き続きその主要業務に専念し、構造調整およびリスク統制を推進するために尽力した。このようにして、当行はその様々な業務の安定的かつ健全な成長を促進し、良好な業績を確保することができた。当行はその販売店舗のインテリジェンス機能を高め、インクルーシブ・ファイナンス制度の構築に取組み、インクルーシブ・ファイナンス部を立ち上げた。また、改革と革新を推し進めるためにさらに尽力し、インフラおよび能力の育成を強化した。当行は様々な資金調達手段により、自己資本比率をより高い水準に引き上げた。最近公表された英国の「ザ・バンカー」誌の「グローバル・バンキング・ブランド上位500社」のリストにおいて、当行は第44位となった。

(3) 当行の主要な業務の検討

） 実体経済に精力的に貢献する

当行はより多くの貸付を行い、主要な国家戦略の実施を支援する取組みに注力し、国家发展改革委員会および中国開発銀行などとともに、「千の町に千の企業」プログラムを展開し、特徴ある町の建設を実例とする都市化の取組みにおいて積極的な役割を果たした。一方、供給側構造改革を推し進め、供給過剰産業に従事する貧困な顧客に対する貸付を優先的かつ正しい方法で停止し、レバレッジ比率の高い会社への貸出金額を制限し、引き続き在庫資産の構成を最適化した。また、当行は「下回ってはならない指標3つ」および「超えるべき指標1つ」という規制上の要件を実現しつつ、小・零細企業および農業関連貸出を行うことにより、インクルーシブ・ファイナンスの発展を促進した。

） リスク管理のボトムラインを決して越えない

当行は、「3つのディフェンスライン」を整備するためにさらに尽力し、内部統制および評価システム、主要な分野における投資の意思決定システムならびに投資後管理システムを含むリスク管理メカニズムを改善し、顧客の信用リスク警告システムを正しく機能させ、リスク管理の基礎を固めた。同時に、資産の質を

完全に統制する努力を惜しまず、より積極的に貸出を回収・処分し、不良資産をより効率よく処分した。また、目的別の取締りを強力に推し進め、内部統制およびコンプライアンスの発展を強化し、遠隔操作および抜き打ち調査を首尾よく行い、法令に違反する金融活動を防いだ。主要な分野においてリスク管理およびリスク統制を強化することにより、当行は様々なリスクを全般的に抑制することができた。

） 事業変革をより速く進める

当行は、規制当局の要請に従って行動し、銀行間事業および資産管理事業の構成を最適化し、それらの事業ラインの貸出の着実な発展に取組んだ。一方、モバイルバンキング、オンラインバンキングおよびダイレクトバンキングの事業ラインの開発の速度を上げ、「クラウドフィーペイメント」、「クラウドペイメント」およびその他商品の推進により多くの資源を注ぎ、包括的で、特徴のある、知能的な経営に向けて引き続き邁進した。さらに、当行はまた資本制約を強化し、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務の事業ラインを変革し、資産運用、クレジットカードおよびその他の事業ラインが市場においてその評判を高めるよう支援した。

） 経営管理の基盤を固める

当行は資産負債管理を円滑に強化し、金利スプレッドをより厳密に統制し、健全な資本管理方針を導入した。当行は、Tier 2 資本債およびA株式転換社債を発行し、またH株式の追加発行を完了し、資金および資本を著しく向上させた。一方、当行は、「販売店舗でのサービス能力を強化し、より優れた顧客体験を届ける。」を目標として、その販売店舗のインテリジェンス機能を高めた。さらに、当行は人事改革を促進し、評価管理を強化し、従業員の職位階層システムを最適化し、従業員のキャリア開発プロセスを立ち上げ、チーム編成に取組み、自由な経営活力を生み出した。

(4) 中核的な競争力の分析

中国光大グループの全範囲の金融免許。 中央政府の管理下にある重要な国有企業として、中国光大グループはすべての範囲の金融免許を有しており、すべての顧客に市場を越えた包括的な金融ソリューションを提供するために、当行とグループのその他すべての会社との間の多角的な事業協力のためのプラットフォームを築いてきた。

統一された陽光ブランド。 長年にわたり「陽光あふれる新しいライフスタイルの共有」という理念を掲げ、当行は、「陽光」ブランドのシリーズを立ち上げた。陽光ブランドの効果により、当行は市場において好ましいイメージを築き、その評判を著しく高め、優れたブランド競争力を誇示することができた。

極めて革新的なDNA 当行は、中国において金融市場の競争が生まれたばかりの時期に設立され、開拓と革新を続けながらその力を蓄えてきた。当行は革新に対する強い意識に刺激を受けながら、重要な革新的発展を遂げてきた。その革新的な取り組みにより、当行は人民元建ての資産運用商品を初めて発売し、国債業務を代理業務として行う免許を初めて取得し、また、企業年金保管業務と全国レベルの口座管理者の二重の資格を有する初めての銀行のひとつとなった。さらに当行はまた、中国で最大の開放型の支払プラットフォームである「クラウドペイメント」を立ち上げた。

複数の事業部門における主導的役割。 当行は資産運用事業において相対的に優位性を得てきた。当行の投資銀行業務部門は業界における先発者として、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができ、電子バンキング業務は、開放型のプラットフォームに基づくオープンサービス・システムの構築に注力し、これは業界で主導的な事業モデルへと発展した。当行は、「顧客中心」の観点から、クレジットカード業務の技術革新を進め、特徴あるサービスブランドを作り上げた。当行はその急速な成長により、同業者の中で優位に立っている。

包括的なリスク管理のための慎重かつ効果的なシステム。 「全面的な、全工程における、銀行全体による管理」の原則を堅持し、当行はリスク管理のメカニズムの改善を続け、新たなパーゼル資本合意の運用を積極的に進め、当行の事業規模と特徴にふさわしい、相当に完璧な包括的リスク管理制度を確立した。当行は慎重かつ非常に効果的なリスク管理メカニズムを維持している。

先進的ITマネジメントおよび独立した研究開発能力。 「データ集中」を初めて実現した中国の商業銀行として、当行は、安全な運営および維持ならびに技術支援能力の点で業界において主導的な地位を築いてきた。近年、当行はまたその独立した研究開発能力を強化するためのプラットフォームを確立した。

経営の検討および分析

(1) 当行の全般的な経営

当年度中、当行は、その安定に妥協することなく、進歩を追求するという全体原則に従い、「实体经济に貢献し、金融リスクを防御し、金融改革を深化させる」という3つの主要な任務を遂行することに注力し、質の高い発展のための要件を強化し、成長を安定させ、構成を調整し、リスクを防ぎ、利益を増加するために尽力し、積極的経営を呼びかけた。これらの取組みの結果、当行は全般に、安定的で安全な秩序ある経営を行うことができた。

） 資産および負債の安定成長を実現し、構造調整が着実に進展

当期末現在、当グループの資産合計は4,088,243百万人民元で、前年度末現在と比較して68,201百万人民元（1.70%）増加した。貸出金合計は2,032,056百万人民元で、前年度末と比較して236,778百万人民元（13.19%）増加した。貸出金合計は資産合計の49.70%を占め、前年度末から5.04パーセントポイント増加した。預金残高合計は2,272,665百万人民元で、前年度末現在と比較して151,778百万人民元（7.16%）増加した。預金残高合計は負債合計の60.08%を占めており、前年度末から3.81パーセントポイント増加した。

） 収益性の継続的な成長に加え、手数料に基づく事業が目覚ましい利益を創出

当期の当グループの当行株主帰属利益は31,545百万人民元で、前年と比較して1,216百万人民元（4.01%）増加した。当グループの正味受取手数料は30,774百万人民元で、前年と比較して2,662百万人民元（9.47%）増加し、利益成長の主要な牽引力となった。正味受取手数料の営業利益に対する比率は33.44%で、前年同期から3.65%増加し、収益構成がさらに改善されたことを示した。

） 比較的安定的な資産の質および全般的に抑制されたリスク

当期末現在、当グループの不良債権は32,392百万人民元で、前年度末と比較して3,690百万人民元増加した。不良債権比率は1.59%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した。不良債権引当率は158.18%で、前年度末から6.16パーセント・ポイント上昇した。着実に成長する一方でリスク指標を改善することができた。

） 円滑な資本補充によりさらなる発展の基盤を固める

当年度、当グループは資産および負債の構成を調整することに取り組んだ結果、リスク資産の成長速度をかなり安定させることができた。同時に、様々な金融商品を利用して精力的に資本を補充することにより、自己資本比率を著しく高めることができた。当期末現在、当グループの自己資本比率は13.49%で、前年度末から2.69%上昇し、コアTier 1 自己資本比率は9.56%で、1.35パーセント・ポイント上昇した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2017年	2016年	増/(減)
正味受取利息	60,950	65,288	(4,338)
正味受取手数料	30,774	28,112	2,662
正味トレーディング(損失)/利益	(2,751)	223	(2,974)
配当収入	6	5	1
投資有価証券による純損失	(193)	(261)	68
外国為替純利益	2,464	338	2,126
その他正味営業収益	768	660	108
営業費用	30,802	30,254	548
資産に対する減損損失	20,570	23,931	(3,361)
税引前利益	40,646	40,180	466
法人所得税	9,035	9,792	(757)
純利益	31,611	30,388	1,223
当行株主帰属純利益	31,545	30,329	1,216

2. 営業収益

当期の当グループの営業収益は、92,018百万人民币で、前年から2,347百万人民币(2.49%)減少した。かかる減少は主に正味受取利息が減少したためである。当期の正味受取手数料の営業収益に対する比率は33.44%で、前年比で3.65パーセント・ポイント増加した。正味受取利息の同比率は66.24%で、前年から2.95パーセント・ポイント減少した。

当グループの営業収益の構成比を下表に示す。

(単位：%)

項目	2017年	2016年
正味受取利息	66.24	69.19
正味受取手数料	33.44	29.79
その他収益	0.32	1.02
営業収益合計	100.00%	100.00%

3. 正味受取利息

当期の当グループの正味受取利息は前年から4,338百万人民币(6.64%)減少して60,950百万人民币となった。

当グループの正味利息スプレッドは1.32%で、前年から27ベース・ポイント低下した。正味利息収益率は1.52%で、前年から26ベース・ポイント低下した。かかる低下は主に、金利の自由化により、負債にかかる金利が利付資産の利回りよりも速い速度で上昇したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
貸出金	1,956,332	86,941	4.44	1,701,422	77,702	4.57
ファイナンス・リース債権	58,191	2,729	4.69	50,421	2,012	3.99
投資	1,315,771	54,391	4.13	1,155,338	46,560	4.03
中央銀行預け金	355,074	5,263	1.48	356,866	5,306	1.49
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金	326,598	11,019	3.37	394,855	11,870	3.01
利付資産合計	4,011,966	160,343	4.00	3,658,902	143,450	3.92
受取利息		160,343			143,450	
有利子負債						
顧客からの預金	2,185,250	42,218	1.93	2,091,143	41,451	1.98
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金	1,012,350	36,593	3.61	915,773	25,412	2.77
発行済負債証券	512,675	20,582	4.01	345,449	11,299	3.27
有利子負債合計	3,710,275	99,393	2.68	3,352,365	78,162	2.33
支払利息		99,393			78,162	
正味受取利息		60,950			65,288	
正味利息スプレッド¹			1.32			1.59
正味利息収益率²			1.52			1.78

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
貸出金	11,328	(2,089)	9,239
ファイナンス・リース債権	364	353	717
投資	6,632	1,199	7,831
中央銀行預け金	(27)	(16)	(43)
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金および預け金	(2,303)	1,452	(851)
利付資産	14,111	2,782	16,893
受取利息の変動			16,893
顧客からの預金	1,818	(1,051)	767
銀行およびその他金融機関からの 借入金および預かり金	3,491	7,690	11,181
発行済負債証券	6,714	2,569	9,283
有利子負債	9,588	11,643	21,231
支払利息の変動			21,231
正味受取利息			(4,338)

4. 受取利息

当期の当グループの受取利息は160,343百万人民元となり、前年同期から16,893百万人民元（11.78%）増加した。かかる増加は主に貸出金および投資からの受取利息の増加による。

(1) 貸出金からの受取利息

当期の当グループの貸出金からの受取利息は、前年から9,239百万人民元（11.89%）増加して86,941百万人民元となった。かかる増加は主に貸出金の金額が増加したためである。

下表は、当グループの貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を貸出の主要な種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2017年			2016年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人向け貸出金	1,174,691	53,463	4.55	1,035,211	47,884	4.63
個人向け貸出金	750,482	32,365	4.31	591,441	27,057	4.57
割引手形	31,159	1,113	3.57	74,770	2,761	3.69
貸出金合計	1,956,332	86,941	4.44	1,701,422	77,702	4.57

(2) 投資からの受取利息

当グループの投資からの受取利息は、前年から7,831百万人民元（16.82%）増加して54,391百万人民元となった。かかる増加は主に投資の金額が増加したためである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は11,019百万人民元で、前年から851百万人民元(7.17%)減少した。かかる減少は主に当該資産の金額が減少したためである。

5. 支払利息

当グループの支払利息は99,393百万人民元で、前年から21,231百万人民元(27.16%)増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産ならびに発行済負債証券にかかる支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預かり金に対する支払利息

当期の顧客からの預かり金に対する支払利息は42,218百万人民元で、前年から767百万人民元(1.85%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預かり金が増加したためである。

下表は、当グループの預かり金の平均残高、支払利息および平均費用率を顧客からの預かり金の主要な種類別に示したものである。

項目	2017年			2016年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	1,741,071	33,706	1.94	1,625,568	32,035	1.97
うち法人向け要求払預金	669,238	4,660	0.70	570,552	3,747	0.66
法人向け定期預金	1,071,833	29,046	2.71	1,055,016	28,288	2.68
個人預金	444,179	8,512	1.92	465,575	9,416	2.02
うち個人向け要求払預金	160,000	662	0.41	146,586	621	0.42
個人向け定期預金	284,179	7,850	2.76	318,989	8,795	2.76
顧客預金合計	2,185,250	42,218	1.93	2,091,143	41,451	1.98

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当期の銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、36,593百万人民元で、前年から11,181百万人民元(44.00%)増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる費用が増加したためである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、20,582百万人民元で、前年より9,283百万人民元(82.16%)増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の平均残高が前年に比較して増加したためである。

６．正味受取手数料

当期の当グループの正味受取手数料は30,774百万人民元で、前年から2,662百万人民元（9.47％）増加した。正味受取手数料の増加は主に、銀行カード・サービス手数料および代行サービス手数料が著しく増加したためである。このうち、銀行カード・サービス手数料は、前年から6,160百万人民元（43.34％）増加し、代行サービス手数料は前年から811百万人民元（43.74％）増加した。

下表は、当グループの正味受取手数料の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2017年	2016年
受取手数料	33,025	29,932
引受およびアドバイザー手数料	1,604	1,442
銀行カード・サービス手数料	20,372	14,212
決済および清算手数料	1,066	934
資産運用サービス手数料	3,400	7,472
手形引受および保証手数料	861	828
代行サービス手数料	2,665	1,854
保護預かりおよび信託事業手数料	1,683	1,614
その他	1,374	1,576
支払手数料	(2,251)	(1,820)
正味受取手数料	30,774	28,112

７．その他収益

当期の当グループのその他収益は294百万人民元で、前年から671百万人民元減少した。かかる減少は主に取引による正味損失によるものである。

下表は、その他収益の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2017年	2016年
正味トレーディング（損失）／利益	(2,751)	223
配当による収益	6	5
投資有価証券による純損失	(193)	(261)
外国為替による純利益	2,464	338
その他営業収益	768	660
その他収益合計	294	965

８．営業費用

当期の当グループの営業費用は、30,802百万人民元で、前年から548百万人民元（1.81％）増加した。経費率は32.36％で、前年から3.36パーセント・ポイント上昇した。

下表は、営業費用の主な内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2017年	2016年
人件費	15,679	15,171
建物設備費用	4,828	4,740
税金および追加税	1,025	2,885
その他	9,270	7,458
合計	30,802	30,254

9．資産に対する減損損失

当期の当グループの資産に対する減損損失は20,570百万人民元で、前年から3,361百万人民元（14.04％）減少した。

下表は、資産に対する減損損失の主な内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2017年	2016年
顧客貸出金にかかる減損損失	19,700	22,111
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	92	572
満期保有投資にかかる減損損失	(11)	102
売却可能金融資産にかかる減損損失	207	574
受取債権として分類される投資にかかる減損損失	391	330
その他	191	242
資産に対する減損損失合計	20,570	23,931

10．法人所得税

当期の当グループの法人所得税は9,035百万人民元で、前年から757百万人民元（7.73％）減少した。

貸借対照表分析

1. 資産

当期末現在の当グループの資産合計は、前年度末から68,201百万人民元(1.70%)増加して4,088,243百万人民元に達した。これは主に、貸出金およびその他の業務が増加したことによる。

下表は、当期末現在の当グループの資産合計の内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客貸出金合計	2,032,056		1,795,278	
減損引当金	(51,238)		(43,634)	
正味顧客貸出金	1,980,818	48.45	1,751,644	43.57
ファイナンス・リース債権	56,364	1.38	55,560	1.38
銀行およびその他金融機関預け金	44,754	1.09	232,630	5.79
現金および中央銀行預け金	353,703	8.65	381,620	9.49
貴金属	40,352	0.99	22,720	0.57
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,302,449	31.86	1,323,050	32.91
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	240,257	5.88	193,305	4.81
未収利息	28,576	0.70	25,339	0.63
固定資産	14,929	0.37	14,228	0.35
のれん	1,281	0.03	1,281	0.03
繰延税金資産	7,596	0.19	5,622	0.14
その他資産	17,164	0.41	13,043	0.33
資産合計	4,088,243	100.00	4,020,042	100.00

(1) 貸出金

当期末現在、当グループの貸出金合計は2,032,056百万人民元で、前年度末から236,778百万人民元(13.19%)増加した。資産合計に対する正味貸出金の占める比率は48.45%で、前年度末から4.88パーセント・ポイント増加した。

下表は、当グループの貸出金の主な内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,179,663	58.05	1,075,974	59.93
個人向け貸出金	830,004	40.85	663,131	36.94
割引手形	22,389	1.10	56,173	3.13
貸出金合計	2,032,056	100.00	1,795,278	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,302,449百万人民元で、前年度末から20,601百万人民元(1.05パーセント・ポイント)減少した。資産合計に対する有価証券およびその他金融資産の比率は31.86%であった。

下表は、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資の主要な内訳を示している。

(単位：百万人民币、%)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	24,196	1.86	7,791	0.59
デリバティブ金融資産	4,513	0.35	4,950	0.37
売却可能金融資産	414,547	31.83	425,131	32.13
満期保有目的投資	344,617	26.46	257,500	19.46
受取債権として分類される負債証券	514,576	39.50	627,678	47.45
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,302,449	100.00	1,323,050	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当期末現在、当グループが保有する金融債券総額は93,789百万人民币で、前年度末から20,138百万人民币減少した。このうち、満期保有目的投資は全体の78.06%を占めた。

下表は、当グループが保有する金融債券の種類および金額を示している。

(単位：百万人民币、%)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	911	0.97	1,861	1.63
売却可能金融資産	19,663	20.97	54,146	47.53
満期保有目的投資	73,215	78.06	57,920	50.84
合計	93,789	100.00	113,927	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	当年度の金利(%)	満期	減損損失引当金
債券1	4,500	4.01	2037年1月9日	-
債券2	4,430	3.83	2024年1月6日	-
債券3	3,500	3.80	2036年1月25日	-
債券4	2,790	3.43	2021年12月8日	-
債券5	2,720	3.85	2024年1月9日	-
債券6	2,500	4.20	2020年4月17日	-
債券7	2,340	3.95	2031年2月26日	-
債券8	2,000	4.20	2020年5月24日	-
債券9	2,000	4.30	2020年9月5日	-
債券10	1,500	4.20	2020年7月21日	-
債券11	1,500	4.00	2020年3月9日	-
債券12	1,500	4.29	2020年10月30日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民元であった。当期末現在ののれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民元であり、のれんの簿価は1,281百万人民元であり、前年度末と同じであった。

(6) 当期末現在、当行の主要な資産に差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

2. 負債

当期末現在、当グループの負債合計は3,782,807百万人民元となり、前年度末から13,833百万人民元(0.37%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預かり金、中央銀行預り金および発行済負債証券の増加によるものである。

下表は、当グループの負債合計の内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預かり金	232,500	6.15	187,000	4.96
顧客からの預金	2,272,665	60.08	2,120,887	56.27
銀行およびノンバンク金融機関からの預かり金	577,447	15.27	830,354	22.03
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	152,379	4.03	136,696	3.63
デリバティブ金融負債	6,552	0.17	4,368	0.12
未払人件費	8,412	0.22	7,776	0.21
未払税金	4,932	0.13	4,501	0.12
未払利息	40,206	1.06	33,576	0.89
発行済負債証券	445,396	11.77	412,500	10.94
その他負債	42,318	1.12	31,316	0.83
負債合計	3,782,807	100.00	3,768,974	100.00

(注) 顧客からの預かり金には特定の公正価値で測定された仕組預金が含まれる。(以下同様)

当期末現在、当グループの顧客からの預かり金残高は、2,272,665 百万人民元で、前年から151,778百万人民元(7.16%)増加した。

下表は、当グループの顧客からの預かり金の内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	1,797,159	79.08	1,653,200	77.95
うち法人向け要求払預金	740,220	32.57	656,760	30.97
法人向け定期預金	1,056,939	46.51	996,440	46.98
個人顧客	384,135	16.90	359,660	16.96
うち個人向け要求払預金	179,176	7.88	183,856	8.67
個人向け定期預金	204,959	9.02	175,804	8.29
その他預かり金	91,371	4.02	108,027	5.09
顧客預かり金合計	2,272,665	100.00	2,120,887	100.00

3. 株主資本

当期末現在、当行株主に帰属する資本は、304,760百万人民元で、前年度末から54,305百万人民元増加した。これは主に、()当行株主に帰属する純利益により資本が31,545百万人民元増加したこと、()特別授權による新H株式の発行が完了したことにより資本が25,978百万人民元増加したこと、および()配当金分配により資本が6,025百万人民元減少したことによる。

下表は、当行株主に帰属する資本の内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
資本金	52,489	46,679
その他持分商品	35,108	29,947
資本準備金	53,533	33,365
その他包括利益	(1,845)	509
剰余準備金	21,054	17,951
一般準備金	52,257	51,447
利益剰余金	92,164	70,557
当行株主に帰属する株主資本合計	304,760	250,455
非支配持分	676	613
株主資本合計	305,436	251,068

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当期末現在、信用コミットメントの合計金額は800,612百万人民元で、前年度末から98,495百万人民元増加した。

下表は、当グループの信用コミットメントの内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	215,246	158,477
銀行引受手形	403,717	401,420
発行済保証状	103,295	81,424
発行済信用状	78,169	60,611
保証	185	185
合計	800,612	702,117

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した正味キャッシュアウトフローは142,721百万人民元で、このうち営業活動により創出されたキャッシュインフローは86,378百万人民元、営業資産の変動から発生したキャッシュアウトフローは195,816百万人民元、営業負債の変動から発生したキャッシュフローは33,283百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュインフローは12,318百万人民元で、このうち、投資の売却および償還により発生したキャッシュインフローは766,967百万人民元、投資の取得に対する支払により発生したキャッシュアウトフローは750,800百万人民元であった。

財務活動による正味キャッシュインフローは39,284百万人民元で、このうち、株主による資本注入によるキャッシュインフローは25,978百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

当期において、当行は経済再編、変革および改善の目標に注力することにより、産業別貸出ポートフォリオを引き続き積極的に調整した。その結果、製造業、卸売および小売業ならびに鉱業に対する貸出の比率が低下し、人々の日常生活や公共設備管理に関する部門に対する貸出の比率が上昇した。

下表は、当グループの産業別貸出内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	241,125	20.44	235,514	21.89
水、環境および公共設備管理	209,223	17.74	160,657	14.93
不動産	142,010	12.04	126,717	11.78
リースおよび商業サービス	126,451	10.72	95,554	8.88
卸売および小売	109,268	9.26	112,165	10.42
運輸、倉庫および郵便サービス	91,949	7.79	92,260	8.57
建設	62,984	5.34	62,480	5.81
金融	49,780	4.22	51,275	4.77
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	42,237	3.58	34,201	3.18
鉱業	21,831	1.85	28,473	2.65
その他	82,805	7.02	76,678	7.12
法人向け貸出金小計	1,179,663	100.00	1,075,974	100.00
個人向け貸出金	830,004		663,131	
割引手形	22,389		56,173	
顧客貸出金合計	2,032,056		1,795,278	

(注)「その他」には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、公共事業管理および社会団体、情報伝達、コンピュータサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、教育等が含まれる。

２．地域別貸出内訳

当グループの貸出の地域別配分は、比較的安定した状態を保っており、バランスのよい構成となった。

下表は、当グループの貸出の地域別内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	382,262	18.80	352,631	19.64
珠江デルタ	235,902	11.61	213,533	11.89
環渤海	322,013	15.84	298,715	16.64
中部地域	314,516	15.48	303,996	16.93
西部地域	301,306	14.83	260,592	14.52
東北地域	113,724	5.60	109,300	6.09
本店	303,300	14.93	212,336	11.83
海外	59,033	2.91	44,175	2.46
顧客貸出金合計	2,032,056	100.00	1,795,278	100.00

３．貸出担保の種類および比率

当グループの保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出は合計で全体の70.87%を占めた。残りの無担保貸出は、主に比較的信用格付の高い顧客に対して提供された。

下表は、貸出保証の種類別内訳を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	591,866	29.13	491,329	27.37
保証付貸出	451,380	22.21	391,427	21.80
抵当権付貸出	754,180	37.11	695,272	38.73
質権設定貸出	234,630	11.55	217,250	12.10
顧客貸出金合計	2,032,056	100.00	1,795,278	100.00

４．貸出顧客上位10社

業種		2017年12月31日 現在の貸出金残高	(単位：百万人民元、%)	
			貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本純額に対する 割合(%)
融資先 A	製造業	4,955	0.25	1.29
融資先 B	水、環境および公共設備管理	4,600	0.24	1.19
融資先 C	運輸、倉庫および郵便サービス	4,312	0.21	1.12
融資先 D	不動産	3,907	0.19	1.01
融資先 E	金融	3,803	0.19	0.99
融資先 F	水、環境および公共設備管理	3,750	0.18	0.97
融資先 G	製造業	3,520	0.17	0.91
融資先 H	金融	3,350	0.16	0.87
融資先 I	運輸、倉庫および郵便サービス	3,246	0.16	0.84
融資先 J	水、環境および公共設備管理	3,125	0.15	0.81
合計金額		38,568	1.90	10.00

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率はCBRCの関連要件に従い計算されている。

(注2) 上位10社の借り手と当行の間に関連当事者に該当する関係はない。

５．５区分の貸出分類

マクロ経済上の停滞および構造調整といった国内および国外の要因により、当グループの不良債権は緩やかに増加した。当期末現在、不良債権残高は32,392百万人民元となり、前年度末から3,690百万人民元増加した。不良債権比率は1.59%となり、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した。

下表は、当グループの５区分の貸出分類を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	(単位：百万人民元、%)			
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	1,939,378	95.44	1,698,723	94.62
要注意	60,286	2.97	67,853	3.78
破綻懸念	10,204	0.50	11,367	0.63
実質破綻	13,875	0.68	14,078	0.79
破綻	8,313	0.41	3,257	0.18
顧客貸出金合計	2,032,056	100.00	1,795,278	100.00
正常貸出	1,999,664	98.41	1,766,576	98.40
不良債権	32,392	1.59	28,702	1.60

６．貸出区分移行率

下表は、当グループの貸出区分の移行率を示している。

項目	(単位：%)			
	2017年	2016年	前年度末からの増減	2015年
正常貸出の貸出区分移行率	1.68	3.31	- 1.63パーセント・ポイント	4.27
要注意貸出の貸出区分移行率	22.49	26.78	- 4.29パーセント・ポイント	30.33
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	57.69	62.17	- 4.48パーセント・ポイント	86.57
実質破綻貸出の貸出区分移行率	36.18	25.66	+ 10.52パーセント・ポイント	24.98

７．再編貸出および延滞貸出

(1) 当グループの再編貸出

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	(単位：百万人民元、%)			
	残高	貸出合計に対する割合(%)	残高	貸出合計に対する割合(%)
再編貸出	19,685	0.97	17,380	0.97
うち90日超延滞している再編貸出	971	0.05	1,240	0.07

(2) 延滞貸出の詳細については財務書類注記を参照のこと。

８．不良債権の事業別内訳

下表は、当グループの不良債権の事業別の分布状況を示している。

(単位：百万人民元、％)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	22,785	70.34	21,412	74.60
個人向け貸出金	9,607	29.66	7,290	25.40
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	32,392	100.00	28,702	100.00

９．不良債権の地域別内訳

当年度、当グループの不良債権は長江デルタおよび中部地域において減少したものの、環渤海および東北地域では増加した。

下表は、当グループの不良債権の地域別の分布状況を示している。

(単位：百万人民元、％)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	5,006	15.45	6,520	22.72
珠江デルタ	5,160	15.94	4,663	16.25
環渤海	5,281	16.30	3,666	12.77
中部地域	4,483	13.84	4,654	16.21
西部地域	4,727	14.59	4,599	16.02
東北地域	2,827	8.73	1,259	4.39
本店	4,900	15.13	3,333	11.61
海外	8	0.02	8	0.03
不良債権合計	32,392	100.00	28,702	100.00

10. 不良債権の産業別内訳

当期末現在、当グループの不良債権は主に製造業ならびに卸売および小売業に集中している。

下表は、当グループの不良債権の業種別の分布状況を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	11,111	34.30	10,310	35.91
卸売および小売	7,646	23.60	8,178	28.49
鉱業	1,164	3.59	1,177	4.10
建設	989	3.05	392	1.37
不動産	275	0.85	220	0.77
運輸、倉庫および郵便サービス	269	0.83	220	0.77
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	136	0.42	40	0.14
リースおよび商業サービス	93	0.29	77	0.27
公共事業管理および社会団体	10	0.03	10	0.03
その他	1,092	3.38	788	2.75
法人向け貸出小計	22,785	70.34	21,412	74.60
個人向け貸出	9,607	29.66	7,290	25.40
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	32,392	100.00	28,702	100.00

(注)「その他」には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、金融、教育、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、科学調査、技術サービスおよび地質調査、衛生、社会保険および社会福祉、水、環境および公共設備管理等が含まれる。

11. 不良債権の保証別内訳

当期末現在、当グループの保証付貸出による不良債権はわずかに減少した。

下表は、当グループの不良債権の担保の種類別の分布状況を示している。

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	7,597	23.45	6,425	22.38
保証付貸出	11,280	34.83	11,546	40.23
抵当権付貸出	11,218	34.63	9,402	32.76
質権設定貸出	2,297	7.09	1,329	4.63
不良債権合計	32,392	100.00	28,702	100.00

12. 担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
担保権実行資産	494	406
うち土地、建物および構築物	494	406
控除：減損損失引当金	(18)	(17)
担保権実行資産正味価額	476	389

13. 貸出の減損および償却に対する引当金

当グループの減損引当金は、法人向け貸出金、個人向け貸出金および割引手形に対する引当金を含んでいる。当グループは、貸借対照表日の貸出資産の簿価で減損テストを行い、貸出資産の減損を示す客観的な証拠がある場合には、減損引当金を当期の損益に認識する。

下表は、当グループの貸出金の減損に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
期首残高	43,634	38,119
当期繰入額	20,937	22,798
当期戻入額	(1,237)	(687)
当期回収額	884	747
割引の振戻し	(1,015)	(876)
当期償却額	(6,007)	(5,632)
当期処分額	(5,958)	(10,835)
期末残高	51,238	43,634

(注) 割引の振戻しは、現在価値のその後の増加による減損貸出の受取利息の累計額

14. 不良資産管理の主要な対策および不良債権償却方針

当行は資産の質の管理メカニズムを改善し、資産の質に関する監視プロセスの手続きを強化した。その結果、不良債権の処分プロセスを最適化し、より多くの処分手段を導入し、処分方法を革新し、処分効率を高めることにより、不良債権の価値を最大限に引き上げた。

財政部および規制当局の要件に従い、当行は、「不良債権償却にかかる行政措置（2017年改訂版）」を適時に公表し、「破綻」に分類される不良資産を検討し、不良債権識別の特定の要件をアップデートした。「識別状況の確認および有効な証拠の提供」の原則に従い、当行は償却された項目を厳密に調査し、管理した。「償却後に保管されるファイルおよび債権回収権利の保持」の原則に従い、当行は償却項目の回収に注力した。

当期において、当行は9,860百万人民元の不良債権を現金で回収し、6,007百万人民元の不良債権を償却し、合計8,816百万人民元の債権を譲渡した。

セグメント業績

当グループの事業は管理目的上、地域別および事業ライン別のセグメントに分割される。異なる事業間および地域セグメント間の資金の貸出は、市場金利に基づき決定される行内移転価格により行われ、セグメント間の受取利息および支払利息が認識された。

下表は、当グループの地域および事業セグメントの経営成績を示している。

１．地域セグメント別業績

項目	2017年		2016年	
	(単位：百万人民元)			
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	14,011	5,864	15,423	5,068
珠江デルタ	8,811	2,113	9,563	1,655
環渤海	13,093	2,041	13,599	5,435
中部地域	12,787	5,548	12,974	5,696
西部地域	8,659	2,548	8,865	2,631
東北地域	3,752	(536)	4,509	1,558
本店	29,818	22,459	28,793	17,874
海外	1,087	609	639	263
合計	92,018	40,646	94,365	40,180

２．事業セグメント別業績

項目	2017年		2016年	
	(単位：百万人民元)			
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	42,593	15,599	42,388	11,037
個人向け銀行業務	35,572	14,041	29,479	10,376
金融市場業務	13,735	11,047	22,337	18,728
その他業務	118	(41)	161	39
合計	92,018	40,646	94,365	40,180

その他

１．主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	増減	主な変動理由
銀行およびその他金融機関預け金	44,754	232,630	-80.76	銀行間資産の規模の縮小および金融機関預け金の減少
貴金属	40,352	22,720	77.61	貴金属保有額の増加
損益を通じて公正価値評価される金融資産	24,196	7,791	210.56	売買目的保有債券の増加
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	91,441	67,000	36.48	売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の増加
満期保有投資	344,617	257,500	33.83	満期保有投資の増加
繰延税金資産	7,596	5,622	35.11	繰延税金資産の増加
銀行およびその他金融機関からの預かり金	577,447	830,354	-30.46	金融機関預かり金の減少
デリバティブ金融負債	6,552	4,368	50.00	デリバティブ商品の再評価損失の増加
その他負債	42,318	31,316	35.13	未決済資金の増加
資本準備金	53,533	33,365	60.45	特別授權による新H株式発行の完了
その他包括利益	(1,845)	509	N/A	売却可能金融資産の評価損失による
利益剰余金	92,164	70,557	30.62	利益剰余金の増加

項目	2017年 1月～12月	2016年 1月～12月	増減	主な変動理由
正味売買（損失）／利益	(2,751)	223	N/A	デリバティブ金融商品の評価損失による
正味外国為替利益	2,464	338	628.99	為替相場の変動により正味外国為替換算益が増加したため
その他包括利益合計	(2,354)	(3,420)	-31.17	売却可能金融資産の評価損失の減少による

２．延滞債務

当期において、当行はいかなる延滞債務も認識していない。

３．未収利息および不良債権引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高
オンバランスシートの未収利息	25,376	113,099	109,847	28,628

(2) 未収利息の引当金

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	増加額
未収利息引当金残高	52	37	15

４．その他未収金および不良債権引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	増加額
その他未収金	8,693	6,719	1,974

(2) その他未収金の引当金

(単位：百万人民元)


項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	増加額
その他未収金引当金残高	566	557	9

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記24を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当年度、第1レベル支店が1店（拉薩支店）、第2レベル支店が13店（自貢支店、済寧支店、州支店、泰州支店、張家口支店、上饒支店、荊州支店、松原支店、咸陽支店、本溪支店、永州支店、宿州支店および欽州支店）ならびに販売店舗63店が新たに開店した。当期末現在、当行は、中国本土に1,196の支店および販売店舗（第1レベル支店39店、第2レベル支店89店および販売店舗1,068店）（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）を有している。中国本土における当行の販売店舗はすべての行政区分をカバーするように配置され、その事業ネットワークは中国の129の経済中心都市に広がっている。一方、当行は海外支店の設立を加速している。ルクセンブルグ支店が正式に営業を開始した。シドニー支店の設立申請を関連当局に提出した。当年度末現在、当行は香港、ソウルおよびルクセンブルグに3店の海外支店を有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 - 3 事業の内容」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	52,489,127,138株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	300,000,000株 ⁽³⁾	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式39,810,391,638株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株および第2トランシェ(光大優2)100,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	52,489,127,138株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	300,000,000株	上海証券取引所	(注)

注：

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は定款に従い、本優先株式の株主に配当金を支払うことができる。本優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

本優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。本優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて第1トランシェについては5.30%、第2トランシェについては3.90%と決定されている。

本優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。本優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。本優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転換 強制転換のトリガー条件

換

(1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、本優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。

(2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を本優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) CBRCが、転換もしくは減免を行わなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はCBRCに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または对外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

本優先株式について投資家に売戻条項はなく、本優先株主はその保有する本優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

CBRCによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は本優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の本優先株式に係る配当金支払日）に本優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（1回または累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

詳細については、「I - 1. 本国における法制等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (v) 優先株式に関する特別規定」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2017年12月31日現在)

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日	0	40,434,790,000	0	40,434,790,000 (697,096百万円)	
2013年12月20日	-584,200,000	39,850,590,000	-584,200,000 (-10,072百万円)	39,850,590,000 (687,024百万円)	全国社会保障基金理事会(以下「SSF」という。)が保有するA株式584.2百万株のH株式への転換(1)
2013年12月31日	0	39,850,590,000	0	39,850,590,000 (687,024百万円)	
2014年1月14日	-40,230,500	39,810,359,500	-40,230,500 (-694百万円)	39,810,359,500 (686,331百万円)	(2)
2014年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (686,331百万円)	
2015年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (686,331百万円)	
2016年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (686,331百万円)	
2017年9月から12月	32,138	39,810,391,638	32,138 (0.6百万円)	39,810,391,638 (686,331百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2017年12月31日	0	39,810,391,638	0	39,810,391,638 (686,331百万円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月20日	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000 (100,716百万円)	5,842,000,000 (100,716百万円)	グローバル・オフア リングによる株式発行
2013年12月20日	584,200,000	6,426,200,000	584,200,000 (10,072百万円)	6,426,200,000 (110,788百万円)	SSFが保有するA株式 584.2百万株のH株式へ の転換(1)
2013年12月31日	0	6,426,200,000	0	6,426,200,000 (110,788百万円)	
2014年1月15日	442,535,500	6,868,735,500	442,535,500 (7,629百万円)	6,868,735,500 (118,417百万円)	(3)
2014年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (118,417百万円)	
2015年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (118,417百万円)	
2016年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (118,417百万円)	
2017年12月22日	5,810,000,000	12,678,735,500	5,810,000,000 (100,164百万円)	12,678,735,500 (218,581百万円)	H株式の非公募発行
2017年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (218,581百万円)	

注：

- (1) 国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、H株式の募集直後、SSFによって保有されていたA株式584.2百万株がH株式に転換された。
- (2) 2014年1月14日、40,230,500株のA株式がA株式の登録名簿から償却され、2014年1月15日、かかる40,230,500株のA株式が当行のH株式に転換され、国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、SSFに譲渡された。
- (3) オーバーアロットメント・オプションの一部行使により、402,305,000株のH株式が当行により発行され、オーバーアロットメント・オプションの行使時の国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、40,230,500株のH株式は当行のA株式から転換され、SSFに譲渡された。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年1月1日	0	0	0	0	
2015年6月19日	200,000,000	200,000,000	0	0	第1回優先株式発行の 第1トランシェ(光大 優1)
2015年12月31日	0	200,000,000	0	0	
2016年8月8日	100,000,000	300,000,000	0	0	第1回優先株式発行の 第2トランシェ(光大 優2)
2016年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2017年12月31日	0	300,000,000	0	0	

注：発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【所有者別状況】

2017年12月31日現在の当行の株主数は以下のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	233,298名	978名

(5) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在の普通株式の大株主

氏名または名称	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・リミテッド	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	11,565,940,276	22.03
		H 株式	1,782,965,000	3.40
香港中央結算代理有限公司	1 Harbour Street Central, Hong Kong	H 株式	12,673,094,480	24.14
華僑城集团有限公司	Shenzhen, PRC	H 株式	4,200,000,000	8.00
オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド	Marshall Islands	H 株式	1,605,286,000	3.06
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	H 株式	1,530,397,000	2.92
匯金公司	Dongcheng District Beijing, PRC	A 株式	10,250,916,094	19.53
中国証券金融有限公司	CPIC Plaza, 28 Fengsheng Hutong, Xicheng District, Beijing, PRC	A 株式	1,681,790,353	3.20
中国光大控股有限公司	16 Harcourt Road, Hong Kong	A 株式	1,572,735,868	3.00
中国再保険(集团)有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	413,094,619	0.79
		H 株式	376,393,000	0.72
申能集团有限公司	Hongjing Road Shanghai, PRC	A 株式	766,002,403	1.46
珠海船務企業有限公司	Xiangzhou Qu, Zhuhai PRC	A 株式	723,999,875	1.38
中央匯金資産管理有限責任公司	Beijing, PRC	A 株式	629,693,300	1.29
雲南合和(集团)股份有限公司	Yuxi, PRC	A 株式	626,063,556	1.19

注：

- (1) 当年度末現在、中国光大グループ・リミテッドによって保有される1.61十億株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4.2十億株のH株式は、取引停止の対象となっている。これらを除く当行のその他すべての普通株式は取引停止の対象となっていない。
- (2) 上記の株主間の関連当事者関係または共同行為について：当期末現在、当行は、匯金公司が中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司におけるそれぞれ55.67%および71.56%の持分を有しており、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全保有子会社であり、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、珠海船務企業有限公司およびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・ SHIPPING（グループ）カンパニーにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。
- (3) 2017年12月31日現在、香港中央結算代理有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計12,673,094,480株であった。華僑城集团有限公司、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司、中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司によって保有されるそれぞれ4,200,000,000株、1,605,286,000株、1,530,397,000株、1,782,965,000株および376,393,000株（すべての株式が香港中央結算代理有限公司の名義で保有されている。）を除き、香港中央結算代理有限公司の名義で保有される残りのH株式数は3,178,053,480株である。

2【配当政策】

普通株式の利益処分方針

当行は定款に規定される利益処分の原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%を下回ってはならない。

当年度の利益処分計画

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制当局の要件を考慮し、中国会社法および中国証券法の規定ならびに当行定款の関連要件に従い、2017年の利益分配計画は下記のとおりである。

1. 2017年の当行の純利益である31,033,438.4千人民元を基本とし、その10%である3,103,343.8千人民元が、法定の剰余準備金に充当される。
2. MOFにより発布された「金融機関による準備金の積立ておよび管理に関する規則」の関連規定に従い、2017年のリスク・アセットの1.5%に相当する808,904.7千人民元が一般準備金に充当された。
3. 1,450百万人民元の優先株式の株主に対する配当の分配。（2017年6月26日に1,060百万人民元および2017年8月11日に390百万人民元が分配された。）
4. 10株当たり1.81人民元（税引前）の現金配当（総額9,500,532.0千人民元）がすべての株主に分配された。現金配当は人民元建てで、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われた。香港ドルで実際に分配される金額は、当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）に中国人民銀行により発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいて計算されている。
5. 当行は2017年に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
6. 未分配の留保利益は資本に充当され、自己資本比率の監督要件を充たしている。

過去3年間の普通株式にかかる利益配分および現金配当

（単位：百万人民元、％）

項目	2017年	2016年	2015年
現金配当	9,500.53	4,574.55	8,869.03
当行株主に帰属する純利益に占める比率	30.12%	15.08%	30.04%

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）^{*}

（単位：人民元）

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	3.77	4.96	6.50	4.29	4.47
	(64.99円)	(85.51円)	(112.06円)	(73.96円)	(77.06円)
最 低	2.61	2.33	3.33	3.30	3.70
	(45.00円)	(40.17円)	(57.41円)	(56.89円)	(63.79円)

^{*} A株式は2010年8月18日に上海証券取引所に上場された。

香港証券取引所（H株式）^{*}

（単位：香港ドル）

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	3.98	4.47	5.65	3.89	4.06
	(55.52円)	(62.36円)	(78.82円)	(54.27円)	(56.64円)
最 低	3.71	2.68	3.22	3.07	3.46
	(51.75円)	(37.39円)	(44.92円)	(42.83円)	(48.27円)

^{*} H株式は2013年12月20日に香港証券取引所に上場された。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	4.47	4.33	4.25	4.16	4.26	4.28
	(77.06円)	(74.65円)	(73.27円)	(71.72円)	(73.44円)	(73.79円)
最低	3.90	4.03	4.04	4.02	3.98	4.03
	(67.24円)	(69.48円)	(69.65円)	(69.30円)	(68.62円)	(69.48円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	3.93	3.89	3.79	3.89	3.79	3.67
	(54.82円)	(54.27円)	(52.87円)	(54.27円)	(52.87円)	(51.20円)
最低	3.58	3.57	3.57	3.62	3.61	3.54
	(49.94円)	(49.80円)	(49.80円)	(50.50円)	(50.36円)	(49.38円)

4【役員の状況】

(1)取締役、監査役および上級経営陣

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性29名 女性3名（役員のうち女性の比率 9.4%）

(a) 当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長兼非 業務執行取締役	李曉鵬 (Li Xiaopeng) (58歳)	李曉鵬氏は、2018年3月に取締役会会長として当行に入行し、2017年12月から当行共産党委員会書記を務めている。現在、同氏はまた、中国光大グループ・リミテッドの共産党委員会書記および会長、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの取締役会会長、中国城市金融学会副会長、中国農村金融学会副会長および中国旅行協会副会長を兼任している。同氏はこれまで、中国工商銀行河南支店共産党委員会委員および副支店長、中国工商銀行本店銀行業務部ゼネラルマネジャー、中国工商銀行四川省支店共産党委員会書記および支店長、中国華融資産管理公司共産党委員会委員および副総裁、中国工商銀行本店共産党委員会委員および総裁補佐、中国工商銀行北京支店共産党委員会書記および支店長、中国工商銀行本店共産党委員会委員および副総裁兼業務執行取締役、中国投資有限責任公司共産党委員会副書記および監査役会会長ならびに招商グループの副会長、ゼネラルマネジャーおよび共産党委員会副書記を歴任した。同氏はまたこれまでに、工銀国際控股有限公司会長、工銀金融租賃有限公司会長、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド会長、招商銀行副会長、招商局能源運輸股份有限公司会長、招商局港口控股有限公司取締役会長、招商局華建公路投資有限公司取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司会長、招商局連合發展有限公司の会長および招商局投資發展有限公司の会長を務めた。同氏は、武漢大学を卒業しており、経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は第13期中国人民政治協商会議の全国委員会委員である。	0
業務執行取締役兼 総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (48歳)	張氏は2016年8月から当行の業務執行取締役を、2016年1月から当行の中国共産党委員会副書記を、2016年2月から当行総裁を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員および業務執行取締役を務めている。同氏はまた、中国銀行本店財務会計部の副ゼネラル・マネジャー、本店財務管理部のゼネラル・マネジャー、北京支店の支店長および副支店長ならびにITブループリント実施事務局の部長を勤めた。同氏は廈門大学で経済学の博士号を取得している。同氏は公認会計士である。	0
非業務執行取締役	蔡允革 (CAI Yunge) (46歳)	蔡允革氏は2017年5月から当行取締役を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員および副ゼネラルマネジャー、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの業務執行取締役、副会長およびゼネラル・マネジャー、中国光大控股有限公司の業務執行取締役兼取締役会会長、中国光大インターナショナル・リミテッドの業務執行取締役兼取締役会会長ならびに香港中国企業協会副会長を務めている。また、同氏は中国人民銀行の企画資金部員、信用管理部首席部員補および第2銀行監督部の首席部員、CBRCの第2銀行監督部の首席部員および副課長ならびに総務部の課長、広東省の發展・改革委員会の中国共産党委員会委員および副部長ならびに当行の総務部長、中国共産党委員会事務局部長、中国共産党委員会委員（業務執行副総裁級）および取締役会秘書役を歴任した。同氏は中国人民銀行金融研究所を卒業している。同氏は博士号を有しており、シニアエコノミストである。	0

業務執行取締役兼副総裁	李傑 (LI Jie) (59歳)	李傑女史は、2016年9月から当行の業務執行取締役を、2003年1月から当行の中国共産党委員会委員を、2003年8月から業務執行副社長を務めている。同女史はまた、中国ユニオンペイの取締役、光大永明人寿保険の取締役および光大ジンウ資産管理有限公司の取締役を兼任している。同女史は2001年に当行に入行し、当行の財務・会計部および企画・財務部のゼネラル・マネジャーを歴任した。同女史はこれまでに、中国交通銀行において、済南支店の企画部門副部門長、財務・会計部門の部門長および済南支店副支店長を務め、また珠海支店の副支店長および支店長を務めた。同女史は中国放送大学財政学科を卒業しており、会計士である。	0
非業務執行取締役	章樹徳 (ZHANG Shude) (54歳)	章樹徳氏は、2016年9月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、匯金会社に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドおよび中国開銀証券の取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国人民銀行上海金融研究所の研究アナリストおよび副理事を務め、上海外国為替取引センター市場部副部長、中国外国為替取引センター総務部長、東亜銀行上海支店の上席部長、上海市協力銀行国際業務部副部長を務め、上海銀行の国際業務部部长、取締役会秘書役および取締役会事務室上席部長を歴任し、また匯金会社の派遣取締役（中国開発銀行に派遣）を務めた。同氏は復旦大学研究科で法学を専攻して卒業しており、法学の学士号を取得している。	0
非業務執行取締役	李華強 (LI Huaqiang) (59歳)	李華強氏は2016年9月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、匯金会社に勤務しており、中国光大グループ・リミテッドの取締役も務めている。同氏はこれまでに、中国国家非鉄金属工業総会社の株州冶金工場の技師、メインプラントの共産主義青年団副書記、第二プラントの副部長および深圳における合併事業の部長、深圳科学技術園総公司深圳合併事業（モスクワ）において部長代理および部門長、國信証券の投資銀行部の副部長、方正証券の取締役会会長、中国共産党委員会書記および社長、華西証券の副社長および華林証券の社長および中国共産党委員会副書記、匯金会社の派遣取締役（中国投資証券に派遣）、中国証券取締役会副会長匯金会社の証券会社・保険会社管理部証券会社株式管理第一部部長を務めた。同氏は北京大学にてEMBAの修士号を取得している。	0
非業務執行取締役	傅東 (FU Dong) (58歳)	傅東氏は2018年3月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、匯金会社に所属しつつ、中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大実業グループの取締役を務めている。同氏はこれまでに、財政部において文教行政課科学教育係の係員、科学係の上席係員および主任係員、文教行政財務課文化係の副係長および係長、行政財務係の係長、公共支出課総合係の係長、教育科学文化課総務係の係長および副監督官を務め、中国国家財政誌社において、首席編集者、中国共産党委員会書記、社長および上席編集者を務め、財政部条約法律課の監督官を務めた。同氏は中央財經大學財政学部を卒業しており、学士号を取得している。同氏はまた国務院の政府特別手当を受給している。	0
非業務執行取締役	師永彦 (SHI Yongyan) (50歳)	師永彦氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2016年3月から甘肅省蘭州新区の共産党作業委員会委員および管理委員会副委員長（臨時）を務めている。2003年11月から2016年3月、同氏は、国家外国為替管理局監理検査部マネーロンダリング防止課副課長、中国人民銀行マネーロンダリング防止局総務室副室長および研究員、中央匯金投資有限責任公司銀行部研究支援課課長、中央匯金投資有限責任公司銀行機構管理1部研究支援課課長およびシニアマネジャーならびに中央匯金投資有限責任公司総合管理部／銀行機関管理2部派遣取締役（派遣先：中国出口信用保険公司）を歴任した。同氏は、北京大学經濟學院を卒業した後、シンガポールの南洋理工大学南洋商学院で経済学の博士号を取得した。	0

非業務執行取締役	何海濱 (HE Haibin) (43歳)	何海濱氏は現在、深圳華僑城股份有限公司首席会計士であり、また深圳華僑城資本投資管理有限公司の会長、香港華僑城有限公司の会長、華能資本サービス有限公司の副会長、康佳集团有限公司および華僑城（亜州）控股份有限公司の取締役会会長を務めている。1996年7月から2016年4月、同氏は華僑城集团公司の監査部および財務部の監査役、OCT海景ホテルの首席財務役員、華僑城集团公司の副首席財務役員ならびに華僑城集团公司の首席財務役員を歴任した。同氏は中山大学（会計監査学専攻）を卒業した後、中国財政部財政科学研究院（会計学専攻）において会計学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
非業務執行取締役	趙威 (ZHAO Wei) (46歳)	趙威氏は2015年2月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国再保険(集団)股份有限公司の総裁代理、中国再資産管理股份有限公司の中国共産党委員会書記および取締役会副会長、中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長、中国再資本有限公司会長、北京京能清潔能源電力有限公司取締役ならびにアジア再保険会社の理事を兼任している。同氏はこれまでに、中国人寿保険(香港)資産管理有限公司のゼネラル・マネジャー、中国人寿フランクリン資産管理有限公司の総裁、新中国資産管理有限公司の副総裁および中国再資産管理有限公司の中国共産党委員会副書記を歴任している。同氏は中国財政部財政科学研究所で経済学を専攻し、博士号を取得して卒業している。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (65歳)	喬志敏氏は2013年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、武漢農村商業銀行の独立取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行の本店財務・会計部門副部長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部門副総部長、中国人民銀行の会計部門副本部長および第1銀行監督部門副本部長、中国工商銀行の監督チーム長(局長級)、CBRCの財政会計部門の理事、中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長を務めた。同氏は、湖南経済学院で財政学を専攻して卒業した。同氏は修士号を取得しており、また上級会計士の認定を受けている。	0
独立非業務執行取締役	謝榮 (XIE Rong) (65歳)	謝榮氏は2013年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は上海国家会計学院の教授であり、上海汽車集団股份有限公司および上海電気集団有限公司の取締役ならびに申萬巨集源集団股份有限公司、中国中薬有限公司、上海百潤投資集団股份有限公司および上海国際信託有限公司の独立取締役を兼任している。同氏は上海財経大学で会計学部の准教授、教授、博士監督官および副学科長を務め(この間、1年間にわたって英国のウォーリック大学の客員研究員も務めた。)、またKPMG Huazhen会計事務所にてパートナーとして勤務し、上海国家会計学院の教授兼副院長を務めた。同氏はまた、大華会計事務所およびプライスウォーターハウス・ダフアCPAsリミテッドにて非常勤公認会計士を務め、チャイナ・シティック・バンクで独立取締役を務めた。同氏は上海財経大学で会計学を専攻して卒業している。同氏は、経済学博士号を取得しており、非開業の上級公認会計士である。また、国务院の政府特別手当を受給している。	0
独立非業務執行取締役	霍靄玲キャサリン (FOK Oi Ling Catherine) (59歳)	霍靄玲キャサリン女史は、2014年1月から独立非業務執行取締役を務めている。同女史は現在、思亜国際コンサルタント・サーピス有限公司のコンサルタント、香港理事会の上席委員、香港専門家および上席理事会の議決委員、財政経済専門グループおよび経済問題委員会の委員ならびに香港女性専門家企業家協会委員である。同女史はホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(「HSBC」)の国際貿易金融部および商業信用部のマネジャー、産業・商業銀行・貿易金融事業の地域ディレクター、リテール・バンキングのリスク管理部チーフならびにリテール・バンキングの地域ディレクター、リテール・バンキング事業の資産運用投資商品担当取締役を歴任した。同女史はHSBCのアジア太平洋地域の事業統合担当取締役、中国交通銀行のリテール事業マーケティング管理担当顧問を務めた。同女史は中国香港商工会議所上海支部の名誉会長を務めた。同女史は、香港中文大学において経営学修士号を取得して、卒業している。同女史は、香港銀行学会の準会員であり、公認フィナンシャル・マネジメント・プランナーである。	0

独立非業務執行取締役	徐洪才 (XU Hongcai) (53歳)	徐洪才氏は2015年2月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国国際経済取引センター経済調査部の副主席エコノミスト、プリティッシュコロンビア大学(カナダ)の研究員兼招聘研究者である。同氏は中国国家石油公社のアシスタント・エンジニア、中国人民銀行本店金融債権室職員、GF証券上海支部副ゼネラル・マネジャー、北京ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド副社長および首都経済貿易大学教授を歴任した。同氏は中国人民大学を卒業し、哲学の修士号を取得しており、また中国社会科学院大学院で経済学の博士号を取得して卒業している。	0
独立非業務執行取締役	馮倫 (FENG Lun) (58歳)	馮倫氏は2015年2月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、北京四方御風投資有限公司の業務執行取締役、北京萬通立体城投資有限公司の会長を務めている。同氏はこれまでに、中国共産党中央委員会中央党校の講師、国家経済体制改革委員会研究所の副主任、海南改革開発研究所の上席副所長および中国民生銀行の取締役を歴任した。同氏は1991年に萬通グループを設立した。同氏は西北大学で経済学の学士号を取得し、中国共産党中央委員会中央党校で法学の修士号を取得し、中国社会科学院大学院で法学の博士号を取得し、シンガポール国立大学のリー・クアンユー公共政策大学院で公共政策学の修士号(MPP)を取得した。	0
独立非業務執行取締役	王立國 (WANG Liguó) (60歳)	王立國氏は2017年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、東北財経大学の教授(国家2級)、博士課程指導官、国家社会科学基金主要入札プロジェクト首席専門家、中国投資協会理事、中国建築学会建設経済支部常務理事、大連工業諮問協会副会長および大連亜東投資諮問有限公司会長を務めている。同氏は東北財経大学投資技術管理学部長および住宅都市建設部高等教育技術管理評価委員会委員を務めている。同氏は、東北財経大学で経済学の学士号および修士号を取得し、産業経済学の博士号を取得している。	0

(b) 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長 株主代表監査役	李 ⁷⁰ ₉₈ (LI Xin) (57歳)	李 ⁷⁰ ₉₈ 氏は2015年5月から当行の監査役を務めており、2015年6月に当行監査役会会長となった。同氏はこれまで、航空工業部北京304号研究所のアシスタント・エンジニア、航空工業部総務部秘書、財政部総務部秘書室秘書、副部長級秘書、部長級秘書および秘書室副主任、新華社通信香港支店経済部第1課長、香港海佳発展有限公司の副マネジング・ディレクター、国防科学技術工業委員会の総務部副理事および財務部部門長、中国投資有限責任公司の中国共産党委員会人事部長、組織部長および上級マネジング・ディレクターを歴任しており、また中国投資有限責任公司の従業員代表取締役、中国投資有限責任公司の中国共産党委員会作業委員会副書記、中国投資有限責任公司労働組合作業部会副委員長を兼任した。同氏は瀋陽航空工業学院で航空機械加工技術を専攻し、学士号を取得して卒業している。	0
株主代表監査役	殷連臣 (YIN Lianchen) (51歳)	殷連臣氏は、2014年12月から当行の監査役を務めている。同氏は現在、中国光大控股有限公司のマネジング・ディレクターおよび首席投資担当役員ならびに光大證券控股有限公司の非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国光大控股有限公司の企業管理部ゼネラル・マネジャー、証券仲介部の部長および企業通信部の部長、ムーディーズKMVの中国デスク首席代表、北京揚徳投資グループの副ゼネラル・マネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションの役員室長ならびに中国光大控股有限公司のゼネラル・マネジャー補を歴任した。同氏は南開大学で西洋財務会計学を専攻し、修士号を取得して卒業した。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (52歳)	呉俊豪氏は、2009年11月から当行の監査役を務めている。同氏は、申能グループ・リミテッドの財務管理部長であり、東方證券股份有限公司および中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役を兼任している。同氏はこれまで、上海新資源投資コンサルティングの業務執行副ゼネラル・マネジャー、上海百里投資有限公司副ゼネラル・マネジャー、上海申能資産管理有限公司副部長、申能グループ・リミテッドの資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに財務管理部副部長(部長代理)を歴任した。同氏は、華東師範大学を卒業し、その後華東師範大学で企業経営学の修士号を取得した。	0

社外監査役	俞二牛 (YU Erniu) (68歳)	俞二牛氏は、2012年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏はこれまでに、財政部人事教育課の職員、副部長および部長を歴任した。同氏は中国銀行の匯金公司指名取締役、中国投資有限責任公司の取締役、人事部長、中国共産党委員会の組織部最高責任者および労働組合委員長ならびに当行取締役を歴任した。同氏は、中国人民解放軍空軍政治大学で経済経営学を専攻して卒業し、また首都経済貿易大学において経済法の修士号を取得した。	0
社外監査役	呉高連 (WU Gaolian) (65歳)	呉高連氏は、2016年6月から当行の社外監査役を務めている。同氏は、吉林省撫松県の県委員会委員、副県長および行政担当副県長、中国人民保険公司（PICC中国人民財産保険有限公司）の吉林省通化市支店支店長、吉林省支店副支店長、広西省支店支店長および遼寧省支店の支店長、中国人民保険集团公司（中国人民保険会社ホールディング・カンパニー）の副社長、中国再保険（集団）有限公司の取締役兼社長、当行取締役ならびに中国光大グループ・リミテッドの取締役を歴任した。同氏は貨幣銀行学を専攻して、中国社会科学院の大学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (57歳)	王喆氏は2016年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長であり、上海金融協会副会長、上海浦東発展銀行の独立取締役および保集健康控股有限公司の非業務執行取締役を兼任している。同氏は中国人民銀行において貨幣部職員および総務部副課長を務め、また、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深圳支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのゼネラル・マネジャーおよびチャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラル・マネジャー、上海金取引所のゼネラルマネジャー、会長および中国共産党書記ならびに中国外貨取引センターの中国共産党委員会書記を歴任した。同氏は南西財經大学で経営管理学を専攻して卒業しており、修士号を取得している。	0

従業員代表監査役	孫新紅 (Sun Xinhong) (50歳)	孫氏は2017年6月から当行の従業員代表監査役を務めている。現在、同氏は当行の財務会計部のゼネラル・マネジャーである。同氏はこれまでに、中国光大(グループ)コーポレーションの財務会計部職員、財務管理部資金課の主要職員、副課長および課長、財務管理部のゼネラル・マネジャー補および副ゼネラル・マネジャーならびに本部規律委員会委員ならびに中国光大グループ・リミテッドの財務管理部副ゼネラル・マネジャーおよび従業員代表監査役を歴任した。同氏は清華大学経済管理学部を卒業している。同氏は、学士号を取得しており、エンジニアである。	0
従業員代表監査役	姜鷗 (JIANG Ou) (52歳)	姜氏は2017年6月から当行の従業員代表監査役を務めている。現在、同氏は当行監査役会事務室の副室長(副ゼネラルマネジャー級)である。同氏はこれまでに、北京内燃機総工場の研究所研究員および総合管理部門副部門長、国家人事部採用考査課の職員、副課長および課長、海南洋浦経済開発区の職業サービス管理センター部長(副課長級)および職業紹介センター部長(副課長級)を務めた。同氏はまた当行において、人事課副課長および課長、人材部ゼネラル・マネジャー補および副ゼネラル・マネジャー、業績管理委員会副室長、無錫支店準備グループ副グループ長(副支店長級)ならびに無錫支店の中国共産党委員会委員、規律委員会書記および副支店長を歴任した。同氏は吉林工業大学自動車工学院を卒業しており、修士号を取得している。	0
従業員代表監査役	黃丹 (HUANG Dan) (44歳)	黃女史は2017年6月から当行の従業員代表監査役を務めている。現在、同女史は当行のクレジットカード・センターの副ゼネラル・マネジャーである。同女史は、中国人民銀行高県支店職員ならびに当行のプライベート・バンキング業務部カード発行管理課の業務副部長、クレジットカード・センター業務部の副ゼネラル・マネジャー(代理)およびゼネラル・マネジャー(シニアマネジャー級)、クレジットカード・センター企業市場部の部長ならびにクレジットカード・センターのゼネラル・マネジャー補を歴任した。同女史は北京航空航天大学を卒業しており、修士号を取得しており、エコノミストである。	0

(c) 上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (48歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行取締役 兼業務執行副総裁	李傑 (LI Jie) (59歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行副総裁	張華宇 (ZHANG Huayu) (59歳)	張華宇氏は、2006年2月から当行の中国共産党委員会委員を務めており、2007年3月から当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は2014年7月から光大金融租賃股份有限公司の会長および2016年12月から光大テクノロジーの業務執行取締役を兼任している。同氏は2001年2月に当行に入学し、当行の総裁補佐および当行本店銀行業務部部長を歴任した。同氏はこれまでに、中国人民銀行において商丘県の都市信用組合の理事、商丘県の夏邑営業所所長および河南省の商丘営業所の総務部長を務め、中国交通銀行において鄭州支店与信承認部与信管理課長ならびに西安支店副支店長および支店長を歴任した。同氏は湖南財經学院を卒業し、また国際経済貿易大学にて経済管理学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	盧鴻 (LU Hong) (54歳)	盧鴻氏は2009年3月から当行の中国共産党委員会委員を務めており、2010年12月から当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は当行に1994年に入学し、証券業務部部長、取締役会業務室部門長、企画・資金部ゼネラル・マネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラル・マネジャー、財務・会計部の副ゼネラル・マネジャー、企画・財務部の副ゼネラル・マネジャーおよびゼネラル・マネジャーならびに取締役会秘書役を含む様々な役職を歴任した。同氏はこれまでに、鉄道部計画院の技術師および華東證券の投資銀行業務部部長を務めた。同氏は上海鉄道学院にて鉄道工学修士号を取得して卒業し、西安交通大学にて応用経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行副総裁	武健 (WU Jian) (56歳)	武健氏は2014年1月から当行の中国共産党委員会委員を務めており、2014年12月から当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は2016年9月から当行中国共産党委員会書記および北京支店のゼネラルマネジャー(2016年10月から)を兼任している。同氏は1997年12月に当行に入学し、本店市場開発部副ゼネラル・マネジャー(代理)、クレジットカード事業部ゼネラル・マネジャー、南京支店副支店長、個人向け銀行業務部ゼネラル・マネジャー、研究開発部ゼネラル・マネジャー、戦略管理部ゼネラル・マネジャー、瀋陽支店支店長、中小企業事業部ゼネラル・マネジャー、人事部ゼネラル・マネジャーおよび規律調査委員会書記(業務執行副総裁級)を歴任した。同氏はこれまでに、全国人民代表大会常任委員会事務局研究部に勤務し、経済研究チーム副部長(副本部長級)および部長(本部長級)、国务院貧困解消局外国資本管理センターの部門長ならびにSAFEの国際収支総合分析部の部長を歴任した。同氏は中国人民大学を卒業し、経済学の修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	姚仲友 (YAO Zhongyou) (54歳)	姚仲友氏は2014年5月から当行の中国共産党委員会委員を務めており、2014年8月から当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は中国建設銀行において、河北省支店国際銀行業務部の職員および副ゼネラル・マネジャー、承德支店の支店長および中国共産党委員会書記、河北省支店の総務部長、副支店長および中国共産党委員会委員を務め、中国光大(グループ)コーポレーションの株式管理部副ゼネラル・マネジャー、光大フィナンシャル・ホールディング資産管理の業務執行取締役、中国共産党委員会委員および副総裁ならび中国光大(グループ)コーポレーションの金融管理部ゼネラル・マネージャーを歴任した。姚氏は武漢大学を修士号を取得して卒業した。同氏はシニア・エコノミストの認定を受けている。	0
規律委員会書記 (業務執行副総裁級)	黄海清 (HUANG Haiqing) (53歳)	黄海清氏は2016年6月から当行の中国共産党委員会委員および規律調査委員会書記(副総裁級)を務めている。同氏はこれまでに、江西省宜春地区のハードウェア、電子素材および化学機器会社の副課長、中国工商銀行の海口支店新華北事務所長、海南省支店預金部副部長および総務部副部長(部長級)、中国華融資産管理公司海口事務所の総合管理部上席部長、中国共産党委員会事務局長および中国共産党委員会組織部長、上海銀行の本店銀行業務部副ゼネラルマネジャーおよび浦東支店副ゼネラルマネジャーならびに西安氏の市長補佐、副市長および中国共産党委員会委員を歴任した。同氏は南西財經大学を卒業している。同氏は経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	孫強 (SUN Qiang) (49歳)	孫強氏は2016年8月から当行の中国共産党委員会委員を務めており、2018年3月から当行の業務執行副総裁を務めている。1997年に当行に入学して以来、同氏は、広州支店珠海支部副支部長、汕頭支部支部長、本店調査セキュリティ部ゼネラルマネジャー補、法人向け銀行業務部ゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー、金融機関部副ゼネラルマネジャー(代理)およびゼネラルマネジャー、法人向け銀行業務部部長ならびに総裁補佐を歴任した。同氏はこれまでに、中国人民銀行の調査統計部および総務部、SAFE本部および中国人民銀行広東省汕頭市支店に勤務した。同氏は北京大学で確率統計学の学士号を取得して卒業し、その後中国人民大学で貨幣銀行学の修士号を取得している。	0

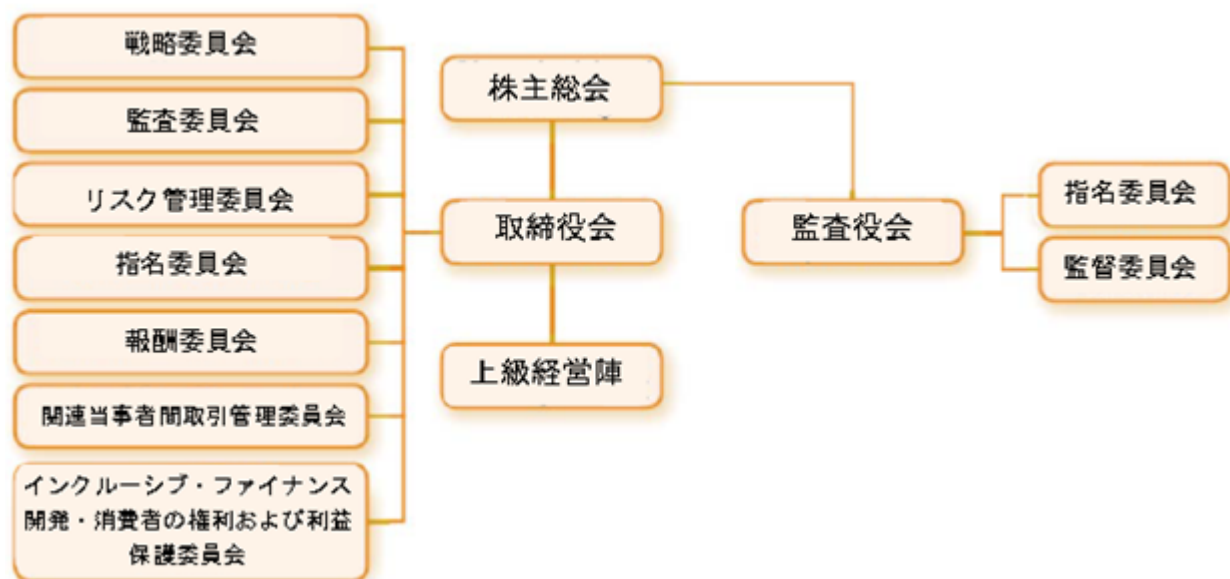
取締役会秘書役	リ・ジャヤン (LI Jiayan) (54歳)	リ・ジャヤン氏は2018年1月から当行取締役会秘書役を務めており、当行の資本・証券事務管理部のゼネラルマネジャーを兼任している。同氏は2005年11月に当行に入行した。同氏は、開発調査部副ゼネラルマネジャー、戦略管理部副ゼネラルマネジャー、取締役・監査役室副室長（副ゼネラルマネジャー級）、取締役室（上場事務室）副室長（上場事務室長）、証券事務代表（ゼネラルマネジャー級）および資本・証券事務管理部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに、武漢市において、外国投資局のプロジェクト承認課副課長、外国投資企業申立てセンター課長および外国投資局調整管理課長ならびに武漢PKF国際投資有限公司の業務執行副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は武漢大学法学部において法学の学士号および修士号を取得し、その後カリフォルニア州立大学バークレー校法学部に進学し、法学の修士号および博士号を取得した。	0
---------	--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

(2) 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記6を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】（2017年12月31日現在）



概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度の要件を満たす健全なコーポレート・ガバナンスの枠組みおよび制度を構築し、当行のコーポレート・ガバナンスを着実に改善してきた。2017年、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、商業銀行のコーポレート・ガバナンス指針、商業銀行取締役会に対するデュー・デリジェンス実施の指針、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスにはCSRCにより公表された上場会社のコーポレート・ガバナンスを規制する規制文書からの重大な逸脱はない。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行、当行の規範準則の遵守および従業員に適用されるコンプライアンス・マニュアル、香港上場規則附録14のコード規定の遵守ならびに当行の年次報告書のコーポレート・ガバナンス項目に開示される内容の検討を含む香港上場規則附録14の規則D3.1に規定された任務を遂行する。

当期において、当行取締役会は、その実情に基づき当行定款を二度改訂し、コーポレート・ガバナンスにおける中国共産党委員会の法定の地位および中国共産党の党構築の全般的な要件を明確にし、コーポレート・ガバナンス改革を引き続き進めた。インクルーシブ・ファイナンスの精力的な開発およびインクルーシブ・ファイナンス・サービス能力の促進のための国家の要件に積極的に対応し、当行の消費者の権利保護のための戦略的指導をさらに強化するために、当行取締役会はトップレベルの企画を開始し、当行取締役会特別委員会に「インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会」を加えた。当行取締役会は、基本的な経営システムの戦略的計画および審議に関連する役割を効果的に実行するために、特別な作業規則を策定し、戦略委員会の機能を調整した。特別委員会の調整および最適化により、当行取締役会の責任が強化され、当行の全般的な業務の調和のとれた発展が確保された。

当期において、当行は少数株主が適切な制度および手続きを通じて、情報を知る権利、参加する権利および意思決定を行う権利を保護した。株主総会においては、会場での投票およびオンラインによる投票の双方が採用された。中・小の投資家の利益に関する重要な事項が審議される場合には、中・小の投資家により行われた投票が別々に計算され、開示された。株主総会においては、当行は、A株式転換社債の募集およびH株式の非公募集行それぞれに関する専門的な意見を聞き、かかる取引が十分に公正で、上場会社および株主の全体としての利益となり、これによって中小の株主の法的な利益が効果的に保護されるかどうかについての専門的な意見を聞くために独立財務アドバイザーを任命した。当行および当行の主要株主は、当行の事業、従業員、資産、組織および財務事項に関して独立しており、当行の経営において完全な自主性が確保されている。

当行の取締役会は、当期の取締役会の業務を検討し、その検討プロセスにおける上級経営陣の所見を求めたところ、上級経営陣は、当行の取締役会は効果的にその職務を遂行し、株主および当行の権利ならびに利益を保護しているとの意見であった。

株主総会

(a) 株主総会の開催状況

当期中に当行は、当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回、臨時株主総会を2回、A株主クラス総会を2回、H株主クラス総会を2回、および優先株主クラス総会を1回開催した。

2017年2月28日、当行は2017年第1回臨時株主総会、2017年第1回A株主クラス総会、2017年第1回H株主クラス総会および2017年第1回優先株主クラス総会を開催した。これらの総会の公告は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

2017年6月20日、当行は2016年度の年次株主総会、2017年第2回A株主クラス総会および2017年第2回H株主クラス総会を開催した。これらの総会の公告は上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

2017年12月21日、当行は2017年度第2回臨時株主総会を開催した。この総会の公告は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

(b) 株主総会決議の取締役会による実施

当期において、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行取締役会は2016年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し配当の適時の分配を行い、株主の利益を保護した。利益分配計画は2017年7月に実施された。

H株式の非公募発行に関する提案について、当行は2016年度の年次株主総会、2017年第2回A株主クラス総会および2017年第2回H株主クラス総会における審議および承認を受けて、かかる提案をCBRCおよびCSRCに提出した。2017年12月22日、当行は30.957十億香港ドルのH株式の非公募発行を完了した。

2017年第1回および第2回臨時株主総会のそれぞれにおいて、当行定款に中国共産党の党構築業務を含めるための定款改訂にかかる提案が検討され、承認された。2016年度の年次株主総会、2017年第2回A株主クラス総会および2017年第2回H株主クラス総会において、H株式の非公募発行に関する当行定款の改訂に関する提案が承認された。当行は改訂された定款をCBRCに適時に提出した。

当行は2017年度第2回臨時株主総会における第7期取締役会の取締役選任に関する決議の審議および承認を経て、これをCBRCに適時に提出し、新たな取締役の資格要件に関する承認を得た。

取締役および取締役会

(a) 取締役会の構成

当期末現在、取締役会は、業務執行取締役3名（張金良氏、馬騰氏および李傑女史）、非業務執行取締役5名（高雲龍氏、蔡允革氏、章樹德氏、李華強氏および趙威氏）ならびに独立非業務執行取締役6名（喬志敏氏、謝榮氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏、馮侖氏および王立國）の14名により構成されていた。

当行は、取締役会が多様な構成員により構成されるよう特に注意を払ってきた。当行の取締役会構成員多様性政策に従い、取締役候補者の審査および取締役会への推薦を経て、指名委員会が取締役候補者の性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を評価し、当行の戦略に沿った調整を行うことを取締役会に提言することに責任を負う。当期末現在、当行の取締役14名のうち、2名は女性で、12名の取締役は大学院卒以上の学歴を有する（9名の博士を含む）。業務執行取締役は長期にわたり商業銀行の経営管理業務に携わり、豊富な経験を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、そのため豊富な経営経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、経済、財務、会計、監査およびその他の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

(b) 取締役会の任務および権限

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の開催、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分および利益処分に関する様々な提案の作成ならびに上級経営陣の任命を行う。詳細については、当行定款を参照のこと。

(c) 取締役会会議および決議

当期中において、取締役会は11回の会議（うち、現場会議6回および書面による決議5回）を開催した。取締役会は合計57件の提案を審議し、17件の報告を聴取し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行の取締役会は、リスク吸収力を強化し、リスクと発展のバランスを保つために様々な手段を通じて資本管理体制を継続的に改善し、リスク吸収力を強化し、リスクと発展のバランスを保つために様々な手段を通じて資本を補充した。当行取締役会は、積極的に実体経済に対応するために経営革新および事業構成の調

整に注意を払った。取締役会の役割構成を改善するため、インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会がインクルーシブ・ファイナンス部とともに設置された。取締役会は、主要な関連当事者間取引に対する審査の公正性を強化し、関連当事者間取引の厳密な管理基準を常に改善した。取締役会はまた、情報公開義務を慎重に遂行し、内部情報者の管理を継続的に強化するための規制上の要件を厳密に遵守して情報を開示した。

すべての当行取締役会会議の決議は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公表されている。

(d) 取締役の任命、再選および退任

当行定款に従って、取締役の選任および交代は株主総会において行われるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む）の任期は、CBRCが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の取締役と同一である。独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令を遵守するものとする。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の資格および条件を予備的に検討し、取締役会に提案を提出する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

(e) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役会に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて承認の判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2017年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実事項や状況は存在しない。

会長および総裁

取締役会会長および総裁の役割および業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則の規定を遵守している。当期中、当行の取締役会会長である唐双寧氏が、取締役会会議を招集および司会進行すること、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っている。2017年12月27日、唐双寧氏は当行の会長職を辞任した。2018年3月16日、CBRCによる承認を受けて、李曉鵬氏が当行の会長としての業務を開始した。当行総裁である張金良氏は、当行の経営および管理、取締役会決議の履行、当行の戦略および事業計画の執行を率先して行う。

独立非業務執行取締役の任務履行状況

(a) 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に定められる独立性に影響を及ぼすいかなる要素にも関与していない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が作成したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

(b) 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

当期において、独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

(c) 独立非業務執行取締役の任務履行状況

当期末現在、当行には6名の独立非業務執行取締役がおり、取締役会の員数の3分の1を占めている。取締役会報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当期において、独立非業務執行取締役は、利益処分案、上級経営陣の報酬および重要な関連当事者間取引といった少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して当行定款に従い独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会が会議を開催していない期間中、独立非業務執行取締役は内部統制監査、戦略変換、事業開発およびリスク管理に関して十分に認識するために頻繁に当行の内部文書および取締役会報に記載された情報を読み、上級経営陣による説明会に参加し、その任務を遂行

するのに必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経営陣および外部監査人等と活発に意見を交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行との緊密なコミュニケーションを維持してきた。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは採択され、当行の戦略の方向性を定め、当行のリスク回避およびリスク抑制並びに収益性を向上させる上で優れた役割を果たした。

取締役会委員会の任務履行状況

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会およびインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会を設置している。当期において、特別委員会は24回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が3回、監査委員会が5回、リスク管理委員会が3回、指名委員会が4回、報酬委員会が4回および関連当事者間取引管理委員会が5回であった。これらの会議において、43件の提案が検討され、19件の報告が審議された。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の業務における重要課題について注意深く検討し、取締役会が十分な認識に基づく意思決定を行うために専門家としての支援を提供した。

(a) 戦略委員会

当期末現在、戦略委員会は、非業務執行取締役の高雲龍氏（委員長）、章樹徳氏および李華強氏、業務執行取締役の張金良氏および馬騰氏ならびに独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏および馮侖氏の8名の取締役で構成されている。

戦略委員会の主たる職務および責任には、資本の管理と補充に関する計画、年次経営計画および主要投資計画の検討ならびに討議、当行の事業目的および中長期的成長戦略に関する調査の実施ならびにこれらに従った取締役会への助言に加え、消費者の権利および利益に関する職務（2017年10月にインクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会に移管。）が含まれる。

当期中、戦略委員会は当行の2017年度業務計画および財務予算案、2017年度の固定資産投資予算、光大消費者金融投資会社に対する出資額および出資比率の調整に関する提案、VISA情報技術（北京）会社に対する資本出資、H株式の非公募発行等に関する提案を検討および可決し、2016年の消費者の権利および利益に関する概要報告書ならびに2017年の計画書に加え、2016年度戦略実施報告を聴取し、検討した。

当期中、戦略委員会は会議を3回開催し、6件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。

(b) 監査委員会

当期末現在、監査委員会は7名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。独立非業務執行取締役の謝榮氏（委員長）、喬志敏氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏および王立國氏ならびに非業務執行取締役の蔡允革氏および李華強氏が委員を務めている。

監査委員会の主たる職務には、当行の内部統制制度を検討し、その実施状況を監視すること、当行のリスク管理および法令遵守状況を検査ならびに監視すること、当行の内部監査制度を検査および監視し、内部監査部の業務を指導すること、外部監査人の雇入れに関して提案を行うこと、外部監査人の業務について指導および監視すること、ならびに当行の年次監査を監督することが含まれる。

当期中、監査委員会はA株式およびH株式の年次財務監査報告書、中間検討報告書ならびに四半期報告書を合意された手続きを実施して検討し、内部統制評価報告書および内部統制監査報告書を検討した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要、「2016年マネジメントに関する提案」ならびに関連事項の承認に関する経営陣による報告書を聴取し、年次、中間および四半期業務実績を観察ならびに討議した。監査委員会はまた、上場銀行の2016年の概況および見通しならびに国内の資産運用およびプライベートバンキングの現在の状況および変革に関するプレゼンテーションを行うためにアーンストアンドヤング華明LLPを招聘した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、誠実に年次監査を行い、監査人に対し、会計方針の変更ごとの調整および作成を行い、監査において明らかになった重要な問題に関する意見書の提出を要請した。2018年3月、監査委員会は第11回会合を招集し、監査人によって提出された2017年の財務書類に関する監査報告書を検討した。監査委員会は、当該監査済財務書類は真正、正確かつ完全に当行の全般的な状態を反映しているとする決議を行い、かかる決議は取締役会による審議のために提出された。

当期中、監査委員会は合計5回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議2回）を開催し、11件の提案を検討し、13件の報告書を検討した。

(c) リスク管理委員会

当期末現在、リスク管理委員会は7名で構成されており、非業務執行取締役の章樹徳氏（委員長）、蔡允革氏および趙威氏、業務執行取締役の張金良氏および李傑女史ならびに独立非業務執行取締役の喬志敏氏および馮侖氏が委員を務めている。

リスク管理委員会の主たる任務には、当行のリスク管理方針および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスクおよび市場風評リスク等の抑制に関する上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク管理制度および管理の仕組みを評価すること、自己資本比率の管理目標を提案し、当行の資本計画の実施状況および自己資本比率のモニタリングを検討し、監督すること、ならびにバーゼルの実施、データの質管理およびマネーロンダリング対策管理に責任を有することが含まれる。

当期中、リスク管理委員会は委員会の委任事項を改訂し、上級経営陣によって提出された定期的なリスク管理報告書および自己資本比率評価報告書を分析ならびに評価し、当行の与信方針を明確にし、かつ再検討し、リスク耐性を設定し、リスク耐性指標を調整し、リスク管理方針および資本管理方針の改訂を検討し、銀行全体のマネーロンダリング対策管理、データの質管理および大口の与信承認に注意を払った。

当期中、取締役会リスク管理委員会は3回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議1回）を開催し、7件の提案を審議し、4件の報告を聴取した。

(d) 指名委員会

当期末現在、指名委員会は4名で構成されており、独立非業務執行取締役の喬志敏氏、謝榮氏、霍靄玲キャサリン女史および徐洪才氏が委員を務めている。

指名委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の候補者として適格な能力ある人材のプールを準備すること、取締役および上級経営陣を選任する手順ならびに選任基準の草案を作成し、候補者の役職資格および条件を事前に検討し、取締役に助言を行うこと、取締役会会長の指名に基づき、また取締役の専門性および意志ならびに取締役会による実際のニーズを考慮の上、他の取締役会委員会の構成について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を毎年評価し、取締役にに関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案すること、ならびに取締役および上級経営陣の研修および専門能力開発を評価することが含まれる。

当期中、指名委員会は第7期取締役会委員会の特別委員会の一部の構成員について提案し、新たな非業務執行取締役および上級経営陣の資格について事前に検討し、取締役にに対し提言を行った。

当期中、指名委員会は合計4回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議2回）を開催し、5件の提案を審議した。

(e) 報酬委員会

当期末現在、報酬委員会は5名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。独立非業務執行取締役である喬志敏氏（委員長）、謝榮氏、馮侖氏および王立國ならびに非業務執行取締役である章樹德氏が委員を務めている。

報酬委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬管理制度を策定し、これを取締役に提案し、その制度の実施を監視すること、取締役および上級経営陣の職務の実施状況を検討し、その審査および評価について取締役に助言を行うこと、取締役および上級経営陣の報酬計画に関する提案を行い、承認を受けるためにこれを取締役に提出すること、ならびに当行従業員の給与および福利厚生に関する基本制度を検討し、これについて取締役に助言を行い、これらの制度の実施状況を監視することなどが含まれる。

当期中、報酬委員会は2016年度の取締役の職務全般遂行評価に関する取締役会報告および2016年度の取締役報酬基準を検討ならびに承認し、2016年の上級経営陣の査定および評価の結果ならびに2016年の上級経営陣の報酬基準に関する勧告を調査し、提案した。

当期中、報酬委員会は合計4回（うち、現場会議2回および書面による決議2回）の会議を開催し、4件の提案を審議した。

(f) 関連当事者間取引管理委員会

当期末現在、関連当事者間取引管理委員会は7名で構成されており、その過半数が独立非業務執行取締役であった。委員長は独立非業務執行取締役である。独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史（委員長）、喬志敏氏、謝榮氏、徐洪才氏、馮侖および王立國ならびに非業務執行取締役の趙威氏が委員を務めている。

関連当事者間取引管理委員会の主たる職務および責任には、一般的な関連当事者間取引の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、審議のためにこれを取締役に提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役に詳細な報告書を提供すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、かかる関連当事者の身元情報を適時に関連する当行従業員に公表することが含まれる。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は2016年度関連当事者間取引報告書、重大な関連当事者間取引4件、A株式転換社債の発行、関連当事者間取引に関するH株式の非公募発行、一般的な関連当事者間取引39件の届出に関する報告についての提案を検討し、承認した。当期中、関連当事者間取引管理委員会は合計5回の会議（うち、現地会議3回および書面決議2回）を開催し、10件の提案を検討した。

（g） インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会の主たる責任には、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の戦略的発展計画の策定、当行のインクルーシブ・ファイナンスの一般的な方針制度を検討し、評価方法および年次事業計画を査定すること、インクルーシブ・ファイナンス業務の展開について上級経営陣を指導し、監督すること、当行の消費者の権利および利益の保護についての戦略、方針および目的を策定すること、消費者の権利および利益の保護に関連する業務を効率的に実施するよう上級経営陣を促し、当行の消費者の権利および利益の保護に関する業務を監督し、評価することが含まれる。

当期中、インクルーシブ・ファイナンス開発・消費者の権利および利益保護委員会はまだ運営されなかった。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を忠実に実施し、取締役会および上級経営陣と協力しつつ、法律に従い様々な監督義務を履行した。同委員会は、効果的な任務の遂行を促進するために、取締役会、上級経営陣およびそれらの構成員に関する監督意見ならびに評価意見を慎重かつ客観的に提供し、その任務遂行の評価を行い、財務上の監督目標を達成するために当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務書類および利益分配計画を検討し、報告会への参加、調査および研究ならびに様々な部署との面談の実施により、リスク管理の監督、内部統制ならびに戦略管理および報酬管理の監督を強化し、当行の法令を遵守した着実な経営を促進した。当期中、当行の事業発展、戦略の実施、内部統制管理およびコーポレート・ガバナンスに関する調査ならびに研究に基づき、監査役会は取締役会および上級経営陣の意思決定のために関連する提案を行い、当行のコーポレート・ガバナンスの改善および健全かつ持続可能な発展において積極的な役割を果たしている。

（a） 監査役会の構成

当期末現在、監査役会は、株主代表監査役3名（李^⑧、殷連臣および呉俊豪）、従業員代表監査役3名（孫新紅、姜鷗および黄丹）および外部監査役3名（俞二牛、呉高連および王喆）からなる9名の委員で構成されている。監査役会の委員は、財務、会計および経営管理の豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会が設置されている。

（b） 監査役会による監督職務の遂行

監査役会がその監督職務を遂行する主な方法には、定例会議を開催すること、株主総会、取締役会および取締役会委員会に議決権を持たない代表者として出席すること、上級経営陣の関連する会議に議決権を持たない代表者として出席すること、経営管理報告書を検討すること、あらゆる事業ラインおよび支店の報告会に出席すること、様々な支店および部署の担当者との面談を実施すること、当行の支店および販売店舗において調査を実施すること、取締役会および上級経営陣に監督上の提案書および会議議事録を提供することが含まれる。このような方法により、監査役会は取締役会および上級経営陣の職務実施状況、財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

（c） 監査役会会議

当期中、監査役会は当行定款および手続規定の関連規定に従い、監査役会を5回（うち、現場会議3回および書面決議2回）開催し、18件の提案を検討し、3件の報告書を審議した。これには当行の定例の報告書、取締役会および上級経営陣の職務遂行状況評価に関する報告書、内部統制報告書、利益処分計画および監査役会の報酬に関する報告が含まれ、関連提案に関して明確な意見がまとめられた。

当期中、監査役会はすべての株主総会およびすべての取締役会に議決権を持たない代表者として出席し、これらの会議の法令遵守および適法性、議決権行使手順ならびに取締役の出席状況、発言および議決権の行使を監督した。

（d） 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。指名委員会の委員は6名で、監督委員会の委員は6名である。両委員会の委員長はともに外部監査役である。

1. 指名委員会

指名委員会の委員は、俞二牛氏（委員長）、李⁹⁹氏、殷連臣氏、吳高連氏、王喆氏および姜鷗氏である。

指名委員会の主たる任務には、監査役会の人数および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監督すること、取締役、監査役および上級経営陣の任務遂行の監督計画を策定し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、当行の報酬管理体系および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の合理性を監督することが含まれる。

当期において、監査役会指名委員会は取締役会、上級経営陣および監査役会の全般的な任務遂行についての監査役会の評価報告に関する提案、2016年度監査役報酬基準に関する提案ならびに従業員代表監査役候補者の決定に関する提案を検討し、承認した。

当期中、監査役会指名委員会は3回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議1回。）を開催し、7件の提案を検討した。

2. 監督委員会

監督委員会の委員は、吳高連氏（委員長）、吳俊豪氏、俞二牛氏、王喆氏、孫新紅氏および黃丹女史である。

監督委員会の主たる任務は、当行の経営および意思決定、リスク管理および内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最善の発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の任命に関し監督上の提案を行うことである。

当期、監査役会監督委員会は、定例の年次報告書、内部統制評価報告書等に関する提案を審議し、承認した。

当期中、監査役会監督委員会は3回の会議を開催し、4件の提案を審議した。

(e) 監査役会による監督

監査役会は、当期中に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、香港上場規則別紙10の規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2017年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守してきたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定したが、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当期中に当該指針に違反した従業員はいない。

上級経営陣

当行の上級経営陣は、10名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、内部管理組織ならびに基本的経営体系および規則の策定計画の作成、具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当期中、上級経営陣は、当行の発展戦略に沿って経営管理を積極的かつ効果的に行い、取締役会が決定した事業計画および財務予算を誠実に実行し、年初に設定した発展目標を首尾よく達成し、事業の堅調な成長および利益の継続的な増加を確実なものとした。

上級経営陣の査定および報奨の評価ならびに実施

「上級経営陣の業績評価に関する暫定措置」の関連規定に従い、取締役会報酬委員会は上級経営陣の業績評価実施計画の策定に責任を有している。報告期間において、当行の経営全般と上級経営陣の任務の履行を考慮して、取締役会報酬委員会は上級経営陣各人の2016年業績評価等級および報酬計画に関する提案を策定し、これらは実施前に取締役会により検討され、承認された。

取締役および監査役の研修

当期中、一部の取締役は、北京上場会社協会によって組織された北京地区の上場会社の取締役のための特別研修に参加した。一部の監査役は、北京証券規制局による新人監査役のための特別研修および中国光大グループ・リミテッドによって組織された監査役業務能力研修に参加した。

当行の取締役および監査役によるコーポレート・ガバナンス、政策、法令および事業運営管理に関する研修プログラムへの参加は、香港上場規則別紙14のA6.5規定を遵守している。

取締役、監査役および上級経営陣の報酬

取締役および監査役の報酬に関する情報については、「6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記6を参照されたい。

内部統制

I. 当行の内部統制に関する自己評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2017年12月31日）において、財務書類による報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制基準に従って効果的に財務書類による報告に関する内部統制を維持している。

当行の財務書類による報告に関連しない内部統制の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2017年12月31日）において、財務書類による報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制に関する自己評価報告書の基準日から当該報告書の公開日までの間に、内部統制制度の有効性の評価に影響を与え得る要因はなかった。

2017年度の当行の内部統制に関する自己評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

当行の内部統制制度は主に当行定款に基づいており、全体的制度、具体的制度および評価制度の3段階に分かれている。同制度は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、リスクの内部統制、財務経営、包括的経営およびITの7つの主要な事業システムをカバーしており、また事業の前線、中間およびバックオフィスのリスク統制、監督ならびに評価を含む様々な側面をカバーしている。かかる制度は事業目的を達成できないリスクを消去するよりもむしろかかるリスクを制御することを企図しており、重大な陳述の誤りまたは陳述の漏れに対する合理的かつ非絶対的なアシュアランスを提供するものである。

当行取締役は定期的にコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を検討し、評価している。取締役会は当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制は当期において十分かつ効果的であったと考えている。

II. 当行の内部統制に関する監査人の報告書

アーンストアンドヤング華明LLPは、当行の内部統制制度を監査し、監査意見を公表した。これによると、2017年12月31日現在、当行は、「企業の内部統制制度の根本基準」および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持している。当該監査意見の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2016年および2017年におけるアーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2017年		2016年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	7.55	2.69	6.83	9.80
連結子会社	0.99	1.95	0.64	0.00
合計	8.54	4.64	7.47	9.80

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

アーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人が2017年に当行に対して提供した非監査業務の内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
内部統制監査に関する業務	0.75
社債に関する業務	0.20
Tier 2 資本債に関する業務	0.20
H株式の非公募発行に関する業務	0.08
助言サービス	1.46
転換社債に関する業務	0.38
ミディアム・ターム・ノートに関する業務	0.67
税法遵守に関する業務	0.90
合計	4.64

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2017年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝17.24円（2018年5月11日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.802人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記	12月31日に終了した会計年度			
	2017年		2016年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	160,343	2,764,313	143,450	2,473,078
支払利息	(99,393)	(1,713,535)	(78,162)	(1,347,513)
正味受取利息	60,950	1,050,778	65,288	1,125,565
受取手数料	33,025	569,351	29,932	516,028
支払手数料	(2,251)	(38,807)	(1,820)	(31,377)
正味受取手数料	30,774	530,544	28,112	484,651
正味トレーディング（損失）／利益	(2,751)	(47,427)	223	3,845
配当収入	6	103	5	86
投資有価証券による純損失	(193)	(3,327)	(261)	(4,500)
外国為替差益	2,464	42,479	338	5,827
その他営業収益	768	13,240	660	11,378
営業収益	92,018	1,586,390	94,365	1,626,853
営業費用	(30,802)	(531,026)	(30,254)	(521,579)
減損控除前営業利益	61,216	1,055,364	64,111	1,105,274
資産に対する減損損失	(20,570)	(354,627)	(23,931)	(412,570)
税引前利益	40,646	700,737	40,180	692,703
法人所得税	(9,035)	(155,763)	(9,792)	(168,814)
純利益	31,611	544,974	30,388	523,889
以下に帰属する純利益				
当行株主	31,545	543,836	30,329	522,872
非支配持分	66	1,138	59	1,017
	31,611	544,974	30,388	523,889
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
基本的1株当たり利益	10 0.64	11.03	0.63	10.86
希薄化後1株当たり利益	10 0.59	10.17	0.63	10.86

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結包括利益計算書

注記	12月31日に終了した会計年度			
	2017年		2016年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	31,611	544,974	30,388	523,889
その他包括利益				
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
売却可能金融資産				
- 正味の公正価値変動	(3,458)	(59,616)	(5,165)	(89,045)
- 処分時の損益への再分類	360	6,206	592	10,206
- 関連する法人所得税効果	26(b) 768	13,240	1,143	19,705
為替換算調整差額	(87)	(1,500)	33	569
純損益に振り替えられることのない項目：				
- 補足的退職給付の再測定	33(b) 63	1,086	(23)	(397)
税引後その他包括利益	(2,354)	(40,583)	(3,420)	(58,961)
包括利益合計	29,257	504,391	26,968	464,928
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	29,191	503,253	26,909	463,911
非支配持分	66	1,138	59	1,017
	29,257	504,391	26,968	464,928

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2017年		2016年	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	11	353,703	6,097,840	381,620	6,579,129
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12	44,754	771,559	232,630	4,010,541
貴金属		40,352	695,668	22,720	391,693
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	13	148,816	2,565,588	126,305	2,177,498
損益を通じて公正価値評価される金融資産	14	24,196	417,139	7,791	134,317
デリバティブ金融資産	15	4,513	77,804	4,950	85,338
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	16	91,441	1,576,443	67,000	1,155,080
未収利息	17	28,576	492,650	25,339	436,844
顧客に対する貸出金	18	1,980,818	34,149,302	1,751,644	30,198,343
ファイナンス・リース債権	19	56,364	971,715	55,560	957,854
売却可能金融資産	20	414,547	7,146,790	425,131	7,329,258
満期保有投資	21	344,617	5,941,197	257,500	4,439,300
受取債権として分類される負債証券	22	514,576	8,871,290	627,678	10,821,169
固定資産	24	14,929	257,376	14,228	245,291
のれん	25	1,281	22,084	1,281	22,084
繰延税金資産	26	7,596	130,955	5,622	96,923
その他資産	27	17,164	295,907	13,043	224,861
資産合計		4,088,243	70,481,309	4,020,042	69,305,524
負債および株主資本					
負債					
中央銀行預かり金		232,500	4,008,300	187,000	3,223,880
銀行およびその他金融機関からの預かり金	29	577,447	9,955,186	830,354	14,315,303
銀行およびその他金融機関からの借入金	30	106,798	1,841,198	95,501	1,646,437
デリバティブ金融負債	15	6,552	112,956	4,368	75,304
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	31	45,581	785,816	41,195	710,202
顧客からの預金	32	2,272,665	39,180,745	2,120,887	36,564,092
未払人件費	33	8,412	145,023	7,776	134,058
未払税金	34	4,932	85,028	4,501	77,597
未払利息	35	40,206	693,151	33,576	578,850
発行済負債証券	36	445,396	7,678,627	412,500	7,111,500
その他負債	37	42,318	729,562	31,316	539,888
負債合計		3,782,807	65,215,593	3,768,974	64,977,112

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日現在

	注記	2017年		2016年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
株主資本					
資本金	38	52,489	904,910	46,679	804,746
その他持分商品	39	35,108	605,262	29,947	516,286
資本準備金	40	53,533	922,909	33,365	575,213
その他包括利益	41	(1,845)	(31,808)	509	8,775
剰余準備金	42	21,054	362,971	17,951	309,475
一般準備金	42	52,257	900,911	51,447	886,946
利益剰余金	43	92,164	1,588,907	70,557	1,216,403
当行株主に帰属する株主資本合計		304,760	5,254,062	250,455	4,317,844
非支配持分		676	11,654	613	10,568
株主資本合計		305,436	5,265,717	251,068	4,328,412
負債および株主資本合計		4,088,243	70,481,309	4,020,042	69,305,524

2018年3月28日の取締役会において公表が承認された。

李曉鵬

取締役会会長兼

非業務執行取締役

張金良

総裁兼

業務執行取締役

謝榮

独立非業務執行取締役

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

注記	当行株主に帰属								非支配 持分	合計
	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計		
	(百万人民元)									
2017年1月1日現在残高	46,679	29,947	33,365	509	17,951	51,447	70,557	250,455	613	251,068
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	31,545	31,545	66	31,611
その他包括利益	41	-	-	(2,354)	-	-	-	(2,354)	-	(2,354)
普通株主による資本注 入		5,810	-	20,168	-	-	-	25,978	-	25,978
転換社債の株式部分	39	-	5,161	-	-	-	-	5,161	-	5,161
利益処分	43									
- 剰余準備金への充当		-	-	-	3,103	-	(3,103)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	810	(810)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	(4,575)	(4,575)	(3)	(4,578)
- 優先株主への配当		-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
2017年12月31日現在 残高		52,489	35,108	53,533	(1,845)	21,054	92,164	304,760	676	305,436

注記	当行株主に帰属								非支配 持分	合計
	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計		
	(百万人民元)									
2016年1月1日現在残高	46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	30,329	30,329	59	30,388
その他包括利益	41	-	-	(3,420)	-	-	-	(3,420)	-	(3,420)
優先株主による 資本注入	-	9,982	-	-	-	-	-	9,982	-	9,982
利益処分	43									
- 剰余準備金への充当	-	-	-	-	2,987	-	(2,987)	-	-	-
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	11,176	(11,176)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(8,869)	(8,869)	-	(8,869)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	(1,060)	(1,060)	-	(1,060)
2016年12月31日現在 残高	46,679	29,947	33,365	509	17,951	51,447	70,557	250,455	613	251,068

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行株主に帰属										
注記	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)										
2017年1月1日現在残高	804,746	516,286	575,213	8,775	309,475	886,946	1,216,403	4,317,844	10,568	4,328,412
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	543,836	543,836	1,138	544,974
その他包括利益	41	-	-	(40,583)	-	-	-	(40,583)	-	(40,583)
普通株主による資本 注入	100,164	-	347,696	-	-	-	-	447,861	-	447,861
転換社債の株式部分	39	-	88,976	-	-	-	-	88,976	-	88,976
利益処分	43									
- 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	53,496	-	(53,496)	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	13,964	(13,964)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(78,873)	(78,873)	(52)	(78,925)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	(24,998)	(24,998)	-	(24,998)
2017年12月31日現在 残高	904,910	605,262	922,909	(31,808)	362,971	900,911	1,588,907	5,254,062	11,654	5,265,717

当行株主に帰属										
注記	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)										
2016年1月1日現在残高	804,746	344,197	575,213	67,736	257,979	694,272	1,108,877	3,853,019	9,551	3,862,570
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	522,872	522,872	1,017	523,889
その他包括利益	41	-	-	(58,961)	-	-	-	(58,961)	-	(58,961)
優先株主による資本 注入	-	172,090	-	-	-	-	-	172,090	-	172,090
利益処分	43									
- 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	51,496	-	(51,496)	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	192,674	(192,674)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(152,902)	(152,902)	-	(152,902)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	(18,274)	(18,274)	-	(18,274)
2016年12月31日現在 残高	804,746	516,286	575,213	8,775	309,475	886,946	1,216,403	4,317,844	10,568	4,328,412

132ページから275ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した会計年度			
	2017年		2016年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	31,611	544,974	30,388	523,889
調整：				
資産に対する減損損失	20,570	354,627	23,931	412,570
減価償却および償却	2,136	36,825	2,182	37,618
割引の振戻し	(1,015)	(17,499)	(876)	(15,102)
配当収入	(6)	(103)	(5)	(86)
外国為替未実現損失 / (利益)	566	9,758	(632)	(10,896)
投資有価証券の売却に係る純損失	193	3,327	261	4,500
トレーディング有価証券の売却に係る純損失 / (利益)	25	431	(10)	(172)
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価損失 / (利益)	2,726	46,996	(213)	(3,672)
発行済負債証券に係る支払利息	20,582	354,834	11,299	194,795
固定資産の処分に係る純(利益) / 損失	(45)	(776)	8	138
法人所得税等	9,035	155,763	9,792	168,814
	<u>86,378</u>	<u>1,489,157</u>	<u>76,125</u>	<u>1,312,395</u>
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味減少 / (増加)	81,409	1,403,491	(51,367)	(885,567)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味増加 / (増加)	18,283	315,199	(24,247)	(418,018)
顧客に対する貸出金の正味増加	(248,736)	(4,288,209)	(297,953)	(5,136,710)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加) / 減少	(24,442)	(421,380)	87,060	1,500,914
その他営業資産の正味増加	(22,330)	(384,969)	(33,292)	(573,954)
	<u>(195,816)</u>	<u>(3,375,868)</u>	<u>(319,799)</u>	<u>(5,513,335)</u>
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味(減少) / 増加	(252,907)	(4,360,117)	289,288	4,987,325
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	11,297	194,760	35,196	606,779
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加 / (減少)	4,382	75,546	(17,720)	(305,493)
中央銀行預かり金の正味増加	45,500	784,420	172,160	2,968,038
顧客からの預金の正味増加	151,778	2,616,653	127,044	2,190,239
法人所得税支払額	(10,066)	(173,538)	(12,126)	(209,052)
その他営業負債の正味増加 / (減少)	16,733	288,477	(489)	(8,430)
	<u>(33,283)</u>	<u>(573,799)</u>	<u>593,353</u>	<u>10,229,406</u>
営業活動(に使用された) / から生じた正味キャッシュ・フロー	<u>(142,721)</u>	<u>(2,460,510)</u>	<u>349,679</u>	<u>6,028,466</u>

132ページから275ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

注記	12月31日に終了した会計年度			
	2017年		2016年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	766,967	13,222,511	470,303	8,108,024
配当金による収入	6	103	5	86
固定資産およびその他の資産の売却による収入	634	10,930	212	3,655
投資の取得による支出	(750,800)	(12,943,792)	(890,635)	(15,354,547)
固定資産、無形資産およびその他資産の取得による支出	(4,489)	(77,390)	(3,210)	(55,340)
投資活動から生じた / (に使用された) 正味キャッシュ・フロー	12,318	212,362	(423,325)	(7,298,123)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株主による資本注入	25,978	447,861	-	-
優先株式の発行による純収入	-	-	9,982	172,090
負債証券の新規発行による純収入	38,058	656,120	202,440	3,490,066
発行済負債証券に係る利息支出	(18,724)	(322,802)	(11,350)	(195,674)
支払配当	(6,028)	(103,923)	(9,938)	(171,331)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	39,284	677,256	191,134	3,295,150
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(2,465)	(42,497)	2,055	35,428
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	47(a) (93,584)	(1,613,388)	119,543	2,060,921
1月1日現在の現金および現金同等物	241,507	4,163,581	121,964	2,102,659
12月31日現在の現金および現金同等物	47(b) 147,923	2,550,193	241,507	4,163,581
利息収入	157,079	2,708,042	135,397	2,334,244
利息支出(発行済負債証券に係る支払利息を除く)	(74,034)	(1,276,346)	(63,806)	(1,100,015)

132ページから275ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)により、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を受けており、中国の国家工商行政管理総局(SAIC)により、法的企業としての事業許可証(No.91110000100011743X)が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社(注記23)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびCBRCが承認するその他の金融サービスの提供である。当行は、主に中国本土で業務を行っており、当報告書上、中国本土には中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区および台湾は含まれない。

当行は、2017年12月31日現在、中国本土において31の省、自治区および直轄市、香港、韓国ソウルおよびルクセンブルグに支店を有している。

これらの財務書類は、取締役会において2018年3月28日に承認されている。

重要な会計方針

1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港会社条例の開示要件に準拠している。

売却可能金融資産および損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブを含む)は連結財務書類上、公正価値で測定されている。その他の会計項目は、取得原価で測定される。資産の減損の客観的な事実があった場合は、減損損失が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断または複雑性を伴う領域、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域は、注記で開示されている。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。)が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成している。当会計年度における当グループのIFRSに基づく連結財務書類と中国GAAPに基づく連結財務書類間に純利益および会計年度末現在の資本合計の差異はない。

1.1 2017年に有効になった会計基準、改訂基準および解釈指針

2017年1月1日から、当グループは以下の新会計基準、改訂基準および解釈指針を適用した。

IAS第7号の改訂	キャッシュ・フロー計算書
IAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識
IFRSの年次改善2014-2016年サイクル（2016年12月公表）：	
IFRS第12号	他の企業への関与の開示

IAS第7号の改訂は、財務活動から生じるキャッシュ・フローの変動を伴う負債の変動とキャッシュ・フローの変動を伴わない負債の変動について、財務諸表の利用者が評価できる開示を設けることを要求している。

IAS第12号の改訂は、将来減算一時差異の解消による減算に対して、課税所得の源泉を制限する税法の有無を検討する必要があることを明確にしている。加えて、この改訂は将来課税所得の算定方法やどのような状況において、ある資産のその帳簿価額以上の回収が課税所得に影響するかに関するガイダンスを提供している。

IFRSの年次改善2014-2016年サイクル：

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

当改訂により、売買目的保有に分類される（または売買目的に分類される処分グループに含まれる）子会社、共同支配企業、関連会社（または共同支配企業や関連会社の持分の一部）の企業の持分に適用されることが明確化された。

上記の基準、改訂および解釈指針の適用による当グループの財務業績、財政状態および包括利益への重要な影響はない。

1.2 2017年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準、改訂基準および解釈指針

	以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引」	2018年1月1日
IFRS第4号の改訂「保険契約」	2018年1月1日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号および改訂「顧客との取引から生じる収益」	2018年1月1日
IFRIC 解釈指針22号「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還特性」	2019年1月1日
IAS第19号の改訂「従業員給付」	2019年1月1日
IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日

IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は抛却」	未定 発効日は無期限に延長
IFRSの年次改善2014-2016年サイクル（2016年12月公表）：	
IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2018年1月1日
IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」	2018年1月1日
IFRSの年次改善2015-2017年サイクル（2017年12月公表）	2019年1月1日

IAS第40号の改訂は、不動産（建設中または開発中の不動産を含む）を投資不動産へまたは投資不動産から振り替えるべき時期を明確にしている。この改訂では、用途変更は不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に生じると定められている。不動産の用途に関する単なる経営者の意図の変更は、用途変更の証拠とはならない。

IASBは、以下の3つの主要分野の取り扱う、IFRS第2号「株式に基づく報酬取引」を改訂した。すなわち、権利確定条件が現金決済型の株式報酬取引の測定に与える影響、源泉徴収義務に関して純額決済の特性を有する株式報酬取引の分類、および株式報酬取引の分類が、条件変更によって現金決済型から株式決済型に変更される場合の会計処理である。

IASBは、IFRS第4号を置き換えるために策定中であった新たな保険契約の基準書の適用前に新たな金融商品の基準書であるIFRS第9号を適用することから生じる懸念に対処するために、IFRS第4号の改訂を公表した。この改訂では、保険契約を発行する企業に対して、2つの選択肢を認めており、IFRS第9号適用による一時的な免除とオーバーレイアプローチである。

IFRIC解釈指針第22号は、前渡・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識の中止をして、関連する資産、費用または収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートの決定について、取引日とは、前渡・前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしている。また、前渡・前受対価が複数回にわたり支払いまたは受け取られている場合には、前渡・前受対価の支払いまたは受け取りごとに取引日を決定する。

IFRS第16号「リース」は借手に対してほとんどのリース取引について、資産と負債を認識することを要求する。貸手の処理については、現行のIAS第17号「リース」から概ね変更はない。当基準は一部の例外を除いたすべてのリース資産に適用されることになる。

IFRIC解釈指針第23号は、税務処理に不確実性がみられる場合に、IAS第12号における認識および測定要件を適用する方法を明確にしている。この解釈指針は主に、1）それぞれの不確実な税務処理を別個に検討すべきかどうか、2）税務当局による税務調査について想定すべきこと、3）課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および税率をどのように決定すべきか、4）事実と状況の変化をどのように考慮すべきかの4つの事項を扱う。

IFRS第9号の改訂は、契約が早期解約された場合に合理的な補償を借手または貸手が支払うまたは受け取することを容認もしくは要求する期限前償還特性を有する金融資産を、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを認めている。この改訂は、金融資産が、契約が早期解約となる事象や状況にかかわらず、またどちらの当事者が早期解約に対する合理的な補償を支払うか受け取るにかかわらず、「元本および元本残高に対する利息の支払いのみ」という要件を満たすことを明確にしている。

IAS第19号の改訂では、企業は、かかる事象後その報告期間の末日までの期間における当期勤務費用および正味利息について、更新後の数理計算上の仮定を基に算定しなければならない。また、本改訂は、制度改訂、縮小または清算の会計処理に関する要件が、資産上限額に係る要件に対してどのように影響するかを明確化している。この改訂は、制度改訂、縮小または清算を伴わない「重要な市場変動」の会計処理については触れていない。

IAS第28号により、持分法は適用されていないが、実質的に関連会社または共同支配企業に対する純投資（長期持分）の一部を構成する、関連会社または共同支配企業に対する長期持分には、IFRS第9号「金融商

品」が適用されることが明確化される。企業には、例外を除き、遡及適用することが求められる。当該改訂の早期適用は認められているが、その場合には開示が求められる。

2017年5月に、IASBIはIFRS第4号を置き換える目的でIFRS第17号「保険契約」を公表した。この基準は、保険契約の一般モデルに加え、変動手数料アプローチと保険料配分アプローチの2つの追加的なアプローチを規定している。IFRS第17号は、保険契約の認識、測定、表示および開示を対象とし、すべてのタイプの保険契約に適用される。

IFRS第10号、IAS第28号の改訂は、親会社とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出を取り扱うIFRS第10号およびIAS第28号の要件の不整合に対応している。この改訂により、親会社とその関連会社または共同支配企業との間において、売却または拠出された資産が事業を構成する場合、親会社の純利益として認識される。また、事業を構成しない資産の場合、その取引から生じる損益は、その関連会社または共同支配企業に対する他の投資家の持分相当額の範囲内でのみ、親会社の純利益として認識される。

当グループは、当グループおよび当行の連結財務書類および個別財務書類に対する、これらの改訂や解釈指針の影響を評価中である。

IFRSの年次改善2014-2016年サイクルが2016年12月に公表された。年次改善プロセスは、緊急性はないが必要と判断されるIFRSの改訂を行うために設定されている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」とIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、2018年1月1日以降に開始する会計期間から適用される。当グループにより早期適用された改訂はなく、2017年に重要な会計方針の変更は行っていない。

IFRSの年次改善2015-2017年サイクルが2017年12月に公表された。改訂は、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」およびIAS第23号「借入コスト」に影響を及ぼす。これらの改訂は、2019年1月1日以降に開始する会計期間から適用される。当グループにより早期適用された改訂はなく、2017年に重要な会計方針の変更は行っていない。

1.2.1 IFRS第9号「金融商品」

2014年7月に、IASBIはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表した。これは金融商品プロジェクトのすべてのフェーズを反映している。本基準は分類と測定、減損およびヘッジ会計に関する新しい規定を定めている。2017年10月に国際会計基準審議会は、IFRS第9号「金融商品」の改訂を公表した。この改訂は、契約が早期解約された場合に合理的な補償を契約の当事者が支払うまたは受け取ることを容認または要求する期限前償還特性を有する金融資産を、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを認めている。本改訂は2019年1月1日またはそれ以降に開始する会計期間から適用されるが、早期適用も認められている。当グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号および本改訂を適用している。

分類および測定

IFRS第9号では、負債性金融商品への投資は、負債性金融商品を管理する企業のビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値で測定、および純損益を通じて公正価値で測定の3区分に分類される。資本性金融商品への投資は、純損益を通じて測定される公正価値で測定される。ただし、その他の包括利益において公正価値の変動を表示することを当初認識時に選択できるが、その選択を取り消すことはできず、その他の包括利益に認識された公正価値の変動累積額はその後純損益に振り替えられることはない。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生成するために当グループが資産をどのように管理しているかを反映している。すなわち、当グループの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収か、または契約上のキャッシュ・フローと金融資産の売却によるキャッシュ・フローの両方を回収するかによる。いずれにも該当しない場合、金融資産は「その他」のビジネスモデルの一部として分類される。各資産グループのビジネスモデルを決定するにあたり当グループが検討した要素には、資産のキャッシュ・フローはどのように回収されたかという過去の実績や、資産のパフォーマンスはどのように評価され経営幹部に報告されているか、

リスクはどのように評価され管理されているかならびに経営者にどのように報酬が支払われているかなどが含まれる。

契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価の目的は、契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるかどうかを判定することである。ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却を目的に資産を保有する場合、当グループは、金融商品のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかを評価している。評価にあたり、当グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合しているかどうかを検討している。

減損

IFRS第9号では、金融資産の減損測定を「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」（以下、「ECLモデル」という。）へ変更するよう求めている。この測定方法は償却原価で測定される金融資産、公正価値で測定し変動額をその他の包括利益に認識する金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約に対し適用されている。

ECLの測定

ECLは債務不履行リスクにより加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージで予想信用損失の測定を行う。

ステージⅠ：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージⅠに区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

ステージⅡ：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージⅡに区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

ステージⅢ：貸借対照表日現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージⅢに分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、当会計年度の貸借対照表日現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で損失評価引当金の測定を行う。

当グループは金融商品のECLを以下の方法で測定する。

一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額

貨幣の時間的価値

過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関する、報告日時点で過大なコストや労力を掛けずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業はすべての起こりうるシナリオを識別する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する可能性は非常に低いとしても、信用損失が生じる可能性と信用損失が生じない可能性を反映することにより信用損失が発生するリスクもしくは可能性を検討しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想される信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定のため、以下の判断、仮定および見積技法を採用する：

信用リスクの著しい増大の判断基準

信用減損金融資産の定義

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

将来予測的な情報

影響

これらの基準および解釈指針が連結財務書類に及ぼす影響を考慮して、当グループは適用日に2018年1月1日の利益剰余金およびその他の包括利益を調整するが、比較年度の修正再表示は行わない。IFRS第9号の適用により、2018年1月1日現在の株主持分は約2.87%減少すると予想されている。この推定影響額は、主に当グループにおけるECL要件の適用に関連している。

1.2.2 IFRS第15号「顧客との取引から生じる収益」

IFRS第15号は2014年5月に公表され、顧客との契約から生じる収益に適用される5つのステップから構成される新たなモデルが構築された。IFRS第15号では、顧客への財またはサービスの移転と引き換えに企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額により収益が認識される。IFRS第15号の基本原則は、収益の認識と測定に対して、より体系立ったアプローチを設けている。この新しい収益基準はすべての企業に適用され、現在のIFRSのすべての収益認識要件に置き換わるものとなる。

IFRS第15号は、金融商品に関連する収益には適用されないため、IFRS第9号の適用対象となる正味受取利息、正味トレーディング収益および投資有価証券から生じる正味収益を含む当グループの収益の大部分に影響を与えるものではない。現時点の評価では、IFRS第15号が、当グループの財務書類全体に及ぼす重要な影響はない。

2 連結基準

子会社等とは、当グループの支配力の及ぶすべての事業体(企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む)である。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権および他の契約上の契約から生じる権利、潜在的な議決権の存在や効力が考慮される。子会社等はその支配力が当グループに移転された時点から、すべて連結対象となる。子会社等は、その支配力がなくなった際に、連結から除外される。もし関係要素が変化し、その結果支配力の定義が変わり、状況に変化が生じた場合、当グループは、子会社等へ支配力があるかどうか再評価する。

当グループは企業結合会計において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに負債および偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配部分の総額および被取得企業の従前の株主持分の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の金額で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

3 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束性預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく、現金に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

4 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

報告書日現在における外貨建資産および負債は当該日の為替レートで換算される。売却可能に分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、償却原価の変動に起因する換算差額と、その他の帳簿価額の変動のいずれかに分類される。償却原価の変動に起因する換算差額は損益計算書上で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益で認識される。他のすべての貨幣性資産・負債の換算差額は損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。売却可能に分類される非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債の換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング損益」として認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益に振り替えられる。

5 金融商品

5.1 分類

当グループは、金融資産を、損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有投資、貸出金および債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに分類する。

金融負債は、損益を通じて公正価値評価される金融負債およびその他の金融負債の2つのカテゴリーに分類される。

当グループは、当初認識時に金融資産および金融負債の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、2つのサブカテゴリー、トレーディング目的の金融資産および金融負債と、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債に分類される。

- 主に短期間で売却もしくは再取得することを目的とした資産の取得もしくは負債の引受
- 識別された金融商品ポートフォリオの一部として管理されており、直近の短期利益獲得の実績がある場合
- ヘッジ手段として指定され、有効であるものを除いたデリバティブまたは金融保証契約

金融資産または金融負債が当初認識時に損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融商品として分類されるのは、以下の基準のいずれかを満たし、かつ、経営者が当初認識時にそのように指定した場合である。

- 当該指定により、金融資産もしくは金融負債の測定またはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合が除去または大幅に低減される場合
- 文書化されたリスク管理あるいは投資戦略に従って、金融資産、金融負債のグループまたはその両方が管理され、その変動額が公正価値ベースで評価される場合で、その情報が内部的に主要な経営陣に提供されている場合
- 金融商品が、1つ以上の組込デリバティブを含む場合。ただし組込デリバティブがキャッシュ・フローに重要な変更を及ぼさない場合、またはそれらが区分計上されないことが、ほとんどもしくはまったく分析を行わなくても明白である場合を除く。

(2)満期保有投資

満期保有投資は、以下を除く、固定あるいは確定可能な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループの経営者が満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、貸出金および受取債権の定義を満たさず、そして損益を通じて公正価値評価するものとして指定しないもの、もしくは、売却可能金融資産ではないものである。

当グループは、当会計年度およびその前の過去2期間において、発行体の信用度の大幅な低下あるいは業界の規制上の要求による売却または組替などの限られた状況を除き、満期保有投資の相当額の売却または組替を満期前に行った場合、当グループはいかなる金融資産も満期保有投資として分類してはならない。

(3)貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な回収額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産であり、以下のものを除く。

- (a) 当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図があり、トレーディング目的に分類される金融資産
- (b) 当グループが当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定した金融資産、あるいは売却可能金融資産
- (c) 信用力の低下以外の理由で当グループが実質的にすべての初期投資を回収できない可能性がある資産で、売却可能金融資産に分類される。

貸出金および受取債権は、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券、銀行およびその他金融機関への預け金および短期貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産で構成されている。当初認識後、貸出金および受取債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(4)売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当該区分に指定されたもの、または他のどの区分にも該当しない非デリバティブ金融資産である。

(5)その他金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債として分類される。

5.2 当初認識

金融資産または金融負債は約定日に認識される。約定日は当グループが商品の契約条項の当事者となった日である。

金融資産または金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、取引から直接生じた費用は損益に計上される。他の区分に分類される金融資産または金融負債は、取引から生じた費用を当該金融資産または金融負債の当初測定額に加減する。

5.3 事後測定

売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、当初認識後も公正価値で測定される。貸出金および受取債権または満期保有投資に分類された金融資産、その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値の変動による損益は、損益が発生した期間の損益計算書に認識される。この区分に含まれる持分商品の配当金は、当グループが支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の公正価値の変動による損益は、当該金融資産が認識の中止または減損されるまで「その他の包括利益」で認識され、これらの時点で過去に「その他の包括利益」で認識されていた累計損益額は、資本から損益計算書に組替される。実効金利法を用いて算定された売却可能負債証券の利息および、この区分に含まれる持分商品の配当金は、当グループが支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

5.4 公正価値の決定

公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、または負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、現在の買い気配値および売り気配値に基づいて適切に決定される。活発な市場がない場合、当グループは、評価技法を用いて公正価値を決定する。これには、直近のアームズ・レンジ取引の利用、割引キャッシュ・フロー法、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般的に使用する評価技法を含んでいる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法および実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは市場参加者が価格設定に際し考慮するすべての要因を利用し、これらを選択した評価手法に織り込み、同一の商品における観察可能な現在の市場取引の価格を使用して妥当性を検証している。

5.5 金融商品の認識の中止

金融資産(金融資産の一部または金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

- 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- 当グループが、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合において、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合において、その資産に対する当グループの支配を保持している場合には、当グループは、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産および関連負債を引き続き認識する。

金融負債(またはその一部)は、契約に明記されている現在の債務(またはその一部)が免責、取消しまたは失効となった場合のみ、認識が中止される。当初の金融負債を実質的に異なる条件で新たな金融負債と交換する契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更に関する当グループと既存の貸手との間での合意

は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

5.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、減損の客観的な証拠の有無を決定するために報告期間末に当グループがレビューする。減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。金融資産の減損の客観的な証拠とは、当該金融資産の当初認識後に発生した、信頼性のある見積りが可能な当該資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす事象である。

客観的な証拠には、以下の損失事象が含まれる：

- 発行者または債務者の重大な財政困難
- 利息または元本の支払いにおける債務不履行または延滞等の契約違反
- 債務者が破産手続きを開始することとなるか、またはその他の財政再編の高い可能性
- 財政困難による金融資産の活発な市場の消滅
- 発行体が事業を行う技術・市場・経済または法的環境でマイナスの影響を伴う大きな変化により、持分商品への投資の原価が回収不能となる可能性が示される場合
- 公正価値の著しいまたは長期的な下落は、持分商品の減損の兆候を示し、持分商品の公正価値の下落率が、取得価額の50%以上の場合もしくは、1年以上にわたり公正価値が取得価額を下回る場合である。持分商品の公正価値の下落率が取得価額の20%以上であるが50%未満の場合、当グループは、持分商品に対して減損損失を認識するかどうかを判断するために、価格の変動性などのその他の関連要因を考慮する
- 金融資産の減損の兆候を示すその他の客観的な証拠

(1) 貸出金および受取債権

当グループは、個別評価および集合的評価という2種類の方法で減損損失を評価している。

個別評価

個別に重要もしくは特徴的な信用リスク特性を持つ貸出金および受取債権は、減損について個別評価される。貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定される。減損損失は損益に認識される。

減損を生じさせた単一の個別事象を特定することは不可能であるものの、複数の事象による複合的な影響を通して減損を識別することは可能な場合もある。

短期貸出金および受取債権に関するキャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フローと現在価値の差額が軽微である場合、減損を評価する際に割り引かれない。

担保付きの貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売からのキャッシュ・フローから担保の獲得および売却に係る費用を控除した金額が反映される。

集合的評価

集合的に減損評価される貸出金および受取債権には、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループが含まれる。貸出金および受取債権は、集合的評価上、類似した信用リスク特性に基づき分類される。主な減損の客観的な証拠には、各個別資産のキャッシュ・フローの減少を特定できないものの、観察可能なデータに基づく集合的評価の後に、グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、それらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能な証拠の存在が含まれる。

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループに関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにフローレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、現在の経済状況を反映した観察可能なデータの調整を行い、経営陣の過去の経験に基づく判断を利用する方法である。

個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権

個別に重要であるため個別評価されているものの、損失事象が存在しないか、あるいは損失事象が将来キャッシュ・フローに与える影響を信頼性を持って測定することができないために減損の客観的な証拠がない貸出金および受取債権は、減損の集合的評価を目的とした類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ化される。この評価には、会計年度末において減損していたものの、将来のある時点まで個別に減損が識別されない貸出金が含まれる。

集合的減損は、以下を考慮した後に評価される。

- 類似した信用リスク特性を有するポートフォリオにおける過去の損失実績
- 損失が発生してから損失が特定されるまでの期間
- 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の過去の経験に基づいた内在的損失に関する判断

損失が発生してから特定されるまでの期間は、当グループが活動する市場の過去の実績を基準に経営陣により決定される。

ポートフォリオ内の個別資産について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報を入手次第、かかる資産は金融資産のポートフォリオから取り除かれる。減損を個別に評価された資産で、減損が認識されるか、あるいは認識が継続する資産は、減損の集合的評価に含まれない。

当グループは、減損貸出金および受取債権の見積回収可能価額に対するその後の変動および結果として生じた減損引当金の変動に関して、定期的に見直しおよび評価を行っている。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

当グループは必要な法的またはその他の請求手続きをすべて完了した後、貸出金の合理的な回収の見込みがないと判断する場合には、必要な承認を経て減損引当金に対して当該貸出金の償却を行う。その後、償却済貸出金が回収される場合、回収額は、減損損失勘定を通じて損益に認識される。

条件緩和貸出金および受取債権とは、債務者が当初の条件に従って返済することができない債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常状況下では検討されない特別な条件を提示している貸出金のことである。可能な場合、当グループは、担保権を実行するよりは貸出金の条件緩和を行うよう努めている。貸出金の条件緩和として、支払延期の取決めや新たな貸出条件の取決めが行われることもある。貸出条件の再交渉が行われると、今後その貸出金は延滞していないものとみなされる。経営陣は、再交渉された貸出金について、すべての基準を満たし、将来支払いが行われる可能性が高いことを確認するため、その貸出金を継続的に評価している。その貸出金は引き続き個別または集合的減損評価の対象となり、その貸出金の当初の実効金利を用いて減損引当金の計算が行われている。

(2)満期保有投資

減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を超過する部分に基づいて計算される。すべての減損は損益に認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠が存在する場合、「その他の包括利益」において認識された累積損失は、資本から損益計算書に組替えられ、また取得価額（元本返済額と償却額を控除後）と現在の公正価値との差額から過年度に損益計算書に認識された金融資産に対する減損損失を控除した金額として測定される。

その後の期間において、売却可能金融資産に分類される負債証券の公正価値が上昇し、また当該上昇が、減損を損益計算書に認識した後で発生した事象に関連する場合、過年度に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入れされる。

持分商品に関して、損益計算書に認識された減損損失は、その後損益計算書を通じて戻入れされることはない。その公正価値が信頼できるものとして測定されなかったために、公正価値で測定されない非上場持分商品においては、減損損失が生じたという客観的な証拠が存在する場合、当減損損失は戻入れされない。

5.7 デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日に公正価値で当初認識され、その後それらの公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場での取引価格、割引キャッシュ・フロー法およびオプション価格決定モデルを含む評価技法から入手される。取引相手および当グループのそれぞれの信用リスクを反映するために、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスク評価調整が適用される。これらは、各取引相手のエクスポージャーの将来予想価値および倒産確率等に依存している。すべてのデリバティブは、公正価値が正の時は資産、公正価値が負の時は負債として計上される。

当該商品の公正価値が、同種の商品（すなわち、変更またはリパッケージングなしのもの）の観察可能な現在の市場取引とされる場合、もしくは観察可能な市場のデータのみを変数とする評価技法に基づいている場合を除き、当初認識時におけるデリバティブの公正価値の最善の証拠は取引価格（すなわち、授受した対価の公正価値）である。かかる証拠が存在する場合、当グループは取引日に損益を認識する。

5.8 優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および持分商品の定義に従って、金融資産、金融負債または持分商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

持分商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価額で資本を減少させる。

5.9 転換社債

転換社債は、負債部分と資本部分で構成されている。元本および利息に係る固定額の支払義務を表す負債部分は、負債として分類され、株式転換権を持たない類似の負債の市場金利を用いて算定した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債を普通株式に転換するための組込オプションに代表される資本の部分は、転換社債全体の発行額と負債の部分の金額の差額が、当初「株主資本」にて認識される。直接起因する取引費用は、発行受取額の配分割合に応じて負債部分と資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、資本に振替えられる金額は、株式の一株当たりの価額に、転換された株数を乗じた金額により算定される。転換された社債部分に関連する帳簿価額と資本に振り替えた金額との差額は、資本準備金の中の資本剰余金として認識される。

5.10 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

6 貴金属

当グループのトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の変動は当期の純損益として計上される。

7 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書上に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書上に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

売戻条件付契約によって稼得した利息および買戻条件付契約によって発生した利息は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、それぞれ受取利息および支払利息として認識される。

8 子会社への投資

当グループの連結財務書類において、子会社への投資は注記 2 に記載されている原則に従って会計処理されている。

当行の財務書類において、子会社への投資は原価法を用いて会計処理されている。企業結合以外で取得した子会社への投資は、当行が現金で投資を取得した場合には、当初、実際に支払った費用で認識される。当該投資は、原価から減損損失（注記 14）を控除した金額で財政状態計算書に計上される。当グループは、投資を取得する際に支払った価格または対価に含まれている、宣言されているものの未だ分配されていない現金配当または利益分配額を除き、被投資会社によって宣言された現金配当または利益分配額の当グループ持分を投資収益として認識する。

9 固定資産

固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

当グループの固定資産は主に建物、電子機器、航空機および建設仮勘定である。

購入または建設された資産は、当初の取得原価またはみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費および維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額および耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金および費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

9.1 建物、電子機器およびその他

固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30年 - 35年	3 %	2.8% - 3.2%
電気設備	3年 - 5年	3 % - 5 %	19.0% - 32.3%
その他	5年 - 10年	3 % - 5 %	9.5% - 19.4%

耐用年数、残存価値および減価償却方法は、少なくとも各年度末に見直される。

9.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、購入時点における見積残存価額を15%、見積耐用年数を25年とした定額法で減価償却される。

9.3 建物仮勘定

建物仮勘定は建設中または設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費および他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

10 リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産に関する法的所有権を最終的に移転するか否かに関わらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

10.1 オペレーティング・リース費用

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃借料は、実際に発生した会計期間に費用として認識される。

10.2 ファイナンス・リースに基づいてリースされた資産

当グループが、ファイナンス・リースの貸手である場合、借手からの最低リース料の現在価値、無保証残存価額および当初の直接費用の合計をリース債権として認識する。リース債権とリース債権現在価値の差額は未収金融収益として認識される。

未収金融収益は、実効金利法を用いて、リース期間中の各会計期間に対して配分される。会計年度末現在、ファイナンス・リース債権（未収金融収益控除後）はファイナンス・リース債権として、財政状態計算書に表示される。

無保証残存価額は、少なくとも各年度末に見直される。無保証残存価額の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る部分については、減損損失として認識される。減損引当金を決定するために使用する要因に変動が生じていることを示す兆候がある場合で、その結果として無保証残存価額の見積回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、前期に認識された減損は戻入れられる。減損の戻入れは損益に認識される。

11 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、取得価額から償却累計額および減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5年
その他	5年 - 10年

12 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記 14）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

13 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産の取得原価は、取得日における貸出金の正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の資産の公正価値のいずれか低い方の金額で測定されている。担保権実行資産は減価償却または償却されない。当初の測定時およびその後の再評価による減損損失は、損益に計上される。

14 非金融資産の減損引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を決定するために内部および外部の情報源に基づいて会計年度末に見直される。

- 固定資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 子会社への投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは現金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は損益に認識され、それに従って当該資産の減損引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループまたは資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

のれんを有する資産グループまたは資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行い、減損損失を

損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行う。まず資産グループまたは資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループまたは資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

15 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

15.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

中国本土外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

15.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

15.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または影響を受ける各当事者にその制度による影響が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

15.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

16 金融保証、引当金および偶発債務

16.1 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、特定の債務者が支払を行わないことによりその保証の受益者（以下、「保有者」という。）が被った損失を弁済するために、発行者（以下、「保証人」という。）に所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初その他負債の繰延収益として認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、当グループに対する請求金額が、繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、注記 16.2に記載されているとおり、財政状態計算書上に引当金が認識される。

16.2 その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要とされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

17 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する減損引当金は計上されない。

18 収益認識

収益は、株主からの出資に関連する株主持分の増加以外で、経済的便益の流入により株主持分が増加した場合の、当グループの通常の事業活動において期間中に発生した経済的便益の流入総額である。収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性があり、収益および費用を信頼性を持って見積ることが可能で、以下の各条件が満たされた場合に損益に認識される。

18.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利基準で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引の振戻し」という）。

18.2 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。

金融資産の組成または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に受取手数料として認識される。

18.3 その他収益

その他収益は発生基準で認識される。

19 費用認識

19.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

19.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

20 法人所得税

法人所得税は、当期の税金と繰延税金で構成されている。損益外に認識された項目に関連する法人所得税は、その他の包括利益または資本のいずれかにおいて直接認識される。

当期の税金資産および負債は、当グループが事業を行っているそれぞれの国において公表された解釈指針および慣行を考慮して、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいた、税務当局からの予想回収可能価額、または税務当局への予定支払金額で測定される。

繰延税金は、税務上の資産および負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初の認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性がある場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産または負債の当初の認識から生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で回収される可能性があり、課税所得が一時差異を上回る場合以外

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいて、回収または支払いが行われる期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、それぞれの報告期間において見直され、すべてもしくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税

金資産は、報告期間末に再評価され、すべてまたは一部の繰延税金資産が回収されうるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業および同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

21 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、会計年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

22 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、その他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

23 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積りおよび判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。

1 貸出金および受取債権、売却可能金融資産および満期保有投資の減損損失

当グループは、減損の有無および減損の兆候がある場合にはその金額を定期的に評価するために貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資ポートフォリオの見直しを行っている。減損の客観的な証拠には、個人向け貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資に対する見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータが含まれる。また、借手の返済状況、または債務不履行の原因となる国家または地域経済状況の不利な変化を示す観察可能なデータも含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金および受取債権、満期保有投資の減損は、当該資産の見積割引将来キャッシュ・フローの正味減少である。金融資産が集散的に減損評価される場合、当該金融資産と類似の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況および経営陣の過去の経験に基づく判断を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に見直している。

売却可能金融資産に関する減損の客観的な証拠には、投資の公正価値の重要もしくは継続的な下落が含まれる。当グループは、公正価値の重要もしくは継続的な下落があるか否かを決定する際に市場の過去の変動記録および借手の信用状況、財政状態および関連産業の実績を考慮する。

2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

3 満期保有投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合、満期保有投資に分類される。金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能に組み替える可能性がある。

4 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

5 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格は、容易に入手することができないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

6 減価償却および償却

固定資産および無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却または償却額は修正される。

7 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体が関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。支配の有無の判断する際に、直接あるいは子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与に影響される当グループの変動リターンは、経営陣の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の収益（投資収入、報酬、信用供与または流動性サポートによる損失保証、組成された事業体から

の変動リターン)を含んでいる。組成された事業体を支配しているかどうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体に関して損失補填義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する1つまたは複数の変化を示す事実および状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 増値税

増値税は課税所得の6%から17%で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は事業税の1%から7%で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は事業税の3%で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行および国内の子会社の法定法人所得税率は、25%である。香港の子会社である光銀国際投資有限公司の法定所得税率は、16.5%である。ルクセンブルグの子会社である中国光大銀行股份有限公司(欧州)(以下、「中国光大S.A.」という。)の法定所得税率は19%である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

	注	2017年	2016年
		(百万人民币)	
以下から発生した受取利息			
中央銀行預け金		5,263	5,306
銀行およびその他金融機関に対する預け金		4,016	4,610
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		4,688	4,412
顧客に対する貸出金	(a)		
- 法人向け貸出金		53,463	47,884
- 個人向け貸出金		32,365	27,057
- 割引手形		1,113	2,761
ファイナンス・リース債権		2,729	2,012
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		2,315	2,848
投資		54,391	46,560
小計		160,343	143,450
以下から発生した支払利息			
中央銀行預かり金		6,695	2,223
銀行およびその他金融機関からの預かり金		25,528	19,334
銀行およびその他金融機関からの借入金		3,257	2,082
顧客からの預金			
- 法人顧客		25,193	25,867
- 個人顧客		3,639	4,064
- 法人顧客からの仕組預金		8,513	6,168
- 個人顧客からの仕組預金		4,873	5,352
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		1,113	1,773
発行済負債証券	(b)	20,582	11,299
小計		99,393	78,162
正味受取利息		60,950	65,288

注:

(a) 2017年度において減損金融資産から生じる受取利息は1,015百万人民币であった(2016年度:876百万人民币)。

(b) 満期が5年超の金融負債に係る支払利息は主に、発行済負債証券に係る支払利息である。

2 正味受取手数料

	2017年	2016年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	20,372	14,212
資産運用サービス手数料	3,400	7,472
代行サービス手数料	2,665	1,854
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,683	1,614
引受およびアドバイザー手数料	1,604	1,442
決済および清算手数料	1,066	934
手形引受および保証手数料	861	828
その他	1,374	1,576
小計	33,025	29,932
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,451	1,320
決済および清算手数料	108	97
その他	692	403
小計	2,251	1,820
正味受取手数料	30,774	28,112

3 正味トレーディング（損失）／利益

	2017年	2016年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	(2,601)	339
- 負債証券	(279)	(148)
小計	(2,880)	191
損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融商品	(14)	(4)
その他	143	36
合計	(2,751)	223

4 投資有価証券による純損失

	2017年	2016年
	(百万人民币)	
売却可能金融資産の売却に係る純利益	163	331
売却によりその他包括利益から損益に組み替えられた 正味再評価損失	(360)	(592)
満期保有投資の売却に係る純利益	4	-
合計	(193)	(261)

5 営業費用

	注	2017年	2016年
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		11,007	10,642
- 年金		1,681	1,569
- 住宅手当		701	634
- 従業員福利厚生		365	336
- 補足的退職給付		89	251
- その他		1,836	1,739
小計		15,679	15,171
建物設備費用			
- 賃貸および不動産管理費用		2,692	2,558
- 固定資産の減価償却		1,417	1,461
- その他長期資産の償却		418	428
- 無形資産の償却		301	293
小計		4,828	4,740
税金および追加税		1,025	2,885
その他一般管理費	(a)	9,270	7,458
合計		30,802	30,254

注:

(a) 2017年12月31日に終了した会計年度の監査人に対する報酬は8.30百万人民币(2016年度:6.83百万人民币)であった。

6 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

		2017年							
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
			(千人民元)						
業務執行取締役									
		-	439	-	-	439	38	114	591
		-	1,142	-	-	1,142	40	114	1,296
		-	1,142	-	-	1,142	40	114	1,296
非業務執行取締役									
李曉鵬	()	-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍		-	-	-	-	-	-	-	-
章樹德		-	-	-	-	-	-	-	-
李華強		-	-	-	-	-	-	-	-
趙威		-	-	-	-	-	-	-	-
傅東	()	-	-	-	-	-	-	-	-
蔡允革	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
霍靄玲		370	-	-	-	370	-	-	370
喬志敏		390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮		370	-	-	-	370	-	-	370
馮侖		360	-	-	-	360	-	-	360
王立國	()	340	-	-	-	340	-	-	340
徐洪才		-	-	-	-	-	-	-	-
監査役									
李 ⁷⁰ ₉₈		-	1,155	-	-	1,155	40	114	1,309
殷連臣		-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛		275	-	-	-	275	-	-	275
吳高連		275	-	-	-	275	-	-	275
王喆		280	-	-	-	280	-	-	280
孫新紅	()	-	395	782	-	1,177	-	64	1,241
姜鷗	()	-	307	517	-	824	19	68	911
黃丹	()	-	292	824	-	1,116	23	68	1,207
前非業務執行取締役									
吳鋼	()	-	-	-	-	-	-	-	-
唐双寧	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役									
牟輝軍	()	-	191	-	-	191	7	18	216
劉彦	()	-	252	586	-	838	21	55	914
葉東海	()	-	586	1,049	-	1,635	35	94	1,764
鄧瑞琳	()	-	-	-	-	-	-	-	-
		2,660	5,901	3,758	-	12,319	263	823	13,405

2016年

注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保険 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
			支払済	未払				
			(千人民元)					
業務執行取締役								
張金良	-	339	-	-	339	34	97	470
馬騰	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
李傑	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
非業務執行取締役								
唐双寧	-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍	-	-	-	-	-	-	-	-
章樹德	-	-	-	-	-	-	-	-
李華強	-	-	-	-	-	-	-	-
趙威	-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役								
霍靄玲	370	-	-	-	370	-	-	370
喬志敏	390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮	370	-	-	-	370	-	-	370
徐洪才	-	-	-	-	-	-	-	-
馮俞	350	-	-	-	350	-	-	350
張新澤	-	-	-	-	-	-	-	-
監査役								
李 ⁷⁰ ₉₈	-	1,163	-	-	1,163	40	106	1,309
牟輝軍	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
殷連臣	-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪	-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛	300	-	-	-	300	-	-	300
吳高連	150	-	-	-	150	-	-	150
鄧瑞琳	73	-	-	-	73	-	-	73
王喆	21	-	-	-	21	-	-	21
葉東海	-	703	1,231	-	1,934	42	105	2,081
劉彦	-	412	564	-	976	21	55	1,052
前業務執行取締役								
趙歡	-	-	-	-	-	-	-	-
前非業務執行取締役								
武劍	-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏	-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連	-	-	-	-	-	-	-	-
楊吉貴	-	-	-	-	-	-	-	-
劉 ⁷³ _{FA}	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役								
馬寧	-	506	1,057	-	1,563	21	51	1,635
ジェームス・パークス・ ステント/史維平	150	-	-	-	150	-	-	150
陳昱	-	340	702	-	1,042	21	51	1,114
	2,174	6,913	3,554	-	12,641	299	783	13,723

注：

- () 李曉鵬氏の取締役会会長の任命は、2018年3月16日にCBRCによって承認された。

傅東氏は、当行の非業務執行取締役に選任され、同氏の非業務執行取締役の任命は2018年3月15日にCBRCによって承認された。蔡允革氏は当行の非業務執行取締役に選任され、同氏の非業務執行取締役の任命は2017年5月9日にCBRCによって承認された。

呉鋼氏は、転身を理由に2017年1月16日に取締役会の非業務執行取締役を辞任した。

唐双寧氏は、年齢を理由に2017年12月27日に取締役会の会長および非業務執行取締役を辞任した。

- () 王立國氏は、当行の独立取締役に選任され、同氏の独立取締役の任命は2017年1月10日にCBRCによって承認された。

- () 孫新紅氏、姜鷗氏および黄丹氏は、2017年6月12日の労働会議において当行の監査役に選任された。

牟輝軍氏は、2017年3月1日に当行の監査役の務めを終えた。劉彦氏は、2017年6月12日に当行の監査役の務めを終えた。葉東海氏は、2017年10月16日に当行の監査役の務めを終えた。鄧瑞琳氏は、2017年10月20日に当行の監査役の務めを終えた。

- () 2017年12月31日に終了した会計年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。表示されていない報酬金額は、2017年12月31日に終了した会計年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

上記取締役および監査役の2017年12月31日に終了した会計年度における報酬は、在職期間に基づき計算された。

7 高額報酬者

	2017年	2016年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	2,712	3,461
変動賞与	20,378	17,662
年金制度への拠出額	790	219
その他	679	404
合計	24,559	21,746

高額報酬者上位5名の中に取締役または監査役は含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2017年	2016年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	2	4
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	2	1
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	-

報告期間中に就任奨励金または離任補償金を受取ったり、報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

8 資産に対する減損損失

	2017年	2016年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金	19,700	22,111
受取債権として分類される負債証券	391	330
売却可能金融資産	207	574
ファイナンス・リース債権	92	572
満期保有投資	(11)	102
その他	191	242
合計	20,570	23,931

9 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	2017年	2016年
		(百万人民币)	
当期税金		10,393	10,131
繰延税金	26(b)	(1,206)	(556)
過年度の調整	9(b)	(152)	217
合計		9,035	9,792

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

注記	2017年	2016年
	(百万人民元)	
税引前利益	40,646	40,180
法定税率	25%	25%
法定税率で算定された法人所得税	10,162	10,045
特定の子会社に適用された異なる税率による影響	1	3
損金不算入費用		
- 人件費	4	5
- 資産に係る減損損失	1,853	1,324
- その他	283	79
小計	2,140	1,408
非課税所得 (i)	(3,116)	(1,881)
小計	9,187	9,575
過年度の調整	(152)	217
法人所得税	9,035	9,792

注：

() 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

10 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の発行済加重平均普通株式数で除することにより算出された。

	2017年	2016年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	31,545	30,329
控除：優先株主への配当（百万人民元）	1,450	1,060
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	30,095	29,269
発行済加重平均普通株式数（百万株）	46,679	46,679
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.64	0.63

発行済加重平均普通株式数（百万株）

	2017年	2016年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	46,679	46,679
調整：転換社債の転換による加重平均普通株式数	-	-
発行済加重平均普通株式数	46,679	46,679

希薄化後普通株式 1 株当たり利益は、当会計年度の希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の発行済加重平均普通株式数で除することにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	2017年	2016年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	30,095	29,269
調整：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	662	-
希薄化後普通株式 1 株当たり利益の算定用に用いられた純利益（百万人民元）	30,757	29,269
加重平均発行済普通株式数（百万株）	46,679	46,679
調整：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	5,220	-
希薄化後普通株式 1 株当たり利益に対する加重平均普通株式数（百万株）	51,899	46,679
希薄化後普通株式 1 株当たり利益（人民元）	0.59	0.63

11 現金および中央銀行預け金

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
現金		5,584	6,667
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	306,762	303,772
- 余剰支払準備金	(b)	37,035	66,255
- 為替リスク準備金	(c)	880	1,433
- 財政預金		3,442	3,493
小計		348,119	374,953
合計		353,703	381,620

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。会計年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
人民元預金の準備率	14.5%	15.0%
外貨預金の準備率	5.0%	5.0%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。
- (c) 当グループは、関連規制に従って、為替リスク準備金をPBOCに預託している。2017年12月31日現在、為替リスク準備金率は、0%であった（2016年12月31日：20%）。

12 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	35,201	224,635
- その他金融機関	321	278
小計	35,522	224,913
中国本土外の預金		
- 銀行	9,264	7,754
合計	44,786	232,667
控除：減損引当金	(32)	(37)
正味残高	44,754	232,630

13 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	23,175	10,874
- その他金融機関	109,455	97,520
小計	132,630	108,394
中国本土外の貸付金		
- 銀行	16,200	17,914
合計	148,830	126,308
控除：減損引当金	(14)	(3)
正味残高	148,816	126,305

14 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
トレーディング目的保有負債証券	(a)	24,185	7,743
損益を通じた公正価値評価するものとして指定された金融資産	(b)	11	48
合計		24,196	7,791

(a) トレーディング目的保有負債証券

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		1,110	70
- 銀行およびその他金融機関		786	1,793
- その他の機関	()	21,020	5,395
小計		22,916	7,258
中国本土外			
- 政府		128	20
- 銀行およびその他金融機関		125	68
- その他の機関		1,016	397
小計		1,269	485
合計	()	24,185	7,743
上場	()	2,017	534
- うち、香港で上場		1,662	445
非上場		22,168	7,209
合計		24,185	7,743

注:

- () 中国本土内でその他の機関により発行された負債証券は主に、国営企業および中国本土内の株式会社により発行された負債証券である。
- () 会計年度末現在、トレーディング目的で保有する負債証券の一部は定期預金の担保として供されていた。(注記 28 (a)を参照。)。
- () 株式市場で取引される負債証券。

(b) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
固定金利個人向け住宅ローン	11	48

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。期間中の信用リスクに起因する公正価値の変動、変動累計額および最大信用リスク・エクスポージャーの額は重要ではない。

15 デリバティブ

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション契約が含まれる。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。

以下の表は、当グループの会計年度末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、会計年度末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーの額を示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2017年12月31日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
	(百万人民元)		
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	317,001	430	(373)
- 金利先物	1,633	8	-
通貨デリバティブ			
- 為替先物	5,185	109	(73)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	413,183	3,906	(6,100)
- 外貨オプション	5,289	60	(6)
合計	742,291	4,513	(6,552)

2016年12月31日現在

	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	92,013	413	(356)
- 金利先物	500	1	-
通貨デリバティブ			
- 為替先物	10,329	140	(160)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	346,885	4,394	(3,852)
- 外貨オプション	49	2	-
合計	449,776	4,950	(4,368)

(b)信用リスク加重金額別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	83	24
- 通貨デリバティブ	946	871
信用価値調整	254	432
合計	1,283	1,327

信用リスク加重金額は、デリバティブ取引に関連した相手方の信用リスクを表しており、2012年にCBRCより発行されたガイドラインを参照して算出された金額である。

2017年12月31日現在、当グループには、会計処理上、ヘッジ手段として使用されたデリバティブはなかった。

16 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内		
- 銀行	30,740	42,646
- その他金融機関	60,701	24,354
合計	91,441	67,000

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
債券		
- 国債	26,984	21,927
- その他の負債証券	64,204	45,073
小計	91,188	67,000
銀行引受手形	253	-
合計	91,441	67,000

17 未収利息

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
投資からの未収利息	20,839	17,654
顧客に対する貸出金からの未収利息	6,521	5,251
銀行およびその他金融機関への預金および貸付金からの未収利息	550	1,875
その他の未収利息	718	596
合計	28,628	25,376
控除：減損引当金	(52)	(37)
正味残高	28,576	25,339

18 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
法人向け貸出金	1,179,663	1,075,974
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	367,665	290,114
- 個人事業主向けローン	125,558	132,376
- 個人向け消費者ローン	36,165	28,315
- クレジット・カード	300,616	212,326
小計	830,004	663,131
割引手形	22,389	56,173
顧客に対する貸出金総額	2,032,056	1,795,278
控除：減損引当金		
- 個別評価	(14,219)	(11,285)
- 集合的評価	(37,019)	(32,349)
減損引当金合計	(51,238)	(43,634)
顧客に対する貸出金純額	1,980,818	1,751,644

報告日現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されており、詳細は、注記 28(a)を参照。

[次へ](#)

(b) 経済セクター別分析

2017年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	241,125	11.87%	73,970
水、環境および公共事業管理	209,223	10.30%	104,502
不動産	142,010	6.99%	87,858
リースおよび商業サービス	126,451	6.22%	51,066
卸業および小売業	109,268	5.38%	40,566
運輸、倉庫、および郵便サービス	91,949	4.52%	39,566
建設	62,984	3.10%	23,547
金融	49,780	2.45%	2,054
電力、ガスおよび水道の生産および供給	42,237	2.08%	9,783
鉱業	21,831	1.07%	4,019
その他	82,805	4.07%	39,868
法人向け貸出金小計	1,179,663	58.05%	476,799
個人向け貸出金	830,004	40.85%	494,936
割引手形	22,389	1.10%	17,075
顧客に対する貸出金総額	2,032,056	100.00%	988,810
控除：減損引当金			
- 個別評価	(14,219)		
- 集合的評価	(37,019)		
減損引当金合計	(51,238)		
顧客に対する貸出金純額	1,980,818		

2016年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	235,514	13.12%	69,758
水、環境および公共事業管理	160,657	8.95%	78,141
不動産	126,717	7.06%	91,907
卸業および小売業	112,165	6.25%	43,138
リースおよび商業サービス	95,554	5.32%	46,694
運輸、倉庫、および郵便サービス	92,260	5.14%	37,362
建設	62,480	3.48%	20,526
金融	51,275	2.86%	2,784
電力、ガスおよび水道の生産および供給	34,201	1.90%	7,286
鉱業	28,473	1.59%	4,755
その他	76,678	4.26%	36,509
法人向け貸出金小計	1,075,974	59.93%	438,860
個人向け貸出金	663,131	36.94%	426,392
割引手形	56,173	3.13%	47,270
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	100.00%	912,522
控除：減損引当金			
- 個別評価	(11,285)		
- 集合的評価	(32,349)		
減損引当金合計	(43,634)		
顧客に対する貸出金純額	1,751,644		

会計年度末現在および各期間における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当会計年度 減損繰入額	当会計年度 償却額
	(百万人民币)				
製造	11,111	(7,200)	(7,287)	5,575	1,884
水、環境および公共設備管理	1	-	(2,399)	580	-

2016年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当会計年度 減損繰入額	当会計年度 償却額
	(百万人民币)				
製造	10,310	(5,509)	(7,303)	8,900	1,270

(c) 担保の種類別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
無担保貸出金	591,866	491,329
保証付き貸出金	451,380	391,427
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	754,180	695,272
- 貨幣性資産	234,630	217,250
顧客に対する貸出金総額	2,032,056	1,795,278
控除：減損引当金		
- 個別評価	(14,219)	(11,285)
- 集会的評価	(37,019)	(32,349)
減損引当金合計	(51,238)	(43,634)
顧客に対する貸出金純額	1,980,818	1,751,644

(d) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2017年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	5,464	5,852	733	84	12,133
保証付き貸出金	5,077	4,891	4,497	1,236	15,701
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	5,452	5,263	7,363	716	18,794
- 貨幣性資産	488	1,014	1,820	25	3,347
合計	16,481	17,020	14,413	2,061	49,975
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	0.81%	0.84%	0.71%	0.10%	2.46%

2016年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	4,987	3,684	1,086	39	9,796
保証付き貸出金	4,469	7,051	5,122	522	17,164
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	6,141	6,194	6,596	370	19,301
- 貨幣性資産	228	3,951	1,079	21	5,279
合計	15,825	20,880	13,883	952	51,540
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	0.88%	1.17%	0.77%	0.05%	2.87%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞していた貸出金を表している。

(e) 貸出金および減損引当金

2017年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集会的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		集会的評価	個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,999,664	9,607	22,785	2,032,056	1.59%
控除：減損引当金	(30,768)	(6,251)	(14,219)	(51,238)	
顧客に対する貸出金純額	1,968,896	3,356	8,566	1,980,818	

2016年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集会的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
	集会的評価	個別評価			
	(百万人民元)		(%)		
顧客に対する貸出金総額	1,766,576	7,290	21,412	1,795,278	1.60%
控除：減損引当金	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)	
顧客に対する貸出金純額	1,737,985	3,532	10,127	1,751,644	

注：

- () 引当金が集会的に評価された貸出金は、具体的に減損したものと認識されていない貸出金である。
- () 減損貸出金は、減損発生の客観的な証拠があり、減損が生じていると認識され、以下のいずれかの手法を用いて評価された貸出金である。
- 個別評価（減損した法人向け貸出金を含む。）
 - 集会的評価（減損した個人向け貸出金を含む。）

(f) 減損引当金の変動

2017年12月31日現在

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的評価	個別評価	
(百万人民元)				
1月1日現在	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)
当期繰入額	(2,392)	(4,458)	(14,087)	(20,937)
当期戻入額	215	-	1,022	1,237
回収	-	(638)	(246)	(884)
割引の振戻し	-	-	1,015	1,015
処分	-	-	5,958	5,958
償却	-	2,603	3,404	6,007
12月31日現在	(30,768)	(6,251)	(14,219)	(51,238)

2016年12月31日現在

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)
当期繰入額	(2,924)	(3,903)	(15,971)	(22,798)
当期戻入額	-	-	687	687
回収	-	(489)	(258)	(747)
割引の振戻し	-	-	876	876
処分	-	-	10,835	10,835
償却	-	3,003	2,629	5,632
12月31日現在	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)

(g) 地域別分析

2017年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	382,262	18.80%	189,936
環渤海	322,013	15.84%	172,218
中部地域	314,516	15.48%	200,308
西部地域	301,306	14.83%	174,450
珠江デルタ	235,902	11.61%	166,276
東北地域	113,724	5.60%	75,007
海外	59,033	2.91%	7,955
本店	303,300	14.93%	2,660
顧客に対する貸出金総額	2,032,056	100.00%	988,810

2016年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	352,631	19.64%	183,215
環渤海	303,996	16.93%	178,952
中部地域	298,715	16.64%	147,435
西部地域	260,592	14.52%	163,907
珠江デルタ	213,533	11.89%	157,849
東北地域	109,300	6.09%	71,241
海外	44,175	2.46%	9,923
本店	212,336	11.83%	-
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	100.00%	912,522

会計年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2017年12月31日現在			
	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
環渤海	5,281	(2,588)	(6,829)
珠江デルタ	5,160	(2,304)	(4,533)
長江デルタ	5,006	(2,947)	(6,992)
西部地域	4,727	(2,391)	(5,204)
中部地域	4,483	(2,206)	(5,076)
2016年12月31日現在			
	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	6,520	(3,299)	(6,184)
珠江デルタ	4,663	(2,036)	(4,987)
中部地域	4,654	(1,901)	(4,561)
西部地域	4,599	(1,901)	(5,072)
環渤海	3,666	(1,699)	(6,024)

地域的分布の定義については注記50 (b)に記載されている。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	19,685	17,380
うち： 延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	971	1,240

19 ファイナンス・リース債権

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
最低ファイナンス・リース債権	65,555	64,244
控除：ファイナンス・リース未収収益	(7,826)	(7,175)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	57,729	57,069
控除：減損損失		
- うち、個別評価	(533)	(403)
- うち、集合的評価	(832)	(1,106)
正味残高	56,364	55,560

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	18,401	18,053
1 年超 2 年以内	12,956	12,616
2 年超 3 年以内	10,924	10,462
3 年超	23,274	23,113
合計	65,555	64,244

20 売却可能金融資産

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
売却可能債券投資	(a)	145,331	237,788
売却可能株式投資	(b)	899	549
売却可能ファンド投資およびその他	(c)	268,317	186,794
合計		414,547	425,131
上場	(d)	17,961	37,391
- うち、香港で上場		14,741	7,331
非上場		396,586	387,740
合計		414,547	425,131

(a) 売却可能債券投資

売却可能債券投資はすべて公正価値で表示されており、以下の政府および機関によって発行された。

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
中国本土内			
- 政府		47,624	75,981
- 銀行およびその他金融機関	()	17,323	51,688
- その他の機関	()	67,837	101,600
小計		132,784	229,269
中国本土外			
- 政府		65	88
- 銀行およびその他金融機関		2,340	2,458
- その他の機関		10,142	5,973
小計		12,547	8,519
合計	()	145,331	237,788

注：

- () 銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券および銀行間預金である。
- () その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- () 会計年度末現在、売却可能金融資産の一部は、買戻条件付契約およびデリバティブ契約に関する担保として供されていた（注記 28(a)を参照。）。
- () 会計年度末現在、売却可能債券投資の減損引当金は、952百万人民元（2016年12月31日：745百万人民元）であった。

(b) 売却可能株式投資

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
取得価額			
1月1日現在		401	401
当期における増加		394	-
当期における減少		(5)	-
会計年度末現在		790	401
控除：減損引当金		(1)	(1)
小計	()	789	400
公正価値		110	149
合計		899	549

注：

- () 売却可能非上場株式投資のうち、市場価格が公表されておらず、かつ公正価値を信頼性をもって測定できないものについては、減損損失控除後の取得価額で表示されている。これらの投資に対する活発な市場は存在しておらず、当グループはしかるべき時期にそれらを処分する予定である。

(c) 売却可能ファンド投資およびその他

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内での公正価値評価		
- 銀行およびその他金融機関	268,317	186,794
合計	268,317	186,794

(d) 上場債券投資は株式市場にて取引されている負債証券のみである。

(e) 当会計年度における売却可能金融資産の減損引当金の変動は以下のとおりである。

	売却可能債券投資	売却可能株式投資	合計
	(百万人民元)		
2016年 1 月 1 日現在	171	1	172
当会計年度における変動	574	-	574
2016年12月31日および2017年 1 月 1 日現在	745	1	746
当会計年度における変動	207	-	207
2017年12月31日現在	952	1	953

21 満期保有投資

負債証券の種類および所在地別分析

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		257,283	187,965
- 銀行およびその他金融機関		71,603	56,567
- その他の機関	(a)	11,340	8,576
小計		340,226	253,108
中国本土外			
- 政府		166	410
- 銀行およびその他金融機関		1,612	1,353
- その他の機関		2,714	2,741
小計		4,492	4,504
合計	(b)	344,718	257,612
控除：減損引当金		(101)	(112)
正味残高		344,617	257,500
上場	(c)	4,708	4,439
- うち、香港で上場		2,538	2,722
非上場		339,909	253,061
正味残高		344,617	257,500
公正価値		335,894	258,891

注：

- (a) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- (b) 会計年度末現在、満期保有投資の一部は買戻条件付契約、定期預金取引およびデリバティブ契約に関する担保として供されていた（注記 28(a)を参照。）。
- (c) 株式市場にて取引されている負債証券である。
- (d) 当グループは2017年中に、満期保有投資のうち額面650百万人民元を満期日前に処分した。処分前には、当該満期保有投資はポートフォリオの0.19%を占めていた。2016年中には、満期保有投資を一切処分しなかった。

22 受取債権として分類される負債証券

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
金融機関が発行した資産運用商品	(a)	5,096	150,460
信託およびその他受益権	(b)	509,276	476,623
その他		2,326	2,326
合計		516,698	629,409
控除：減損損失引当金		(2,122)	(1,731)
正味残高		514,576	627,678

注：

- (a) 金融機関が発行した資産運用商品は固定期間および元本保証商品である。
- (b) 信託およびその他受益権は、主として信託会社、証券会社、保険会社および資産運用会社が発行した信託受益権である。2017年12月31日現在、当グループが中国本土の金融機関との先物販売契約に基づき保有する信託およびその他受益権はない（2016年12月31日：636百万人民元）。上記の投資の公正価値は、帳簿価額に近似している。

23 子会社に対する投資

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	(a)	2,700	2,700
光銀国際投資有限公司	(b)	1,379	494
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	(c)	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	(d)	70	70
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	(e)	156	-
合計		4,410	3,369

注：

- (a) 光大金融租賃股份有限公司(以下、「光大金融租賃」という。)は、2010年5月19日に湖北省武漢市において、登録資本金3,700百万人民元で設立された。光大金融租賃の主な事業活動は、リースサービスの提供である。当行は光大金融租賃の株式持分および議決権の90%を保有している。
- (b) 光銀国際投資有限公司(以下、「CEBI」という。)は、2015年11月9日に香港において、登録資本金の移転日のスポット為替レートである0.823655に基づく約494百万人民元に相当する600百万香港ドルの登録資本金で設立された。CEBIの主な事業活動は、投資銀行業務の提供である。当行は、2017年4月25日に、CEBIの資本を10億香港ドル増加した。これは登録資本金の移転日のスポット為替レートである0.884857に基づく約885百万人民元に相当する。増資後のCEBIの登録資本金は1,600百万香港ドルとなり、約1,379百万人民元に相当する。当行は、CEBIの株主持分および議決権の100%を保有している。
- (c) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司(以下、「韶山光大村鎮」という。)は、2009年9月24日に湖南省韶山市において、登録資本金150百万人民元で設立された。韶山光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は韶山光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。
- (d) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司(以下、「淮安光大村鎮」という。)は、2013年2月1日に江蘇省淮安市において、登録資本金100百万人民元で設立された。淮安光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は淮安光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。
- (e) 中国光大銀行股份有限公司(欧州)(以下、「中国光大SA」という。)は欧州中央銀行の承認を受け、2017年7月に、登録資本金は20百万ユーロでルクセンブルグに設立された。これは登録資本金の移転日のスポット為替レートである7.78096に基づく約156百万人民元に相当する。中国光大SAの主な事業活動は、法人向け銀行業務の提供である。当行は中国光大SAの株式持分および議決権の100%を保有している。

24 固定資産

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2017年 1 月 1 日現在	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
増加	234	1,224	675	460	264	2,857
振替(出)	-	-	(18)	(1)	1	(18)
処分	-	(600)	-	(129)	(45)	(774)
為替換算差額	-	(138)	-	(1)	(3)	(142)
2017年12月31日現在	11,404	2,752	1,606	6,060	3,753	25,575
減価償却累計額						
2017年 1 月 1 日現在	(2,995)	(50)	-	(3,949)	(2,271)	(9,265)
当期繰入額	(349)	(82)	-	(685)	(301)	(1,417)
処分	-	24	-	121	43	188
為替換算差額	-	5	-	-	2	7
2017年12月31日現在	(3,344)	(103)	-	(4,513)	(2,527)	(10,487)
減損引当金						
2017年 1 月 1 日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2017年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2017年12月31日現在	7,901	2,649	1,606	1,547	1,226	14,929

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2016年 1 月 1 日現在	11,117	-	900	5,325	3,420	20,762
増加	53	2,266	52	536	164	3,071
振替(出)	-	-	(3)	-	-	(3)
処分	-	-	-	(130)	(48)	(178)
2016年12月31日現在	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
減価償却累計額						
2016年 1 月 1 日現在	(2,630)	-	-	(3,376)	(1,951)	(7,957)
当期繰入額	(365)	(50)	-	(692)	(354)	(1,461)
処分	-	-	-	119	34	153
2016年12月31日現在	(2,995)	(50)	-	(3,949)	(2,271)	(9,265)
減損引当金						
2016年 1 月 1 日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2016年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2016年12月31日現在	8,016	2,216	949	1,782	1,265	14,228

注:

- () 2017年12月31日現在、帳簿価額148百万人民元(2016年12月31日:156百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2017年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃股份有限公司は、オペレーティング・リース契約のもと、「航空機」に含まれている航空機や航空機のエンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は2,649百万人民元である。(2016年:2,216百万人民元)

会計年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおり土地のリースの残存期間により分析される。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース(10-50年)	7,807	7,967
- 短期リース(10年未満)	94	49
合計	7,901	8,016

25 のれん

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除： 減損引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて減損引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。使用された割引率は関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当会計年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

26 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2017年 12月31日現在		2016年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/ (負債)	一時差異	繰延税金資産/ (負債)
	(百万人民币)			
繰延税金資産	30,385	7,596	22,489	5,622
繰延税金負債	-	-	-	-
正味残高	30,385	7,596	22,489	5,622

(b) 繰延税金の変動

	減損引当金 注()	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) 注()	未払人件費	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2017年 1 月 1 日現在	4,512	(324)	1,434	5,622
損益に計上	406	687	113	1,206
その他包括利益に計上	-	768	-	768
2017年12月31日現在	4,918	1,131	1,547	7,596

	減損引当金 注()	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) 注()	未払人件費	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2016年 1 月 1 日現在	3,288	(1,408)	2,043	3,923
損益に計上	1,224	(59)	(609)	556
その他包括利益に計上	-	1,143	-	1,143
2016年12月31日現在	4,512	(324)	1,434	5,622

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する引当金を設定した。当該減損引当金は、会計年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。さらに、法人所得税目的の損金算入可能額は、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額とともに、会計年度末現在における適格資産の帳簿価額総額の1%で計算されている。
- () 金融商品の公正価値の変動によって生じる純損失/(利益)は、実現時に課税対象となる。
- () 未認識の繰延税金資産

2017年12月31日現在、当グループは、減損引当金6,928百万人民元（2016年12月31日：5,157百万人民元）に関する繰延税金資産27,710百万人民元（2016年12月31日：20,629百万人民元）を認識してない。これは主に、近い将来において、減損資産の償却による損失が関連税務当局に承認されうるか否かが不確定であることによる。

[次へ](#)

27 その他資産

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	8,127	6,162
固定資産購入に係る前払金		2,088	1,187
長期繰延費用		1,223	1,337
無形資産		992	844
担保権実行資産		476	389
土地使用権		100	106
その他		4,158	3,018
合計		17,164	13,043

注：

(a) その他の債権および前払金には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。

28 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形、負債証券およびファインス・リース債権が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行借入金に関する担保として供されている。2017年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、74,231百万人民元（2016年12月31日：73,389百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは、2017年に、銀行および他の金融機関との間の売戻条件付き契約に関連して売却または再担保することが認められた有価証券を、担保として受け入れた。2017年12月31日現在、当グループが銀行および他の金融機関から受領した担保はない（2016年12月31日：なし）。2017年12月31日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2016年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

29 銀行およびその他金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預かり金（中国本土内）		
- 銀行	155,111	344,988
- その他金融機関	416,005	484,186
小計	571,116	829,174
預かり金（中国本土外）		
- 銀行	6,331	1,180

合計

577,447

830,354

30 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	61,686	61,386
- その他金融機関	404	4
小計	62,090	61,390
借入金（中国本土外）		
- 銀行	44,708	34,111
合計	106,798	95,501

31 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土		
- 銀行	45,581	41,195
合計	45,581	41,195

(b) 担保別分析

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
銀行引受手形	4,471	7,610
負債証券	41,110	33,585
合計	45,581	41,195

32 顧客からの預金

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
償却原価			
要求払預金			
- 法人顧客		709,342	628,167
- 個人顧客		176,416	183,856
小計		885,758	812,023
定期預金			
- 法人顧客		673,652	639,629
- 個人顧客		108,399	115,941
小計		782,051	755,570
担保預金			
- 引受手形		166,513	173,385
- 信用状		14,645	9,980
- 保証状		23,300	20,763
- その他		16,434	14,249
小計		220,892	218,377
その他預金		91,371	108,027
償却原価で計上された顧客からの預金合計		1,980,072	1,893,997
公正価値			
仕組預金 ()			
- 法人顧客		196,313	167,967
- 個人顧客		96,280	58,923
公正価値で計上された顧客からの預金合計		292,593	226,890
合計		2,272,665	2,120,887

注：

() 公正価値で測定された預金は、当初に損益を通じて公正価値評価するものとして指定された仕組預金である。2017年および2016年12月31日終了会計年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなく、したがって、上記の仕組預金に対する当グループの信用リスクの変動に起因する重要な損益はなかった。

33 未払人件費

注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払給与および福利厚生費	7,452	6,992
未払年金費用	(a) 291	126
未払補足的退職給付	(b) 669	658
合計	8,412	7,776

注:

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

上述の基本的な退職年金制度に加え、当グループはまた、適格従業員に対して年金制度を提供している。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが適格従業員に対して支払義務のある将来給付の見積額合計の当期末における現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により評価された。

（ ）当グループのSRBの残高は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
SRB債務の現在価値	669	658

（ ）当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	(百万人民元)	
1月1日現在	658	399
当期勤務費用	65	236
利息費用	24	15
確定給付制度の再測定	(63)	23
支払額	(15)	(15)
12月31日現在	669	658

確定給付制度の再測定額は、その他包括利益に認識された。詳細は、注記 41を参照。

() 当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
割引率	4.50%	3.75%
医療費動向	5.88%	5.88%
予想平均余命	22.80	22.80

() 感応度分析

報告日現在において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、それ以外の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

	2017年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(167)	182
医療費の動向（1%の変動）	193	(137)
	2016年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(163)	178
医療費動向（1%の変動）	187	(133)

分析は、当該制度のもとで予想されるキャッシュ・フローのすべての分配を考慮していないが、表示された仮定の感応度の概算を提供している。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには退職従業員に対してその他の退職給付を支払う重要な債務は有していない。

34 未払税金

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
未払法人所得税	2,914	2,741
未払増値税	1,685	1,416
その他	333	344
合計	4,932	4,501

35 支払利息

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客からの預金	29,424	26,890
発行済負債証券	3,576	1,731
その他	7,206	4,955
合計	40,206	33,576

36 発行済負債証券

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民币)	
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	52,743	32,800
Tier 2 資本債	(c)	56,165	16,200
発行済転換債社債	(d)	25,597	—
発行済銀行間預金	(e)	284,457	347,067
発行済譲渡性預金証書	(f)	10,000	6,282
中期債	(g)	9,734	3,451
合計		445,396	412,500

(a) 発行済劣後債

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は、5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を元本で償還するオプションを有している。
- () 2017年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,549百万人民元（2016年12月31日：6,957百万人民元）である。

(b) 発行済金融債

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
2017年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	—	20,000
2017年3月に満期を迎える変動金利金融債	()	—	10,000
2018年6月に満期を迎える固定金利金融債	()	2,800	2,800
2020年2月に満期を迎える固定金利金融債	(iv)	27,970	—
2020年7月に満期を迎える固定金利金融債	(v)	21,973	—
合計		52,743	32,800

注：

- () 2012年3月28日、期間5年の固定金利金融債200億人民元が発行された。金利は年利4.20%である。
- () 2012年3月28日、期間5年の変動金利金融債100億人民元が発行された。当該債券の金利は、PBOCの1年定期預金金利に利鞘0.95%を加えた金利に基づく変動金利である。
- () 2015年6月16日、期間3年の固定金利金融債35億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.00%である。2017年12月31日現在、当行は本債券を7億人民元保有している。
- (iv) 2017年2月23日、期間3年の固定金利金融債280億人民元が発行された。金利は年利4.00%である。
- (v) 2017年7月21日、期間3年の固定金利金融債220億人民元が発行された。金利は年利4.20%である。
- () 2017年12月31日現在、発行済金融債券の公正価値合計は、約51,533百万人民元（2016年12月31日：32,736百万人民元）である。

(c) Tier 2 資本債

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
2024年6月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	16,200	16,200
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	27,976	-
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	11,989	-
合計		56,165	16,200

注：

- () 2014年6月9日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債162億人民元が発行された。金利は年利6.20%である。当グループは、2019年6月10日に当該債券を額面で償還するオプションを有している。
- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民元が発行された。金利は年利4.60%である。当グループは当該債券を2022年3月6日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民元が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2017年12月31日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約53,741百万人民元（2016年12月31日：16,881百万人民元）である。

(d) 発行済転換社債

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	25,597	-

発行済転換社債は以下の通り、負債と資本に分割されている。

	注	負債部分	資本部分 注記V.39	合計
		(百万人民元)		
転換社債の額面価額		24,826	5,174	30,000
直接取引費用		(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高		24,762	5,161	29,923
償却額		835	-	835
転換額	()	-	-	-
2017年12月31日現在の残高		25,597	5,161	30,758

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民元のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日から6ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価額の130%を超過していた場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価額を調整する場合には、転換価額と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価額は転換価額と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還額が30百万人民元を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づく、当初の転換価額は1株当たり4.36人民元であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価額に基づいて調整前価額が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価額および額面価額を下回らないものとする。2017年12月31日現在、一株当たり新転換価額は4.31人民元である。
- (iv) 2017年12月31日現在、合計で137,000人民元の転換社債が普通株式に転換された。累積的な転換株式数は32,138株であった。
- (v) 2017年12月31日に終了した年度に、転換社債に関連して当行が支払った利息はなかった(2016年:なし)。

(e) 発行済銀行間預金

2017年に、304の銀行間預金が発行され、償却原価で測定された。この帳簿価額は686,630百万人民元（2016年：733,510百万人民元）であった。2017年の銀行間預金の帳簿価額は752,020百万人民元（2016年：248,250百万人民元）であった。2017年12月31日現在、上記の発行済銀行間預金残高の公正価値は、約280,452百万人民元（2016年12月31日：342,860百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2017年12月31日現在、譲渡性預金証書は、当行の香港支店により発行されたものであり、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2019年9月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,239	3,451
2020年3月8日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,239	—
2020年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,256	—
合計		9,734	3,451

注：

- () 2016年9月8日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利2.00%である。
- () 2017年3月1日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利2.50%である。
- () 2017年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.09%である。
- () 2017年12月31日現在、ミディアムタームノートの公正価値は約9,677百万人民元である。(2016年12月31日：3,440百万人民元)

37 その他負債

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民币)	
支払および回収決済勘定		5,243	4,165
繰延報酬	(a)	4,663	4,440
繰延収益	(b)	4,365	2,903
借入金	(c)	3,872	2,387
ファイナンス・リース支払債務		3,294	3,618
休眠口座		336	319
引当金	(d)	317	415
未払配当金		20	20
その他		20,208	13,049
合計		42,318	31,316

注:

- (a) 2017年12月31日現在、繰延報酬は4,663百万人民币であった(2016年12月31日:4,440百万人民币)。これは、当グループに提供されたサービスに対して、従業員に支払われるべき繰延報酬である。当該金額は計画にしたがって支給される。
- (b) 繰延収益は主として繰延クレジットカード収入である。
- (c) 2017年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間3年から10年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。長期借入金の総額は3,872百万人民币であった。2016年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、長期借入金516百万人民币を借り入れた。当グループの子会社である光銀國際投資有限公司は、総額1,871百万人民币の短期借入金を借り入れた。
- (d) 2017年12月31日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は17百万人民币(2016年12月31日:17百万人民币)である。

38 資本金

当会計年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	注	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
中国本土で上場された普通株式(A株式)		39,810	39,810
国外で上場された普通株式(H株式)	(a)	12,679	6,869
合計		52,489	46,679

(a) 2017年6月20日に開催された2016年年次株主総会の決議およびCSRCによる承認に従い、当行は2017年12月22日に、一株当たり1.00人民元で国外上場H株式58.1億株を発行した。この株式はすべて普通株式である。調達資金額は309.57億香港ドルで、260.51億人民元に相当し、発行費用控除後の実際の正味払込額は259.78億人民元であった。このうち資本金に組み入れられた金額は58.1億人民元、資本準備金に組み入れられた金額は201.68億人民元である。

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含め、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

39 その他持分商品

	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
優先株式 (注記(a), (b), (c), (d))		29,947	29,947
転換社債から区分した資本部分	36(d)	5,161	-
合計		35,108	29,947

(a) 当会計年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民元/株)	発行数 (百万株)	発行額 (百万人民元)	転換条件
光大 優1 2015年6月19日	5.30%	100	200	20,000	強制的 転換トリガー 事由の発生
光大 優2 2016年8月8日	3.90%	100	100	10,000	強制的 転換トリガー 事由の発生
小計				30,000	
控除：発行費用				(53)	
帳簿価額				29,947	

(b) 主要条項

() 配当

発行後初めの5年間は固定金利。

その後、配当金は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当期間の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者およびTier 2 資本債の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

() 強制的転換条件

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となる条件（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は、現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民币元）

	2017年 1 月 1 日現在		当会計年度中の追加		2017年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	300	29,947	-	-	300	29,947

	2016年 1 月 1 日現在		前会計年度中の追加		2016年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	200	19,965	100	9,982	300	29,947

(d) 持分商品保有者に帰属する持分

項目	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
1. 当行の株主に帰属する持分	304,760	250,455
（1）当行の普通株主に帰属する持分	274,813	220,508
（2）当行の優先株主に帰属する持分	29,947	29,947
2. 非支配持分に帰属する株式持分	676	613
（1）普通株式の非支配持分に帰属する持分	676	613
（2）優先株式の非支配持分に帰属する持分	-	-

40 資本準備金

	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
		(百万人民币元)	
資本剰余金	38(a)	53,533	33,365
合計		53,533	33,365

41 その他の包括利益

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	(1,778)	552
為替換算調整差額	(46)	41
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	(21)	(84)
合計	(1,845)	509

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	売却可能金融資産の 公正価値変動損益	為替換算調整差額	確定給付制度の 再測定	合計
2016年1月1日現在	3,982	8	(61)	3,929
前期変動額	(3,430)	33	(23)	(3,420)
2017年1月1日現在	552	41	(84)	509
当期変動額	(2,330)	(87)	63	(2,354)
2017年12月31日現在	(1,778)	(46)	(21)	(1,845)

42 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

当期末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが求められている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、税引後利益の処分を通じて積み立てることが要求されている。

43 利益処分

(a) 2018年3月28日の取締役会で、取締役会は2017年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 3,103百万人民币（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 809百万人民币の一般準備金への充当および
- すべての株主に対して9,501百万人民币（10株当たり1.81人民币(税引前)）の現金配当の宣言

(b) 2017年6月20日の取締役会で、取締役会は2016年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 2,987百万人民币（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 10,362百万人民币の一般準備金への充当および
- すべての株主に対して4,575百万人民币（10株当たり0.98人民币(税引前)）の現金配当の宣言

(c) 2017年6月6日の取締役会で、第一回優先株式の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する1,060百万人民币（1株当たり5.3人民币(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2016年6月25日から発生し、中国光大銀行第一回優先株式に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。

(d) 2017年8月10日の取締役会で、第二回優先株式の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する390百万人民币（1株当たり3.9人民币(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2016年8月11日から発生し、中国光大銀行第二回優先株式に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

44 非連結の組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、他の金融機関により発行された資産管理商品や、受取債権として分類される負債証券、売却可能ファンド投資、資産管理商品および資産担保証券に含まれている、信託受益権や他のプラン（「資産管理プラン」という。）に対する受益権のために設立された事業体が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、2017年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
受取債権として分類される負債証券	514,576	514,576	627,678	627,678
売却可能金融資産				
- ファンド投資およびその他	235,917	235,917	25,500	25,500
- 資産管理商品	32,400	32,400	161,294	161,294
満期保有投資				
- 資産担保証券	4,330	4,330	1,688	1,688
合計	787,223	787,223	816,160	816,160

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産管理商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産管理することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および管理サービスの提供による手数料が含まれる。2017年12月31日現在、これらの仕組事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取管理手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2017年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品が保有する資産の金額は、737,881百万人民元（2016年12月31日：1,028,903百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって発行した元本保証のない資産管理商品（2017年1月1日以降に発行され2017年12月31日以前に満期を迎えた）の合計金額は、305,671百万人民元（2016年：771,868百万人民元）であった。

2017年に、当グループが上記の組成された非連結の事業体から受領した受取手数料の金額は、3,400百万人民元（2016年：7,472百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産管理商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金管理商品に資金を貸し付ける可能性がある。2017年12月31日現在、上記の取引の残高は、16,000百万人民元（2016年12月31日：なし）であった。当グループが行ったそのような資金供給は「銀行およびその他の金融機関に対する貸付金」に含められている。これらの貸付金にかかる損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額に近似している。2017年に上記の貸付により認識された未収利息は、当グループの損益計算書上、重要ではない。

また、2017年12月31日現在、当グループは、注記V45にあるとおり、資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分を有している。2017年には、これらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産管理商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなっており管理を行っている元本保証の資産管理商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

45 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、投資家に資産担保证券を販売する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。

当グループは資産担保证券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され、認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保证券の帳簿価額は、2017年12月31日現在で265百万人民元（2016年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的に関与していると判断した、当初の信用資産の譲渡時の帳簿価額は、2017年12月31日現在で8,127百万人民元（2016年12月31日：なし）であり、2017年12月31日現在、当グループが継続して財政状態計算書で認識している資産の帳簿価額は、550百万人民元（2016年12月31日現在：なし）であった。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2017年12月31日現在、当初の帳簿価額5,957百万人民元（2016年12月31日：6,593百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で行われている。2017年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、2,537百万人民元（2016年12月31日：2,983百万人民元）である。

46 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループは、CBRCによって公表されたガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当行の事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、CBRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する規則に準拠して、自己資本比率の算定を始めた。

CBRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定される。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定されている。

当グループは、CBRCによって発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

以下の表は、CBRCが公表した「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して算出した、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率、および自己資本比率を要約したものである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	275,302	221,001
株式資本	52,489	46,679
資本準備金、その他持分商品およびその他の包括利益の適格部分	56,849	33,874
剰余準備金	21,054	17,951
一般準備金	52,257	51,447
利益剰余金	92,164	70,557
非支配持分の適格部分	489	493
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(2,276)	(2,125)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(992)	(844)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(3)	-
普通株式等Tier 1 自己資本純額	273,026	218,876
その他Tier 1 自己資本	30,012	29,997
その他Tier 1 自己資本商品	29,947	29,947
非支配持分の適格部分	65	50
Tier 1 自己資本純額	303,038	248,873
Tier 2 自己資本	82,486	39,007
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	62,865	22,900
貸倒引当金	19,498	16,014
非支配持分の適格部分	123	93
資本純額	385,524	287,880
リスク加重資産合計	2,856,800	2,665,037
普通株式等Tier 1 自己資本比率	9.56%	8.21%
Tier 1 自己資本比率	10.61%	9.34%
自己資本比率	13.49%	10.80%

47 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	147,923	241,507
控除： 1月1日現在の現金および現金同等物	241,507	121,964
現金および現金同等物の正味（減少）／増加	(93,584)	119,543

(b) 現金および現金同等物

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	5,584	6,667
中央銀行預け金	37,035	66,255
銀行およびその他金融機関に対する預け金	37,625	141,711
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	67,679	26,874
合計	147,923	241,507

48 関連当事者との関係および取引

(a) 直接および最終的な親会社

当グループの直接および最終的な親会社は、中国光大集团股份有限公司（以下、「中国光大集団」という。）である。

中国光大集団の統一社会信用コード（USCI）は91100000102063897Jで、中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記 48(b)に記載されている。

(b) 当グループとその他の関連当事者との取引

() その他の関連当事者情報

2016年および2017年における当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中国光大控股有限公司	株主、中国光大集団の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集団の関連会社
- 中国光大集團有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大國際有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大實業(集團)有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大会展中心有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大投資管理有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大置業有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大金控資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大興隴信託有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大期貨有限公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大證券資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大富尊投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大資本投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大幸福國際租賃有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明資産管理股份有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大雲付互聯網股份有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大國際信託投資公司	中国光大集団の関連会社
- 光大浸輝投資管理(上海)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大金甌資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 無錫光大房地產開發有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大利得資産管理(上海)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 嘉興光大美銀投資管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大保德信資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大實業資本管理(深圳)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 陽光富尊(深圳)金融服務諮詢有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国銀證數據網絡有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大證券國際有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大證券金融控股有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大國際飯店物業管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大光子投資管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大德尚投資管理(深圳)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大常春藤投資管理(上海)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 北京文資光大文創産業投資管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 北京光大五道口投資基金管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大光證股權投資基金管理有限公司	中国光大集団の関連会社

関連当事者

当グループとの関係

その他の関連当事者

- 中再資産管理股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國海運(集團)總公司	共通の主要経営陣
- 上海國際信託有限公司	共通の主要経営陣
- 中遠財務有限責任公司	共通の主要経営陣
- 上海宝信軟件股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海汽車集團股份有限公司	共通の主要経営陣
- 萬通投資控股股份有限公司	共通の主要経営陣
- 海通證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國銀聯股份有限公司	共通の主要経営陣
- 東方證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海誠毅新能源創業投資有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋財產保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 泰信基金管理有限公司	共通の主要経営陣
- 上海仁会生物製藥股份有限公司	共通の主要経営陣
- 浙江核新同花順網絡信息股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海電氣(集團)總公司	共通の主要経営陣
- 中國中藥有限公司	共通の主要経営陣
- 北京科技园建設(集團)股份有限公司	共通の主要経営陣
- 興業基金管理有限公司	共通の主要経営陣
- 中遠海運發展股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海電氣集團股份有限公司	共通の主要経営陣
- 長沙思明機器人科技有限公司關	共通の主要経営陣
- 石家莊華麟食品有限公司	共通の主要経営陣
- 北京京能清潔能源電力股份有限公司	共通の主要経営陣
- 鄭州市化工輕工有限責任公司	共通の主要経営陣

() 関連当事者との取引

報告期間における中国光大集団および上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団 (注記 48 (a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2017年12月31日に終了した会計年度における関連当 事者との取引：				
受取利息	11	1,597	72	1,680
支払利息	(6)	(422)	(514)	(942)
2017年12月31日現在の関連当事者との残高：				
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	100	-	100
未収利息	6	338	15	359
顧客に対する貸出金	-	3,142	-	3,142
デリバティブ金融資産	-	-	1	1
売却可能金融資産	277	9,765	3,596	13,638
満期保有投資	-	-	50	50
受取債権として分類される負債証券	-	216,784	900	217,684
その他資産	-	67	1	68
合計	283	230,196	4,563	235,042
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	1,524	1,181	2,705
デリバティブ金融負債	-	-	1	1
顧客からの預金	245	7,578	17,278	25,101
未払利息	2	162	241	405
その他負債	-	-	2	2
合計	247	9,264	18,703	28,214
2017年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランスシート取引：				
当グループによる保証供与額（注）	180	-	-	180
当グループがスポンサーとなっている組成された事 業体の持分への投資	-	138	-	138

	中国光大 集団 (注記 48 (a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2016年12月31日に終了した会計年度における 関連当事者との取引：				
受取利息	-	701	27	728
支払利息	(8)	(1,289)	(676)	(1,973)
2016年12月31日現在の関連当事者との残高：				
未収利息	2	593	2	597
顧客に対する貸出金	-	5,142	-	5,142
デリバティブ金融資産	-	1	-	1
売却可能金融資産	190	3,000	-	3,190
満期保有目的投資	-	-	950	950
受取債権として分類される負債証券	-	196,460	60	196,520
合計	192	205,196	1,012	206,400
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	8,434	1,204	9,638
デリバティブ金融負債	-	-	1	1
顧客からの預金	460	9,308	12,477	22,245
未払利息	-	109	317	426
その他負債	-	4	-	4
合計	460	17,855	13,999	32,314
2016年12月31日現在の関連当事者との重要なオフバ ランスシート取引：				
当グループによる保証供与額（注）	180	-	-	180

注：

2017年12月31日現在、当行は中国光大集団の国有商業銀行一行に対する180百万人民元（2016年12月31日：180百万人民元）の未払利息債務に関連した保証債務を有している。

(c) 中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限責任公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限責任公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当期末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	(百万人民元)	
受取利息	3,905	7,140
支払利息	(5,488)	(5,981)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	6,300	71,096
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	9,983	14,523
損益を通じて公正価値評価される金融資産	454	651
デリバティブ金融資産	1,320	2,041
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	17,049	10,210
未収利息	1,727	4,355
顧客に対する貸出金	1,883	341
売却可能金融資産	35,840	48,964
満期保有投資	29,293	13,601
受取債権として分類される負債証券	13,917	111,896
その他資産	825	570
銀行およびその他金融機関からの預かり金	88,385	256,275
銀行およびその他金融機関からの借入金	36,655	33,821
デリバティブ金融負債	1,995	973
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	3,397	15,627
顧客からの預金	19,238	13,271
未払利息	1,140	1,643
その他負債	4	1

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国営企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(千人民元)	
報酬	20,131	20,116
退職給付	1,175	1,182
- 基本的社会年金保険	669	636

2017年12月31日に終了した会計年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2017年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(f) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(千人民元)	
会計年度末の関連貸出金の総額	13,594	14,034
会計年度中の関連貸付残高合計最高額	17,016	18,686

49 当行の財政状態計算書

注記	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
	(百万人民元)	
資産		
現金および中央銀行預け金	353,544	381,493
銀行およびその他金融機関に対する預け金	42,525	230,394
貴金属	40,352	22,720
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	152,278	130,214
損益を通じて公正価値評価される金融資産	24,073	7,791
デリバティブ金融資産	4,508	4,949
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	91,441	67,000
未収利息	28,057	24,877
顧客に対する貸出金	1,982,212	1,750,693
売却可能金融資産	409,885	423,371
満期保有投資	345,317	258,200
受取債権として分類される負債証券	514,576	627,678
子会社への投資	234,410	3,369
固定資産	12,244	11,977
のれん	1,281	1,281
繰延税金資産	7,361	5,348
その他資産	15,128	12,164
資産合計	4,029,192	3,963,519
負債および株主資本		
負債		
中央銀行預かり金	232,500	187,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金	579,031	834,288
銀行およびその他金融機関からの借入金	61,592	48,879
デリバティブ金融負債	6,552	4,368
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	45,581	41,195
顧客からの預金	2,271,881	2,119,882
未払人件費	8,242	7,631
未払税金	4,905	4,352
未払利息	39,780	33,174
発行済負債証券	442,596	409,700
その他負債	34,174	24,592
負債合計	3,726,834	3,715,061
株主資本		
資本金	52,489	46,679
その他持分商品	35,108	29,947
資本準備金	53,533	33,365
その他包括利益	(1,769)	478
剰余準備金	21,054	17,951
一般準備金	51,442	50,633
利益剰余金	90,501	69,405
株主資本合計	302,358	248,458
負債および株主資本合計	4,029,192	3,963,519

2018年3月28日の取締役会において公表が承認された。

李曉鵬

張金良

謝榮

取締役会会長兼
非業務執行取締役

総裁兼
業務執行取締役

独立非業務執行取締役

50 セグメント報告

当グループは、事業ラインおよび地域別に事業を管理している。資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、当グループは以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息 / 支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、会計期間中に発生した費用の合計である。

	2016年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	17,357	18,266	29,665	-	65,288
内部正味受取利息 / (支払利息)	17,015	(5,936)	(11,079)	-	-
正味受取利息	34,372	12,330	18,586	-	65,288
正味受取手数料	6,810	16,957	4,345	-	28,112
正味トレーディング利益	-	-	223	-	223
受取配当金	-	-	-	5	5
投資有価証券による純利益 / (損失)	-	21	(282)	-	(261)
外国為替差益 (差損)	786	105	(553)	-	338
その他営業収益純額	420	66	18	156	660
営業収益	42,388	29,479	22,337	161	94,365
営業費用	(13,545)	(14,072)	(2,515)	(122)	(30,254)
減損控除前営業利益	28,843	15,407	19,822	39	64,111
資産に対する減損損失	(17,806)	(5,031)	(1,094)	-	(23,931)
税引前利益	11,037	10,376	18,728	39	40,180
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(1,011)	(1,036)	(135)	-	(2,182)
- 設備投資	2,348	757	105	-	3,210

	2016年12月31日現在				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,434,132	813,671	1,764,652	684	4,013,139
セグメント別負債	1,726,670	493,530	1,546,910	1,844	3,768,954

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		4,079,366	4,013,139
のれん	25	1,281	1,281
繰延税金資産	26	7,596	5,622
資産合計		4,088,243	4,020,042
セグメント別負債		3,782,787	3,768,954
未払配当金	37	20	20
負債合計		3,782,807	3,768,974

(b) 地域別情報

当グループは主として中国本土の31の省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、香港およびルクセンブルクに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、土地所有権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
淮安光大村鎮、上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市。
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市。
- 「環渤海」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市。
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
光大金融租賃股份有限公司および韶山光大村鎮銀行股份有限公司、鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市。
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、西寧市およびラサ市。
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市。
- 「国外」は、当行の支店がサービスを提供する香港、ソウルおよびルクセンブルク。
- 「本社」は、当グループの本部。

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2017年	14,011	13,093	29,818	12,787	8,811	8,659	3,752	1,087	92,018
2016年	15,423	13,599	28,793	12,974	9,563	8,865	4,509	639	94,365

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2017年 12月31日現在	2,496	901	5,466	3,730	1,158	1,261	920	89	16,021
2016年 12月31日現在	2,617	970	4,914	3,388	1,202	1,067	966	54	15,178

注：

() 固定資産、無形資産および土地使用権を含む。

[次へ](#)

51 リスク管理

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた整備戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の整備に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任も担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- 法人向け銀行業務部門、中小企業金融部門、個人向け銀行業務部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続きに従って与信業務を行っている。当該業務部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一次防衛線である。各業務部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、与信管理部門および特別資産処分部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二次防衛線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術-調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。リスク管理部門は、当グループの全般的なリスク管理システムの計画および調整に係る責任を担っており、基本的な信用リスク管理方針の整備、与信システムおよび手続の整備、与信ビジネスが対象となる一般的な業種特有の規制方針の整備を主導する責任を担っている。また、与信承認部門は、いわゆるリスクビジネス（企業および機関、銀行およびその他金融機関を含む）ならびにグループの顧客に対する一般的な与信限度額の評価および承認に係る全般的な計画と管理の責任を担っている。与信承認部門は、支店の決裁権限を超える与信枠および本部が直轄する与信枠を承認する責任を担っている。グループの顧客、企業および機関、銀行およびその他金融機関の与信承認権限は、その独立性を確保するために業務部門からは独立している。与信管理部門は、法人業務の与信管理とリスクの継続的なモニタリングおよび融資審査のために与信業務の主要な段階における統制および管理について責任を担っている。個人事業部門は個人事業の与信管理および承認、融資後のモニタリングとリスクモニタリングについての責任を担っている。信用リスク管理の独立性を確保するために、営業推進部門から独立した機能が個人事業部門内に設置さ

れた。特別資産処分部門は、不良債権の回収および処分、当グループの資産の回収管理および処分などに係る責任を担っている。

- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三次防衛線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、ダイナミックな監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認の標準的なシステムおよび手続を確立した。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借り手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行した。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書とその推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立された。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。それらの貸出金は損失事象の客観的な証拠があることを示す1つまたは複数の事象がある場合、減損貸出金に分類される。減損損失は、必要に応じて集合的または個別に評価される。当グループは中国銀行業監督管理委員会（CBRC）より公表された貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

資金運用業務

当グループは、その商品、契約相手方およびその地域に固有の信用リスクに基づいて資金運用を行うために与信限度を設定している。信用リスク・エクスポージャーは組織的にリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、修正される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。当会計年度末現在におけるこれらのオフバランス項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 54(a)に開示されている。

() 信用の質に基づく金融資産の分析は以下のとおり要約される。

2017年12月31日現在						
	顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リ ース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金/ 貸付金	売却条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	投資 (*)	その他 (**)
(百万人民元)						
減損						
個別評価	22,785	714	16	-	1,565	316
減損引当金	(14,219)	(533)	(16)	-	(949)	(138)
小計	8,566	181	-	-	616	178
集合的評価	9,607	-	-	-	-	1,179
減損引当金	(6,251)	-	-	-	-	(90)
小計	3,356	-	-	-	-	1,089
延滞しているが減損していない						
- 3ヶ月以下	16,321	2	-	-	640	-
- 3ヶ月超6ヶ月以下	2,419	113	-	-	-	-
- 6ヶ月超	2,707	-	350	-	-	-
総額	21,447	115	350	-	640	-
減損引当金	(4,267)	(28)	-	-	(160)	-
小計	17,180	87	350	-	480	-
延滞も減損もしていない						
総額	1,978,217	56,900	193,250	91,441	1,298,907	50,133
減損引当金	(26,501)	(804)	(30)	-	(2,067)	(390)
小計	1,951,716	56,096	193,220	91,441	1,296,840	49,743
合計	1,980,818	56,364	193,570	91,441	1,297,936	51,010

2016年12月31日現在

	顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金／ 貸付金	売戻条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	投資 (*)	その他 (**)
	(百万人民元)					
減損						
個別評価	21,412	501	16	-	4,074	279
減損引当金	(11,285)	(403)	(16)	-	(1,092)	(106)
小計	10,127	98	-	-	2,982	173
集合的評価	7,290	-	-	-	-	1,216
減損引当金	(3,758)	-	-	-	-	(94)
小計	3,532	-	-	-	-	1,122
延滞しているが減損していない						
総額						
- 3ヶ月以下	15,352	71	-	-	-	-
- 3ヶ月超 6ヶ月以下	3,083	44	-	-	-	-
- 6ヶ月超	6,656	98	350	-	1	-
総額	25,091	213	350	-	1	-
減損引当金	(4,519)	(139)	-	-	-	-
小計	20,572	74	350	-	1	-
延滞も減損もしていない						
総額	1,741,485	56,355	358,609	67,000	1,316,614	38,528
減損引当金	(24,072)	(967)	(24)	-	(1,497)	(394)
小計	1,717,413	55,388	358,585	67,000	1,315,117	38,134
合計	1,751,644	55,560	358,935	67,000	1,318,100	39,429

* 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券より構成される。

** その他は、貴金属、デリバティブ資産、未収利息、その他資産に計上された資産管理業務からの資産およびその他債権より構成される。

() 信用格付け

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	16	16
減損引当金	(16)	(16)
小計	-	-
延滞しているが減損していない		
- AからAAA	350	350
小計	350	350
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	193,039	383,144
- BからBBB	2,608	32,069
- 格付けなし（注）	89,014	10,372
小計	284,661	425,585
合計	285,011	425,935

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他の金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付けアプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。当会計年度末において、指定された格付機関によって分析された負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	1,564	1,509
減損引当金	(948)	(745)
小計	616	764
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	722	687
- AA- からAA+	17	536
- A- からA+	6,715	4,981
- A- 未満	11,442	3,767
小計	18,896	9,971
その他の格付機関		
- AAA	181,244	180,112
- AA- からAA+	301,343	296,321
- A- からA+	589	2,330
- A- 未満	-	2,373
- 格付けなし	11,445	11,160
小計	494,621	492,296
合計	514,133	503,031

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定および監視できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループの資産・負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主に資金運用の投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の100ベシス・ポイント（1%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにその他の補足的な手法を採用している。

() 以下の表は、次の予想金利更改日または満期日（いずれか早い方）ごとに報告期間における実効金利および当会計年度末現在の資産および負債を示したものである。

		2017年12月31日現在					
	実効金利 (注)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.48%	353,703	15,235	338,468	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	3.39%	44,754	-	44,754	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.39%	148,816	-	77,947	70,459	410	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	3.31%	91,441	-	91,441	-	-	-
顧客に対する貸出金	4.44%	1,980,818	28,755	1,597,817	328,240	23,815	2,191
ファイナンス・リース債権	4.69%	56,364	265	55,775	17	307	-
投資（注）	4.13%	1,297,936	1,890	352,130	158,508	693,726	91,682
その他	-	114,411	111,004	-	-	-	3,407
資産合計	4.00%	4,088,243	157,149	2,558,332	557,224	718,258	97,280
負債							
中央銀行預かり金	3.10%	232,500	-	9,500	223,000	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	4.03%	577,447	-	509,851	67,596	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.70%	106,798	6	72,046	34,746	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.68%	45,581	-	44,177	1,404	-	-
顧客からの預金	1.93%	2,272,665	3,504	1,850,016	305,381	113,757	7
発行済負債証券	4.01%	445,396	-	233,425	92,685	56,421	62,865
その他	-	102,420	90,308	9,534	2,108	469	1
負債合計	2.68%	3,782,807	93,818	2,728,549	726,920	170,647	62,873
資産・負債ギャップ	1.32%	305,436	63,331	(170,217)	(169,696)	547,611	34,407

2016年12月31日現在

実効金利 (注)						
	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)						
資産						
現金および中央銀行預け金	1.49%	381,620	14,831	366,789	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	2.86%	232,630	-	166,543	66,087	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.20%	126,305	-	41,249	84,646	410
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.98%	67,000	-	65,000	2,000	-
顧客に対する貸出金	4.57%	1,751,644	23,124	1,359,000	350,397	15,924
ファイナンス・リース債権	3.99%	55,560	44	54,023	749	89
投資(注)	4.03%	1,318,100	1,862	237,364	424,925	562,974
その他	-	87,183	84,166	2,073	810	134
資産合計	3.92%	4,020,042	124,027	2,292,041	929,614	579,531
負債						
中央銀行預かり金	3.00%	187,000	-	22,000	165,000	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	2.85%	830,354	-	678,441	151,913	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.45%	95,501	23	57,029	38,449	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.23%	41,195	-	40,448	747	-
顧客からの預金	1.98%	2,120,887	6,824	1,581,014	327,249	205,798
発行済負債証券	3.27%	412,500	-	106,911	276,090	6,599
その他	-	81,537	73,439	6,549	996	553
負債合計	2.33%	3,768,974	80,286	2,492,392	960,444	212,950
資産・負債ギャップ	1.59%	251,068	43,741	(200,351)	(30,830)	366,581

注:

- 実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取利息 / 支払利息の比率を表している。
- 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2017年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を3,637百万人民元（2016年12月31日：2,442百万人民元）減少させ、資本を4,506百万人民元（2016年12月31日：5,257百万人民元）減少させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を3,652百万人民元（2016年12月31日：2,448百万人民元）増加させ、資本を4,694百万人民元（2016年12月31日：5,436百万人民元）増加させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当会計年度末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 当会計年度末における100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへのその他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

当会計年度末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2017年12月31日現在（百万人民元）			
	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	347,639	5,624	440	353,703
銀行およびその他金融機関に対する預け金	32,776	7,882	4,096	44,754
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	110,803	32,973	5,040	148,816
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	91,441	-	-	91,441
顧客に対する貸出金	1,895,655	51,288	33,875	1,980,818
ファイナンス・リース債権	55,282	1,082	-	56,364
投資（注（ ））	1,263,076	28,442	6,418	1,297,936
その他	108,692	5,064	655	114,411
資産合計	3,905,364	132,355	50,524	4,088,243
負債				
中央銀行預かり金	232,500	-	-	232,500
銀行およびその他金融機関からの預かり金	577,173	103	171	577,447
銀行およびその他金融機関からの借入金	44,478	41,967	20,353	106,798
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	45,581	-	-	45,581
顧客からの預金	2,143,894	107,276	21,495	2,272,665
発行済負債証券	425,697	16,801	2,898	445,396
その他	95,820	5,411	1,189	102,420
負債合計	3,565,143	171,558	46,106	3,782,807
正味ポジション	340,221	(39,203)	4,418	305,436
オフバランス信用契約	750,286	41,829	8,497	800,612
デリバティブ金融商品（注（ ））	(46,269)	45,861	(1,612)	(2,020)

2016年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル (人民币相当)	その他 (人民币相当)	合計 (人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	376,515	4,606	499	381,620
銀行およびその他金融機関に対する預け金	217,010	12,734	2,886	232,630
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	108,790	14,987	2,528	126,305
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,000	-	-	67,000
顧客に対する貸出金	1,683,451	45,396	22,797	1,751,644
ファイナンス・リース債権	54,833	727	-	55,560
投資（注（ ））	1,295,605	20,138	2,357	1,318,100
その他	83,825	2,470	888	87,183
資産合計	3,887,029	101,058	31,955	4,020,042
負債				
中央銀行預かり金	187,000	-	-	187,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金	829,623	677	54	830,354
銀行およびその他金融機関からの借入金	55,207	30,650	9,644	95,501
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	41,195	-	-	41,195
顧客からの預金	2,031,212	72,528	17,147	2,120,887
発行済負債証券	405,481	5,049	1,970	412,500
その他	75,911	4,210	1,416	81,537
負債合計	3,625,629	113,114	30,231	3,768,974
正味ポジション	261,400	(12,056)	1,724	251,068
オフバランス信用契約	676,940	19,249	5,928	702,117
デリバティブ金融商品（注（ ））	(15,445)	14,656	1,462	673

注：

（ ） 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

（ ） デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引のかなりの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8334	0.8956
米ドルに対する人民元の為替レート	6.5124	6.9450

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2017年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を11百万人民元増加（2016年12月31日：6百万人民元）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を11百万人民元減少（2016年12月31日：6百万人民元）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レートの100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- その他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

株式の価格変動リスクは、株価指数や個別証券の価値の変動により、株式の価値が減少するリスクである。当グループは、売却可能上場株式の価格変動リスクにさらされている。2017年12月31日現在、当年度末の終値から5ベース・ポイントの上場株式の価格の変動があった場合、純資産に8,851百万人民元(2016年12月31日:962百万人民元)の影響を及ぼす可能性がある。これらの売却可能株式が減損と判定された場合、その影響額は損益計算書に計上される。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。流動性リスクは、銀行の支払能力が十分であっても存在する。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質な流動性資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、さまざまな業務の支払を適時に行うこと、効率的な方法で資金の有効性と安全性を保持すること、

ならびに

- 市場の変動および事業の発展に対応するために資本構造および規模に対して、適時に合理的な調整を行うこと、適切な流動性を確保しながら、適度に利益の最大化および費用の最小化を図ること、当行の資金の保全、流動性および効率性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的に中期および長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、上述の流動性戦略に基づいて、運転資本の流動性が管理要件を満たせるようにする責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループはコア預金などの安定的な負債の源泉の拡大を積極的に推進し、また適宜多様な債券を発行することにより、負債構造を引き続き最適化する予定である。当グループは、当行の資本リソースの安定性を向上させるために負債の調達先を拡充し、調達力を高める予定であり、併せて、負債総額を適正水準に保ち、安定した資金調達先を確保し、負債構造の多様化を図り、資産負債の期間マッチングを確保し、市場リスクに効果的に対処していく予定である。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレステストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへ対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

下の表は当会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別
に示したものである。

	2017年12月31日現在							
	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	311,084	42,619	-	-	-	-	-	353,703
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	350	13,736	14,739	15,108	-	-	821	44,754
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	65,773	12,174	70,459	410	-	148,816
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	91,441	-	-	-	-	91,441
顧客に対する貸出金	21,518	295,944	57,647	112,607	432,562	488,521	572,019	1,980,818
ファイナンス・リース 債権	263	1	1,258	2,789	10,990	32,155	8,908	56,364
投資（*）	2,983	235,917	23,652	82,275	158,448	702,052	92,609	1,297,936
その他	67,144	10,774	3,369	13,879	8,857	6,949	3,439	114,411
資産合計	403,342	598,991	257,879	238,832	681,316	1,230,087	677,796	4,088,243
負債								
中央銀行預かり金	-	-	6,000	3,500	223,000	-	-	232,500
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	123,571	119,431	266,849	67,596	-	-	577,447
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	28,853	43,193	34,746	-	-	106,798
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	41,602	2,575	1,404	-	-	45,581
顧客からの預金	-	1,148,728	156,707	284,619	429,516	253,088	7	2,272,665
発行済負債証券	-	-	60,218	144,029	93,010	59,673	88,466	445,396
その他	-	32,094	20,596	10,364	17,437	20,677	1,252	102,420
負債合計	-	1,304,399	433,407	755,129	866,709	333,438	89,725	3,782,807
買い持ちノ（売り持ち） ポジション	403,342	(705,408)	(175,528)	(516,297)	(185,393)	896,649	588,071	305,436
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	162,872	102,675	390,928	85,756	60	742,291

2016年12月31日現在

	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	308,698	72,922	-	-	-	-	-	381,620
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	350	107,399	31,397	22,904	70,280	300	-	232,630
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	18,513	22,736	84,646	410	-	126,305
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	61,383	3,617	2,000	-	-	67,000
顧客に対する貸出金	33,626	209,601	65,262	118,212	458,974	423,127	442,842	1,751,644
ファイナンス・リース 債権	116	-	581	3,467	10,677	32,785	7,934	55,560
投資(*)	1,187	25,500	82,826	125,547	425,244	566,894	90,902	1,318,100
その他	47,671	7,711	2,099	12,514	13,659	3,514	15	87,183
資産合計	391,648	423,133	262,061	308,997	1,065,480	1,027,030	541,693	4,020,042
負債								
中央銀行預かり金	-	-	20,000	2,000	165,000	-	-	187,000
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	185,240	260,340	232,861	151,783	130	-	830,354
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	23	24,481	32,548	38,449	-	-	95,501
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	34,686	5,762	747	-	-	41,195
顧客からの預金	-	1,082,376	133,953	266,783	392,789	244,984	2	2,120,887
発行済負債証券	-	-	14,322	91,689	276,990	6,599	22,900	412,500
その他	-	29,393	12,748	6,033	15,986	16,848	529	81,537
負債合計	-	1,297,032	500,530	637,676	1,041,744	268,561	23,431	3,768,974
買い持ち/(売り持ち) ポジション	391,648	(873,899)	(238,469)	(328,679)	23,736	758,469	518,262	251,068
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	90,122	57,065	269,778	32,811	-	449,776

以下の表は、当会計年度末現在の金融負債、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2017年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	232,500	240,061	-	6,189	3,614	230,258	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	577,447	584,305	123,574	120,486	270,895	69,350	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	106,798	111,049	6	29,633	45,191	36,219	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	45,581	45,773	-	41,763	2,588	1,422	-	-
顧客からの預金	2,272,665	2,334,012	1,150,012	159,665	289,817	447,494	287,014	10
発行済負債証券	445,396	490,928	-	60,400	147,687	97,886	78,428	106,527
その他金融負債	55,662	56,343	31,337	14,282	334	2,571	6,389	1,430
非デリバティブ金融負債 合計	3,736,049	3,862,471	1,304,929	432,418	760,126	885,200	371,831	107,967
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		67	-	1	(8)	25	49	-
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		423,456	-	164,759	97,627	158,994	2,076	-
キャッシュ・アウト フロー		(425,538)	-	(164,784)	(98,886)	(159,862)	(2,006)	-
デリバティブ金融負債 合計		(2,082)	-	(25)	(1,259)	(868)	70	-
2016年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	187,000	191,049	-	20,384	2,061	168,604	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	830,354	838,112	185,240	261,502	235,769	155,458	143	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	95,501	96,998	23	24,604	32,904	39,467	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	41,195	41,289	-	34,693	5,836	760	-	-
顧客からの預金	2,120,887	2,188,318	1,082,865	137,719	276,461	411,482	279,788	3
発行済負債証券	412,500	432,330	-	14,560	93,814	281,899	7,080	34,977
その他金融負債	43,593	43,771	29,056	8,301	1,263	1,715	2,907	529
非デリバティブ金融負債 合計	3,731,030	3,831,867	1,297,184	501,763	648,108	1,059,385	289,918	35,509
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		58	-	-	3	(3)	58	-
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		357,306	-	87,299	55,589	213,782	636	-
キャッシュ・アウト フロー		(356,541)	-	(87,112)	(55,112)	(213,685)	(632)	-
デリバティブ金融負債 合計		765	-	187	477	97	4	-

上表の割引前の契約上のキャッシュ・インフロー・アウトフローに関する分析は、当該金融商品の実際のキャッシュ・フローと異なる可能性がある。

下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2017年12月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(人民元相当)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	209,518	621	5,107	215,246
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	554,075	27,640	3,651	585,366
合計	763,593	28,261	8,758	800,612

2016年12月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(人民元相当)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	151,752	1,071	5,654	158,477
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	519,871	21,320	2,449	543,640
合計	671,623	22,391	8,103	702,117

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善することができるすべての商品およびサービスを対象とした標準的な業務手続き。
- リスク管理自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- 広報関連問題、天災、ITシステム障害、銀行取り付け騒動、強盗等を含む、緊急時および不利な状況に対応するために整備された緊急対策および業務継続システム。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

52 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、当会計年度末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、比較可能な上場企業の該当価格 / 収益率を用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、当会計年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、当会計年度末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、当会計年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先物契約およびスワップ契約の公正価値は、当会計年度末現在の先物価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、貴金属、銀行およびその他金融機関に対する債権、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および投資より構成される。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他金融機関に対する債権は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および受取債権として分類される負債証券は、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

売却可能投資およびトレーディング目的で保有する投資は、ほとんどが公正価値で表示される。満期保有投資の帳簿価額および公正価値については、注記 21に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関に対する債務、顧客からの預金および劣後債が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、満期保有投資に分類された「負債証券」および、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	344,617	257,500	335,894	258,891
金融負債				
発行済負債証券	445,396	412,500	438,041	409,156

満期保有投資の負債証券の公正価値は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメータには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない負債証券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、複雑なデリバティブ契約および1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2017年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	2,017	22,168	-	24,185
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	11	11
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	4,075	-	4,075
- 金利デリバティブ	8	426	4	438
売却可能金融資産				
- 負債商品	17,851	127,480	-	145,331
- ファンド商品およびその他	235,917	32,400	-	268,317
- 持分商品	110	-	-	110
貴金属	-	21	-	21
合計	255,903	186,570	15	442,488
負債				
顧客からの預金				
- 公正価値評価するものとして指定された仕組預金	-	292,593	-	292,593
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	6,179	-	6,179
- 金利デリバティブ	-	370	3	373
合計	-	299,142	3	299,145

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	534	7,209	-	7,743
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	-	48	48
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	4,536	-	4,536
- 金利デリバティブ	1	398	15	414
売却可能金融資産				
- 負債商品	11,742	226,046	-	237,788
- ファンド商品およびその他	25,500	161,294	-	186,794
- 持分商品	149	-	-	149
貴金属	-	43	-	43
合計	37,926	399,526	63	437,515
負債				
顧客からの預金				
- 公正価値評価するものとして指定された 仕組預金	-	226,890	-	226,890
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	4,012	-	4,012
- 金利デリバティブ	-	330	26	356
合計	-	231,232	26	231,258

2017年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)				
2017年1月1日	48	15	63	(26)	(26)
損益合計					
当会計年度損益に計上	1	(11)	(10)	23	23
購入	5	-	5	-	-
売却および決済	(43)	-	(43)	-	-
2017年12月31日	11	4	15	(3)	(3)
報告会計年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当会計年度損益合計	-	(11)	(11)	23	23

2016年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)				
2016年1月1日	113	13	126	(20)	(20)
損益合計					
当会計年度損益に計上	(7)	3	(4)	(6)	(6)
購入	5	-	5	-	-
売却および決済	(63)	(1)	(64)	-	-
2016年12月31日	48	15	63	(26)	(26)
報告会計年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当会計年度損益合計	(6)	3	(3)	(6)	(6)

2017年および2016年12月31日に終了した年度において、レベル3への／レベル3からの重要な振替はなかった。

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、満期保有投資に分類された「負債証券」および財政状態計算書に公正価値で表示されていない「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2017年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	4,590	331,304	-	335,894
金融負債				
発行済債券	26,090	411,951	-	438,041
2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	4,370	254,521	-	258,891
金融負債				
発行済債券	-	409,156	-	409,156

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に特定の仕組デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2017年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

53 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	147,268	120,016
委託資金	147,268	120,016

54 契約債務および偶発債務

(a) 信用契約

当グループの信用契約は、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジット・カード限度額、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

貸出金およびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
当初契約満期が1年未満	9,744	10,809
当初契約満期が1年以上	16,714	19,580
クレジットカード・コミットメント	188,788	128,088
小計	215,246	158,477
引受手形	403,717	401,420
保証状	103,295	81,424
信用状	78,169	60,611
保証	185	185
合計	800,612	702,117

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に信用リスクを評価し、潜在的な損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用リスク加重金額

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用契約の信用リスク加重金額	313,101	265,689

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、CBRCによって公表された商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用契約に関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) オペレーティング・リース契約

当会計年度末において、不動産に関する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース支払額は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	2,258	2,319
1年超2年以内	1,981	2,170
2年超3年以内	1,719	1,863
3年超5年以内	2,843	2,842
5年超	2,387	2,791
合計	11,188	11,985

(d) 資本投資契約

貸借対照表日における当グループおよび当行の承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 固定資産購入	921	1,203
承認済であるが契約済ではない		
- 固定資産購入	1,371	1,260
合計	2,292	2,463

(e) 引受債務および償還債務

2017年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

貸借対照表日現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	8,642	8,308

(f) 先渡購入および売却コミットメント

当グループは、以下のとおり、期限が到来していない先渡購入および売却コミットメントを有している。

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	(百万人民元)	
先渡購入および売却コミットメント	-	550

(g) 未解決の訴訟および紛争

2017年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は719百万人民元（2016年12月31日：845百万人民元）であった。当グループの内部および外部の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記V37(d)）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

55 後発事象

報告期間以降に発生した重要な事象は存在しない。

56 比較数値

一部の比較数値は、当期における表示の変更と一致させるため調整されている。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2017	2016
Interest income		160,343	143,450
Interest expense		(99,393)	(78,162)
Net interest income	1	60,950	65,288
Fee and commission income		33,025	29,932
Fee and commission expense		(2,251)	(1,820)
Net fee and commission income	2	30,774	28,112
Net trading (losses)/gains	3	(2,751)	223
Dividend income		6	5
Net losses arising from investment securities	4	(193)	(261)
Net foreign exchange gains		2,464	338
Other net operating income		788	660
Operating income		92,018	94,365
Operating expenses	5	(30,802)	(30,254)
Operating profit before impairment		61,216	64,111
Impairment losses on assets	8	(20,570)	(23,931)
Profit before tax		40,646	40,180
Income tax	9	(9,035)	(9,792)
Net profit		31,611	30,388
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		31,545	30,329
Non-controlling interests		66	59
		31,611	30,388
Earnings per share			
Basic earnings per share (in RMB)	10	0.64	0.63
Diluted earnings per share (in RMB)	10	0.59	0.63

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2017	2016
Net profit		31,611	30,388
Other comprehensive income:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets:			
– Net change in fair value		(3,458)	(5,165)
– Reclassified to profit or loss upon disposal		360	592
– Related income tax effect	26(b)	768	1,143
Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries		(87)	33
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits	33(b)	63	(23)
Other comprehensive income, net of tax		(2,354)	(3,420)
Total comprehensive income		29,257	26,968
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		29,191	26,909
Non-controlling interests		66	59
		29,257	26,968

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2017

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Assets			
Cash and deposits with the central bank	11	353,703	381,620
Deposits with banks and other financial institutions	12	44,754	232,630
Precious metals		40,352	22,720
Placements with banks and other financial institutions	13	148,816	126,305
Financial assets at fair value through profit or loss	14	24,196	7,791
Derivative financial assets	15	4,513	4,950
Financial assets held under resale agreements	16	91,441	67,000
Interests receivable	17	28,576	25,339
Loans and advances to customers	18	1,980,818	1,751,644
Finance lease receivables	19	56,364	55,560
Available-for-sale financial assets	20	414,547	425,131
Held-to-maturity investments	21	344,617	257,500
Debt securities classified as receivables	22	514,576	627,678
Fixed assets	24	14,929	14,228
Goodwill	25	1,281	1,281
Deferred tax assets	26	7,596	5,622
Other assets	27	17,164	13,043
Total assets		4,088,243	4,020,042
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		232,500	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	29	577,447	830,354
Placements from banks and other financial institutions	30	106,798	95,501
Derivative financial liabilities	15	6,552	4,368
Financial assets sold under repurchase agreements	31	45,581	41,195
Deposits from customers	32	2,272,685	2,120,887
Accrued staff costs	33	8,412	7,776
Taxes payable	34	4,932	4,501
Interests payable	35	40,206	33,576
Debt securities issued	36	445,396	412,500
Other liabilities	37	42,318	31,316
Total liabilities		3,782,807	3,768,974

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Equity			
Share capital	38	52,489	46,679
Other equity instrument	39	35,108	29,947
Capital reserve	40	53,533	33,365
Other comprehensive income	41	(1,845)	509
Surplus reserve	42	21,054	17,951
General reserve	42	52,257	51,447
Retained earnings	43	92,164	70,557
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		304,760	250,455
Non-controlling interests		676	613
Total equity		305,436	251,068
Total liabilities and equity		4,088,243	4,020,042

Approved and authorised for issue by the board of directors on 28 March 2018.

Li Xiaoping
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhang Jinliang
President
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the Year Ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Note V	Attributable to equity shareholders of the Bank								Non-controlling interests	Total
	State Capital	Other equity instrument	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Sub-total		
Balance at 1 January 2017	46,679	29,947	33,365	509	17,961	51,447	70,557	250,456	613	251,068
Changes in equity for the year:										
Net income	-	-	-	-	-	-	31,545	31,545	66	31,611
Other comprehensive income 41	-	-	-	(2,354)	-	-	-	(2,354)	-	(2,354)
Capital injection by ordinary shareholders	5,810	-	20,168	-	-	-	-	25,978	-	25,978
Equity component of convertible bonds 39	-	5,161	-	-	-	-	-	5,161	-	5,161
Appropriation of profit: 43										
- Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	3,103	-	(3,103)	-	-	-
- Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	810	(810)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(4,575)	(4,575)	(3)	(4,578)
- Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
Balance at 31 December 2017	52,489	35,108	53,533	(1,845)	21,064	52,257	92,164	304,700	676	305,436

Note V	Attributable to equity shareholders of the Bank								Non-controlling interests	Total
	State Capital	Other equity instrument	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Sub-total		
Balance at 1 January 2016	46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,220	229,438	554	234,047
Changes in equity for the year:										
Net income	-	-	-	-	-	-	30,329	30,329	60	30,388
Other comprehensive income 41	-	-	-	(3,420)	-	-	-	(3,420)	-	(3,420)
Capital injection by preference shareholders	-	9,982	-	-	-	-	-	9,982	-	9,982
Appropriation of profit: 43										
- Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	2,987	-	(2,987)	-	-	-
- Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	11,176	(11,176)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(8,869)	(8,869)	-	(8,869)
- Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(1,060)	(1,060)	-	(1,060)
Balance at 31 December 2016	46,679	29,947	33,365	509	17,961	51,447	70,557	250,456	613	251,068

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the Year Ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

	2017	2016
Cash flows from operating activities		
Net profit	31,611	30,388
Adjustments for:		
Impairment losses on assets	20,570	23,931
Depreciation and amortisation	2,136	2,182
Unwinding of discount	(1,015)	(876)
Dividends income	(6)	(5)
Unrealised foreign exchange losses/(gains)	566	(632)
Net losses on disposal of investment securities	193	261
Net losses/(gains) on disposal of trading securities	25	(10)
Revaluation losses/(gains) on financial instruments at fair value through loss or profit	2,728	(213)
Interest expense on debt securities issued	20,582	11,299
Net (gains)/losses on disposal of fixed assets	(45)	8
Income tax	9,035	9,792
	86,378	76,125
Changes in operating assets		
Net decrease/(increase) in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	81,409	(51,367)
Net decrease/(increase) in placements with banks and other financial institutions	18,283	(24,247)
Net increase in loans and advances to customers	(248,736)	(297,953)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements	(24,442)	87,060
Net increase in other operating assets	(22,330)	(33,292)
	(195,816)	(319,799)
Changes in operating liabilities		
Net (decrease)/increase in deposits from banks and other financial institutions	(252,907)	289,288
Net increase in placements from banks and other financial institutions	11,297	35,196
Net increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements	4,382	(17,720)
Net increase in amount due to central bank	45,500	172,160
Net increase in deposits from customers	151,778	127,044
Income tax paid	(10,066)	(12,126)
Net increase/(decrease) in other operating liabilities	16,733	(489)
	(33,283)	593,353
Net cash flows (used in)/from operating activities	(142,721)	349,679

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

	Note V	2017	2016
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		766,967	470,303
Proceeds from dividends income		6	5
Proceeds from disposal of fixed assets and other assets		634	212
Payments on acquisition of investments		(750,800)	(890,635)
Payments on acquisition of fixed assets, intangible assets and other long-term assets		(4,489)	(3,210)
Net cash flows from/(used in) investing activities		12,318	(423,325)
Cash flows from financing activities			
Capital injection by shareholders		25,978	—
Net proceeds from issue of preference shares		—	9,982
Net proceeds from issue of new debt securities		38,058	202,440
Interest paid on debt securities issued		(18,724)	(11,350)
Dividends paid		(6,026)	(9,938)
Net cash flows from financing activities		39,284	191,134
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		(2,465)	2,055
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	47(a)	(93,584)	119,543
Cash and cash equivalents as at 1 January		241,507	121,964
Cash and cash equivalents as at 31 December	47(b)	147,923	241,507
Interest received		157,079	135,397
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(74,034)	(63,806)

The notes on pages 132 to 275 form part of these financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

I BACKGROUND INFORMATION

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China ("the PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") No. B0007H111000001 and is issued the business license of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, P. R. China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 23) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"). The Bank mainly operates in mainland China, which, for the purpose of the report, excludes the Hong Kong Special Administration Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administration Region of the PRC and Taiwan.

The Bank has branches in 31 provinces, autonomous regions, municipalities in mainland China, Hong Kong, Seoul in South Korea and Luxembourg as at 31 December 2017.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 28 March 2018.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**1 Basis of preparation** (continued)

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2017

On 1 January 2017, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 7 Amendments	<i>Statement of Cash Flows</i>
IAS 12 Amendments	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>
<i>Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle (issued in December 2016):</i>	
IFRS 12	<i>Disclosure of Interests in Other Entities</i>

The amendments to IAS 7 require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

The amendments to IAS 12 clarify that an entity needs to consider whether tax law restricts the sources of taxable profits against which it may make deductions on the reversal of that deductible temporary difference. Furthermore, the amendments provide guidance on how an entity should determine future taxable profits and explain the circumstances in which taxable profit may include the recovery of some assets for more than their carrying amount.

Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle:***IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities***

The amendments clarify that the disclosure requirements in IFRS 12, apply to an entity's interest in a subsidiary, a joint venture or an associate (or a portion of its interest in a joint venture or an associate) that is classified (or included in a disposal group that is classified) as held for sale.

The adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017

		Effective for annual periods beginning on or after
IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>	1 January 2018
IFRS 2 Amendments	<i>Share-based Payment</i>	1 January 2018
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2018
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IFRS 15 and Amendments	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IFRIC Interpretation 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>	1 January 2018
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>	1 January 2019
IFRS 9 Amendments	<i>Prepayment Features with Negative Compensation</i>	1 January 2019
IAS 19 Amendments	<i>Employee Benefits</i>	1 January 2019
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2019
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle (issued in December 2016):		
IAS 28	<i>Investments in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2018
IFRS 1	<i>First-time Adoption of International Financial Reporting Standards</i>	1 January 2018
Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 cycle (issued in December 2017)		1 January 2019

IAS 40 Amendments clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development into, or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (continued)

The IASB issued amendments to IFRS 2 Share-based Payment that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding tax obligations; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash settled to equity settled.

The IASB issued amendments to IFRS 4 that address concerns arising from implementing the new financial instruments standard, IFRS 9, before implementing the new insurance contracts standard that the IASB is developing to replace IFRS 4. The amendments introduce two options for entities issuing insurance contracts: a temporary exemption from applying IFRS 9 and an overlay approach.

IFRIC Interpretation 22 clarifies that in determining the spot exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to advance consideration, the date of the transaction is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, then the entity must determine a date of the transactions for each payment or receipt of advance consideration.

IFRS 16 Leases requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. For lessors, there is little change to the existing accounting in IAS 17 Leases. The scope of the new standard includes leases of all assets, with certain exceptions.

IFRIC Interpretation 23 clarifies how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 Income Taxes when there is uncertainty over income tax treatments. The Interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances.

Amendments to IFRS 9 allow financial assets with prepayment features that permit or require either the borrower or the lender to pay or receive reasonable compensation for the early termination of the contract to be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. The amendments clarify that a financial asset passes the "solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding" criterion regardless of the event or circumstance that causes the early termination of the contract and irrespective of which party pays or receives reasonable compensation for that early termination.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (continued)

IAS 19 Amendments require entities to use the updated actuarial assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the annual reporting period after such an event. The amendments also clarify how the requirements for accounting for a plan amendment, curtailment or settlement affect the asset ceiling requirements. The amendments do not address the accounting for 'significant market fluctuations' in the absence of a plan amendment, curtailment or settlement.

IAS 28 Amendments clarify that an entity applies IFRS 9 Financial Instruments to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). Entities must apply the amendments retrospectively, with certain exceptions. Early application of the amendments is permitted and must be disclosed.

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts to replace IFRS 4 Insurance Contracts. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The Group is in the process of assessing the impact of these new standards, amendments and interpretations on the consolidated and separate financial statements of the Group and the Bank respectively.

Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle was issued in December 2016. The annual improvements process was established to make non-urgent but necessary amendments to IFRSs. IAS 28 – Investments in Associates and Joint Ventures and IFRS 1 – First-time Adoption of International Financial Reporting Standards are effective from annual period beginning on or after 1 January 2018. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2017.

Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 cycle was issued in December 2017. Those amendments affect IFRS 3 – Business Combinations, IFRS 11- Joint Arrangements, IAS 12 – Income Taxes and IAS 23 – Borrowing Costs. The amendments are effective from annual period beginning on or after 1 January 2019. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2017.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (continued)

1.2.1 IFRS 9 – Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 – Financial Instruments which reflects all phases of the financial instruments project. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. On October 2017, the International Accounting Standards Board issued an amendment to IFRS 9 – Financial Instruments. This allows financial assets with prepayment features that permit or require a party to a contract either to pay or receive reasonable compensation for the early termination of the contract to be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. The amendment is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019, but earlier application is permitted. The Group adopted IFRS 9 and its amendments from 1 January 2018.

Classification and Measurement

In IFRS 9, investments in debt instruments are classified into three categories: amortised cost, fair value through other comprehensive income and fair value through profit or loss based on the entity's business model for managing the debt instruments and their contractual cash flow characteristics. In addition, investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss, unless an option is irrevocably exercised at inception to present changes in fair value in other comprehensive income in which case the accumulated fair value changes in other comprehensive income will not be recycled to profit or loss in the future.

Business model

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable, the financial assets are classified as part of 'other' business model. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Characteristics of the contractual cash flows

The assessment of the characteristics of the contractual cash flows aims to identify whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest. In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)**1 Basis of preparation** (continued)**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017** (continued)**1.2.1 IFRS 9 – Financial Instruments** (continued)*Impairment*

IFRS 9 requires that the measurement of impairment of a financial asset be changed from "incurred loss model" to "expected credit loss model" (ECL model) and this way of measurement applies to financial assets measured at amortised cost, measured at fair value with changes taken to other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts.

Measurement of ECL

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage I: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage I to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage II: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage II, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage III: Financial assets with objective evidence of impairment at the balance sheet date are included in Stage III, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting period, the impairment allowance has been measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the balance sheet date of the current period, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group will measure the impairment allowance of the financial instruments on the balance sheet date of the current period according to the ECL in the next 12 months.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (continued)

1.2.1 IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

Impairment (continued)

Measurement of ECL (continued)

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk;
- Definition of credit-impaired financial asset;
- Parameters for measuring ECL;
- Forward-looking information.

Impacts

Considering the impact of these standards, and interpretations on the consolidated financial statements, the Group will record an adjustment to 1 January 2018 retained earnings and other comprehensive income at the adoption date, but will not restate comparative periods. The adoption of IFRS 9 will reduce shareholders' equity by 2.87% as at 1 January 2018. The estimated impact relates primarily to the implementation of the ECL requirements in the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (continued)

1.2.2 IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 was issued in May 2014 and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. The new revenue standard is applicable to all entities and will supersede all current revenue recognition requirements under IFRS.

IFRS 15 does not apply to revenue associated with financial instruments, and therefore, will not impact the majority of the Group's revenue, including net interest income, net trading gains and net gains from investment securities which are covered under IFRS 9. According to the current assessment, IFRS 15 has no significant impact on the overall financial statements of the Group.

2 Consolidation

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2 Consolidation (continued)

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.

3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit and loss, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit and loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as available for sale are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the statement of profit and loss.

Assets and liabilities of foreign operation are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the balance sheet date. Equity items, excluding "Retained Earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the period when the foreign operation is disposed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments

5.1 Classification

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

Financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

The Group determines the classification of its financial assets and financial liabilities at initial recognition.

(1) Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss have two sub-categories: financial assets and financial liabilities held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss at inception.

- acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- a derivative except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract.

A financial asset or financial liability is classified at fair value through profit or loss at inception if it meets either of the following criteria and is designated as such by management on initial recognition:

- the designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a group of financial assets, financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information is provided internally on that basis to key management personnel; or
- the financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.1 Classification (continued)

(2) *Held-to-maturity investments*

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity and that do not meet the definition of loans and receivables nor are designated as at fair value through profit or loss or as available for sale.

The Group shall not classify any financial assets as held to maturity if the entity has, during the current financial year or during the two preceding financial years, sold or reclassified more than an insignificant amount of held to maturity investments before maturity other than restricted circumstances such as sales or reclassifications due to a significant deterioration in the issuer's creditworthiness or industry's regulatory requirements.

(3) *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than:

- (a) those that the Group intends to sell immediately or in the short term, which are classified as held for trading, and those that the Group upon initial recognition designates as at fair value through profit or loss;
- (b) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (c) those for which the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale.

Loans and receivables mainly comprise loans and advances to customers, debt securities classified as receivables, deposits and placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements. After initial recognition, loans and receivables are measured at amortized cost using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.1 Classification (continued)

(4) *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

(5) *Other financial liabilities*

Financial liabilities other than the financial liabilities at fair value through profit or loss are classified as other non-derivative financial liabilities.

5.2 Initial recognition

A financial asset or financial liability is recognised on trade-date, the date when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, any directly attributable transaction costs are charged to profit or loss. For other categories of financial assets and financial liabilities, any attributable transaction costs are included in their initial costs.

5.3 Subsequent measurement

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Financial assets classified as loans and receivables and held to maturity and other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category are included in the statement of profit and loss in the period in which they arise. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in the statement of profit and loss when the Group's right to receive payments is established.

Gains and losses arising from changes in the fair value of available for sale assets are recognised in "Other comprehensive income", until the financial asset is de-recognised or impaired. At this time the cumulative gain or loss previously recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the statement of profit and loss. Interest on available for sale debt instruments calculated using the effective interest method as well as dividends on equity instruments of this category when the Group's right to receive such payments is established are recognised in the statement of profit and loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

5.5 De-recognition of financial instruments

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset and relevant liability to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability (or part of it) is derecognised only when the underlying present obligation (or part of it) specified in the contracts is discharged, cancelled or expired. An agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the derecognised financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets

The carrying amounts of financial assets other than those at fair value through profit or loss are reviewed by the Group at the end of the year to determine whether there is objective evidence of impairment. If any such evidence exists, impairment loss is provided. Objective evidence of impairment in the financial asset represents events that occur after the initial recognition of the financial asset and have impact on the estimated future cash flows of the asset, which can be estimated reliably.

Objective evidence includes the following loss event:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- any significant change with an adverse effect that has taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates and indicates that the cost of investments in equity instruments may not be recovered;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an indicator of impairment in such investments where a decline in the fair value of equity instrument below its initial cost by 50% or more; or fair value below cost for one year or longer. The Group will consider other relevant factors, such as the price volatility, to determine whether an impairment loss should be recognised for the equity instrument if the decline in the fair value of an equity instrument is more than 20% (20% inclusive) but less than 50% of its initial investment cost; or
- other objective evidence indicating impairment of the financial asset.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(1) Loans and receivables

The Group uses two methods of assessing impairment losses: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

Individual assessment

Loans and receivables, which are considered individually significant or with unique characteristics of the credit risk are assessed individually for impairment. If there is objective evidence of impairment of loans and receivables, the amount of loss is measured as the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. The impairment losses are recognised in profit or loss.

It may not be possible to identify a single, discrete event that caused the impairment but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events.

Cash flows relating to short-term loans and receivables are not discounted when assessing impairment loss if the difference between the estimated future cash flows and its present value is immaterial.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

Collective assessment

Loans and receivables which are assessed collectively for impairment include individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans and receivables which are not considered individually significant and not assessed individually. Loans and receivables are grouped for similar credit risk characteristics for collective assessment. The objective evidence of impairment mainly includes that, though it is unable to identify the decrease of cash flow of each individual asset, after collective assessment based on observable data, there is observable evidence indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flow from a group of financial assets since the initial recognition of those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(1) Loans and receivables (continued)

Homogeneous groups of loans not considered individually significant

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, the Group adopts a flow rate methodology to collectively assess impairment losses. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions and judgement based on management's historical experience.

Individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis

Loans and receivables which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no objective evidence of impairment can be identified, either due to the absence of any loss events or due to an inability to measure reliably the impact of loss events on future cash flows, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. This assessment covers those loans and advances that were impaired at the end of the year but which will not be individually identified as such until some time in the future.

The collective impairment loss is assessed after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and
- the current economic and credit environments and the judgement on inherent loss based on management's historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience of the markets where the Group operates.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(1) *Loans and receivables* (continued)

As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a portfolio, those assets are removed from the portfolio of financial assets. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment.

The Group periodically reviews and assesses the impaired loans and receivables for any subsequent changes to the estimated recoverable amounts and the resulted changes in the provision for impairment losses.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other claim proceedings, the loan is written off against its provision for impairment losses upon necessary approval. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered is recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans and receivables are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(2) *Held-to-maturity investments*

The impairment loss is calculated based on the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. All impairment losses are recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

(3) *Available-for-sale financial assets*

If objective evidence of impairment exists for available for sale financial assets, the cumulative loss recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement and is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the previously recognised impairment loss is reversed through the income statement.

With respect to equity instruments, impairment losses recognised in the income statement are not subsequently reversed through the income statement. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity investment that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the impairment loss is not reversed.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.7 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group respectively. They are dependent on expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

The best evidence of the fair value of a derivative at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises profit or loss on the date of transaction.

5.8 Preference share

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms and the economic substance combined with the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy as accounting for the convertible bonds only with liability component.

For the issued preference shares that should be classified as equity instruments, will be recognised as equity in actual amount received. Dividends payables are recognised as distribution of profits. Redemption before maturity will write down equity as redemption price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

5 Financial instruments (continued)

5.9 Convertible bonds

Convertible bonds comprise of the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to Share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to Share capital is recognised in capital surplus under "Capital reserve".

5.10 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

6 Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the period of the change.

7 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are reported not as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statements of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statements of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements are recognised respectively as interest income and interest expense over the life of each agreement using the effective interest method.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

8 Investment in subsidiaries

In the Group's consolidated financial statements, investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the principles described in Note II 2.

In the Bank's financial statements, investments in subsidiaries are accounted for using the cost method. An investment in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised at actual payment cost if the Bank acquires the investment by cash. The investment is stated at cost less impairment loss (Note II 14) in the statements of financial position. Except for declared but not yet distributed cash dividends or profits distribution that have been included in the price or consideration paid in obtaining the investments, the Group recognises its share of the cash dividends or profit distribution declared by the investees as investment income.

9 Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's fixed assets mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the statement of profit and loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit and loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

9 Fixed assets (continued)

9.1 Premises, electronic equipment and others

Fixed assets are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of fixed assets are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value (%)	Depreciation rate (%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

9.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate of 15%.

9.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

10 Leases

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

10.1 Operating lease charges

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental payments are recognised as expenses in the accounting period in which they are incurred.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

10 Leases (continued)

10.2 Assets leased-out under finance lease

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

Unearned finance income is allocated to each accounting period during the lease term using the effective interest method. At the end of the year, finance lease receivables, net of unearned finance income, are presented as finance lease receivables in the statements of financial position. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income.

The unguaranteed residual values are reviewed at least at each year end. Any excess of the carrying amount of the unguaranteed residual values over their estimated recoverable amounts is recognised as impairment loss. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the provision for impairment losses and as a result the estimated recoverable amount of the unguaranteed residual values is greater than its carrying amount, the impairment loss recognised in prior periods is reversed. Reversals of impairment losses are recognised in profit or loss.

11 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit and loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

12 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 14). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of the profit or loss on disposal.

13 Repossessed assets

Repossessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The initial cost of repossessed assets is measured at the lower of the net carrying amount of loans and advances and the fair value of the assets less costs to sell on the acquisition date. Repossessed assets are not depreciated or amortised. The impairment losses of initial measurement and subsequent revaluation are charged to the profit or loss.

14 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment:

- fixed assets;
- construction in progress;
- intangible assets;
- goodwill;
- investment in subsidiaries.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year-end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash-generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

14 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognized the impairment loss in the income statement. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

15 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

15.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

15.2 Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organizations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

15 Employee benefits (continued)

15.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognise termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

15.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

16 Financial guarantees, provisions and contingent liabilities

16.1 Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the issuer (the "guarantor") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee ("holder") for a loss that the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in other liabilities. The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statements of financial position as stated in Note II 16.2 if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

16 Financial guarantees, provisions and contingent liabilities (continued)

16.2 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

17 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amount. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

18 Income recognition

Income is the gross inflow of economic benefit in the periods arising in the course of the Group's ordinary activities when the inflows result in an increase in shareholder's equity, other than an increase relating to contributions from shareholders. Income is recognised in profit or loss when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, the income and costs can be measured reliably and the following respective conditions are met:

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

18 Income recognition (continued)

18.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

Interest on the impaired assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

18.2 Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided.

Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without making a loan, the fee is recognised as fee and commission income upon its expiry.

18.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

19 Expenses recognition

19.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

19.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

20 Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

20 Income tax (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

21 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting period are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

22 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

23 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (continued)

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment losses on loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments

The Group reviews portfolios of loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments periodically to assess whether any impairment losses exist and the amount of impairment losses if there is any indication of impairment. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows for personal loans, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of the debtors, or change in national or local economic conditions that causes the default in payment.

The impairment loss for loans and receivables, and held-to-maturity investments that is individually assessed for impairment is the net decrease in the estimated discounted future cash flow of the assets. When the financial assets are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the financial assets. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions and the judgement based on management's historical experience. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss.

The objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets includes significant or continual decline in fair value of investment. When deciding whether there is significant or continual decline in fair value, the Group will consider the historical fluctuation records of market and debtors' credit condition, financial position and performance of related industry.

2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market input and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some input, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (continued)

3 The classification of the held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments, if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

4 Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

5 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and discounting rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

6 Depreciation and amortisation

Fixed assets and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (continued)

7 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

(a) Value-added tax

Value-added tax is charged at 6% or 17% on taxable added value.

(b) City construction tax

City construction tax is calculated as 1%-7% of business tax.

(c) Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

(d) Income tax

The income tax is calculated on taxable income. The statutory income tax rate of the Bank and domestic subsidiaries is 25%. The statutory income tax rate of CEB International Investment Co., Ltd., the Hong Kong subsidiary, is 16.5%. The statutory income tax rate of China Everbright Bank Company Limited (Europe) ("China Everbright S.A."), the Luxembourg subsidiary, is 19%.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Note	2017	2016
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		5,263	5,306
Deposits with banks and other financial institutions		4,016	4,610
Placements with banks and other financial institutions		4,688	4,412
Loans and advances to customers	(a)		
– Corporate loans and advances		53,463	47,884
– Personal loans and advances		32,365	27,057
– Discounted bills		1,113	2,781
Finance lease receivables		2,729	2,012
Financial assets held under resale agreements		2,315	2,848
Investments		54,391	46,560
Sub-total		160,343	143,450
Interest expenses arising from			
Due to the central bank		6,695	2,223
Deposits from banks and other financial institutions		25,528	19,334
Placements from banks and other financial institutions		3,257	2,082
Deposits from customers			
– Corporate customers		25,193	25,887
– Individual customers		3,639	4,064
– Structured deposits from corporate customers		8,513	6,168
– Structured deposits from individual customers		4,873	5,352
Financial assets sold under repurchase agreements		1,113	1,773
Debt securities issued	(b)	20,582	11,299
Sub-total		99,393	78,162
Net interest income		60,950	65,288

Notes:

(a) The interest income arising from impaired financial assets in 2017 amounted to RMB1,015 million (2016: RMB876 million).

(b) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

2 Net fee and commission income

	2017	2016
Fee and commission income		
Bank card service fees	20,372	14,212
Wealth management service fees	3,400	7,472
Agency services fees	2,665	1,854
Custody and other fiduciary business fees	1,683	1,614
Underwriting and advisory fees	1,604	1,442
Settlement and clearing fees	1,066	934
Acceptance and guarantee fees	881	828
Others	1,374	1,576
Sub-total	33,025	29,932
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,451	1,320
Settlement and clearing fees	108	97
Others	692	403
Sub-total	2,251	1,820
Net fee and commission income	30,774	28,112

3 Net trading (loss)/gains

	2017	2016
Trading financial instruments		
– Derivatives	(2,601)	339
– Debt securities	(279)	(148)
Sub-total	(2,880)	191
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	(14)	(4)
Others	143	36
Total	(2,751)	223

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**4 Net losses arising from investment securities**

	2017	2016
Net gains on disposal of available-for-sale financial assets	163	331
Net revaluation losses reclassified from other comprehensive income on disposal	(360)	(592)
Net gains on disposal of held-to-maturity investments	4	–
Total	(193)	(261)

5 Operating expenses

	Note	2017	2016
Staff costs			
– Salaries and bonuses		11,007	10,642
– Pension and annuity		1,681	1,569
– Housing allowances		701	634
– Staff welfares		365	336
– Supplementary retirement benefits		89	251
– Others		1,836	1,739
Sub-total		15,679	15,171
Premises and equipment expenses			
– Rental and property management expenses		2,692	2,558
– Depreciation of fixed assets		1,417	1,461
– Amortisation of other long-term assets		418	428
– Amortisation of intangible assets		301	293
Sub-total		4,828	4,740
Tax and surcharges		1,025	2,885
Other general and administrative expenses	(a)	9,270	7,458
Total		30,802	30,254

Notes:

(a) Auditors' remuneration for the year ended 31 December 2017 was RMB8.30 million (2016: RMB6.83 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows:

		2017							
		Discretionary bonus				Contributions to social pension schemes		Other welfare	Total
	Note	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors									
		-	439	-	-	439	38	114	591
		-	1,142	-	-	1,142	40	114	1,296
		-	1,142	-	-	1,142	40	114	1,296
Non-executive directors									
	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors									
		370	-	-	-	370	-	-	370
		390	-	-	-	390	-	-	390
		370	-	-	-	370	-	-	370
		360	-	-	-	360	-	-	360
	0	340	-	-	-	340	-	-	340
		-	-	-	-	-	-	-	-

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows: (continued)

		2017							
		Discretionary bonus				Contributions to social pension schemes		Other welfare	Total
Note		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors									
		-	1,155	-	-	1,155	40	114	1,309
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		275	-	-	-	275	-	-	275
		275	-	-	-	275	-	-	275
		280	-	-	-	280	-	-	280
	(ii)	-	395	782	-	1,177	-	64	1,241
	(ii)	-	307	517	-	824	19	68	911
	(ii)	-	292	824	-	1,116	23	68	1,207
Former non-executive director									
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors									
	(ii)	-	191	-	-	191	7	18	216
	(ii)	-	252	586	-	838	21	55	914
	(ii)	-	586	1,049	-	1,635	35	94	1,764
	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
		2,660	5,901	3,758	-	12,319	263	823	13,405

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows:

	2016							
			Discretionary bonus			Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
Note	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors								
Zhang Jiliang	-	339	-	-	339	34	97	470
Ma Teng	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
Li Jie	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
Non-executive directors								
Tang Shuangning	-	-	-	-	-	-	-	-
Gao Yulong	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Shude	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Huaqiang	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhao Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Fok Oi Ling	370	-	-	-	370	-	-	370
Qiao Zhimin	390	-	-	-	390	-	-	390
Xie Rong	370	-	-	-	370	-	-	370
Xu Hongcai	-	-	-	-	-	-	-	-
Feng Lun	350	-	-	-	350	-	-	350
Zhang Xize	-	-	-	-	-	-	-	-
Supervisors								
Li Xin	-	1,163	-	-	1,163	40	106	1,309
Mu Huijun	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Erniu	300	-	-	-	300	-	-	300
Wu Gaofan	150	-	-	-	150	-	-	150
Deng Rulin	73	-	-	-	73	-	-	73
Wang Zhe	21	-	-	-	21	-	-	21
Ye Donghai	-	703	1,231	-	1,934	42	105	2,081
Liu Yan	-	412	564	-	976	21	55	1,052

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows: (continued)

	Note	2016					Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfare RMB'000	Total RMB'000
		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonus		Sub-total RMB'000			
				Paid RMB'000	Payable RMB'000				
Former executive directors									
Zhao Huan		-	-	-	-	-	-	-	-
Former non-executive director									
Wu Jian		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolan		-	-	-	-	-	-	-	-
Yang Jigui		-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Jun		-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors									
Ma Ning		-	506	1,067	-	1,563	21	51	1,635
James Parks Stent		150	-	-	-	150	-	-	150
Chen Yu		-	340	702	-	1,042	21	51	1,114
		2,174	6,913	3,554	-	12,641	299	783	13,723

Notes:

(i) Mr. Li Xiaopeng's appointment as the Chairman of the board of directors has been approved by CBRC on 16 March, 2018.

Mr. Fu Dong was elected as non-executive director of the Bank and the appointment was approved by CBRC on 15 March, 2018. Mr. Cai Yunge was elected as non-executive director of the Bank and the appointment was approved by CBRC on 9 May, 2017.

Due to the transfer of the work, Mr. Wu Gang resigned from the position of non-executive director of the board of directors on 16 January 2017.

Due to age, Mr. Tang shuangning resigned from the position of chairman and non-executive director of the bank on 27 December, 2017.

(ii) Mr. Wang Liguo was elected as independent director of the Bank and the appointment was approved by CBRC on 10 January 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of R renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

Note: (continued)

- (a) Mr. Sun Xinhong, Mr. Jiang Ou and Ms. Huang Dan were selected as the supervisors of the Bank in Workers' congress 12 June, 2017.

Mr. Mou Huijun ceased to serve as the supervisor of the Bank on 1 March 2017. Mrs. Liu Yan ceased to serve as the supervisor of the Bank on 12 June 2017. Mr. Ye Donghai ceased to serve as the supervisor of the Bank on 16 October 2017. Mr. Deng Rulin ceased to serve as the supervisor of the Bank on 20 October 2017.

- (4) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2017.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2017 were calculated in accordance with their actual tenure.

7 Individuals with highest emoluments

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Salaries and other emoluments	2,712	3,461
Discretionary bonuses	20,378	17,662
Contributions to pension schemes	790	219
Others	679	404
Total	24,559	21,746

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2017	2016
RMB3,000,001-3,500,000	-	-
RMB3,500,001-4,000,000	-	-
RMB4,000,001-4,500,000	2	4
RMB4,500,001-5,000,000	2	1
RMB5,000,001-5,500,000	-	-
RMB5,500,001-6,000,000	-	-
RMB6,000,001-6,500,000	-	-
RMB6,500,001-7,000,000	1	-

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting period.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

8 Impairment losses on assets

	2017	2016
Loans and advances to customers	19,700	22,111
Debt securities classified as receivables	391	330
Available-for-sale financial assets	207	574
Finance lease receivables	92	572
Held-to-maturity investments	(11)	102
Others	191	242
Total	20,570	23,931

9 Income tax

(a) Income tax:

	Note V	2017	2016
Current tax		10,393	10,131
Deferred tax	26(b)	(1,206)	(556)
Adjustments for prior year	9(b)	(152)	217
Total		9,035	9,792

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	Note	2017	2016
Profit before tax		40,646	40,180
Statutory tax rate		25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate		10,162	10,045
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries		1	3
Non-deductible expenses			
– Staff costs		4	5
– Impairment losses on assets		1,853	1,324
– Others		283	79
Sub-total		2,140	1,408
Non-taxable income	(i)	(3,116)	(1,881)
Sub-total		9,187	9,575
Adjustments for prior year		(152)	217
Income tax		9,035	9,792

Notes:

(i) Tax free income mainly includes interest income of PRC treasury bonds and dividend of funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**10 Basic and diluted earnings per ordinary share**

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2017	2016
Profit attributable to equity holders of the Bank	31,545	30,329
Less: dividends on preference shares declared	1,450	1,060
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	30,095	29,269
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	46,679	46,679
Basic earnings per share (in RMB per share)	0.64	0.63

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2017	2016
Issued ordinary shares as at 1 January	46,679	46,679
Add: weighted average number of shares from conversion of convertible bonds	—	—
Weighted average number of ordinary shares in issue	46,679	46,679

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank had convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

10 Basic and diluted earnings per ordinary share (continued)

	2017	2016
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	30,095	29,269
Add: interest expense on convertible bonds, net of tax	662	–
Profit used to determine diluted earnings per share	30,757	29,269
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	46,679	46,679
Add: weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	5,220	–
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	51,899	46,679
Diluted earnings per share (in RMB per share)	0.59	0.63

11 Cash and deposits with the central bank

Note	31 December 2017	31 December 2016
Cash on hand	5,584	6,667
Deposits with the central bank		
– Statutory deposit reserves (a)	306,762	303,772
– Surplus deposit reserves (b)	37,035	66,255
– Foreign currency risk reserves (c)	880	1,433
– Fiscal deposits	3,442	3,493
Sub-total	348,119	374,953
Total	353,703	381,620

Notes:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Reserve ratio for RMB deposits	14.5%	15.0%
Reserve ratio for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (c) The Group places foreign currency risk reserves with the PBOC in accordance with relevant regulations. As at 31 December 2017, the foreign currency risk reserve ratio was 0% (As at 31 December 2016: 20%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**12 Deposits with banks and other financial institutions****Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2017	31 December 2016
Deposits in mainland China		
– Banks	35,201	224,635
– Other financial institutions	321	278
Sub-total	35,522	224,913
Deposits outside mainland China		
– Banks	9,264	7,754
Total	44,786	232,667
Less: Provision for impairment losses	(32)	(37)
Net balances	44,754	232,630

13 Placements with banks and other financial institutions**Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2017	31 December 2016
Placements in mainland China		
– Banks	23,175	10,874
– Other financial institutions	109,455	97,520
Sub-total	132,630	108,394
Placements outside mainland China		
– Banks	16,200	17,914
Total	148,830	126,308
Less: Provision for impairment losses	(14)	(3)
Net balances	148,816	126,305

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**14 Financial assets at fair value through profit or loss**

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Debt securities held for trading	(a)	24,185	7,743
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(b)	11	48
Total		24,196	7,791

(a) Debt securities held for trading

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Issued by the following governments or institutions:			
In mainland China			
– Government		1,110	70
– Banks and other financial institutions		786	1,793
– Other institutions	(i)	21,020	5,395
Sub-total		22,916	7,258
Outside mainland China			
– Government		128	20
– Banks and other financial institutions		125	68
– Other institutions		1,016	397
Sub-total		1,269	485
Total	(ii)	24,185	7,743
Listed	(iii)	2,017	534
– of which listed in Hong Kong		1,662	445
Unlisted		22,168	7,209
Total		24,185	7,743

Notes:

(i) Debt securities issued by other institutions in mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.

(ii) As at the end of the year, part of the debt securities held for trading were pledged for time deposits (see Note V 28(a)).

(iii) Debt securities traded on the stock exchange markets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**14 Financial assets at fair value through profit or loss** (continued)**(b) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	31 December 2017	31 December 2016
Fixed interest rate personal mortgage loans	11	48

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swap to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the year, the accumulated changes and the maximum credit risk exposure attributable to credit risk were immaterial.

15 Derivatives

Derivative financial instruments included forward, swap and option contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments to manage its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and their corresponding fair values at the end of the year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the year, they do not represent exposure at risk.

(a) Analysed by nature of contract

	31 December 2017		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	317,001	430	(373)
– Interest rate futures	1,633	8	–
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	5,185	109	(73)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	413,183	3,906	(6,100)
– Foreign exchange option	5,289	60	(6)
Total	742,291	4,513	(6,552)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**15 Derivatives** (continued)**(a) Analysed by nature of contract** (continued)

	31 December 2016		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	92,013	413	(356)
– Interest rate futures	500	1	–
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	10,329	140	(160)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	346,885	4,394	(3,852)
– Foreign exchange option	49	2	–
Total	449,776	4,950	(4,368)

(b) Analysed by credit risk-weighted amounts

	31 December 2017	31 December 2016
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	83	24
– Currency derivatives	946	871
Credit value adjustment	254	432
Total	1,283	1,327

The credit risk weighted amounts represent the counterparty credit risk associated with derivative transactions, which are calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC in 2012.

As at 31 December 2017, the Group did not hold any derivatives used as hedge instruments in accounting treatment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

16 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2017	31 December 2016
In mainland China		
– Banks	30,740	42,646
– Other financial institutions	60,701	24,354
Total	91,441	67,000

(b) Analysed by type of security held

	31 December 2017	31 December 2016
Bonds		
– Government bonds	26,984	21,927
– Other debt securities	64,204	45,073
Sub-total	91,188	67,000
Bank acceptances	253	–
Total	91,441	67,000

17 Interests receivable

	31 December 2017	31 December 2016
Interests receivable from investments	20,839	17,654
Interests receivable from loans and advances to customers	6,521	5,251
Interests receivable from deposits and placements with banks and other financial institutions	550	1,875
Other interests receivable	718	596
Total	28,628	25,376
Less: Provision for impairment losses	(52)	(37)
Net balances	28,576	25,339

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers****(a) Analysed by nature**

	31 December 2017	31 December 2016
Corporate loans and advances	1,179,863	1,075,974
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	367,865	290,114
– Personal business loans	125,558	132,376
– Personal consumption loans	36,165	28,315
– Credit cards	300,616	212,326
Sub-total	830,004	663,131
Discounted bills	22,389	56,173
Gross loans and advances to customers	2,032,056	1,795,278
Less: Provision for impairment losses		
– Individually assessed	(14,219)	(11,285)
– Collectively assessed	(37,019)	(32,349)
Total provision for impairment losses	(51,238)	(43,634)
Net loans and advances to customers	1,980,818	1,751,644

At financial reporting date, part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements, see Note V 28(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(b) Analysed by economic sector**

	31 December 2017		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Manufacturing	241,125	11.87%	73,970
Water, environment and public utility management	209,223	10.30%	104,502
Real estate	142,010	8.99%	87,858
Leasing and commercial services	126,451	6.22%	51,066
Wholesale and retail trade	109,268	5.38%	40,566
Transportation, storage and postal services	91,949	4.52%	39,568
Construction	62,984	3.10%	23,547
Finance	49,780	2.45%	2,054
Production and supply of power, gas and water	42,237	2.08%	9,783
Mining	21,831	1.07%	4,019
Others	82,805	4.07%	39,868
Sub-total of corporate loans and advances	1,179,663	58.05%	476,799
Personal loans and advances	830,004	40.85%	494,936
Discounted bills	22,389	1.10%	17,075
Gross loans and advances to customers	2,032,056	100.00%	988,810
Less: provision for impairment losses			
– Individually assessed	(14,219)		
– Collectively assessed	(37,019)		
Total provision for impairment losses	(51,238)		
Net loans and advances to customers	1,980,818		

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(b) Analysed by economic sector** (continued)

	31 December 2016		Loans and advances secured by collaterals
	Amount	Percentage	
Manufacturing	235,514	13.12%	69,758
Water, environment and public utility management	180,657	8.95%	78,141
Real estate	128,717	7.06%	91,907
Wholesale and retail trade	112,165	6.25%	43,138
Leasing and commercial services	95,554	5.32%	46,694
Transportation, storage and postal services	92,280	5.14%	37,362
Construction	62,480	3.48%	20,526
Finance	51,275	2.88%	2,784
Production and supply of power, gas and water	34,201	1.90%	7,286
Mining	28,473	1.59%	4,755
Others	76,678	4.28%	36,509
Sub-total of corporate loans and advances	1,075,974	59.93%	438,860
Personal loans and advances	663,131	36.94%	426,392
Discounted bills	56,173	3.13%	47,270
Gross loans and advances to customers	1,795,278	100.00%	912,522
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(11,285)		
– Collectively assessed	(32,349)		
Total provision for impairment losses	(43,634)		
Net loans and advances to customers	1,751,644		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

18 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

As at the end of the year and during the period, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2017				
	Individually assessed Impaired loans and advances	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment provision for impairment losses	charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	11,111	(7,200)	(7,287)	5,575	1,884
Water, environment and public utility management	1	-	(2,399)	580	-

	31 December 2016				
	Individually assessed Impaired loans and advances	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment provision for impairment losses	charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	10,310	(5,509)	(7,303)	8,900	1,270

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2017	31 December 2016
Unsecured loans	591,866	491,329
Guaranteed loans	451,380	391,427
Secured loans		
- By tangible assets other than monetary assets	754,180	695,272
- By monetary assets	234,630	217,250
Gross loans and advances to customers	2,032,056	1,795,278
Less: Provision for impairment losses		
- Individually assessed	(14,219)	(11,285)
- Collectively assessed	(37,019)	(32,349)
Total provision for impairment losses	(51,238)	(43,634)
Net loans and advances to customers	1,980,818	1,751,644

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(d) Overdue loans analysed by overdue period**

	31 December 2017				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	5,464	5,852	733	84	12,133
Guaranteed loans	5,077	4,891	4,497	1,236	15,701
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	5,452	5,263	7,363	716	18,794
– By monetary assets	488	1,014	1,820	25	3,347
Total	16,481	17,020	14,413	2,061	49,975
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.81%	0.84%	0.71%	0.10%	2.46%

	31 December 2016				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	4,987	3,684	1,086	39	9,796
Guaranteed loans	4,469	7,051	5,122	522	17,164
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	6,141	6,194	6,596	370	19,301
– By monetary assets	228	3,951	1,079	21	5,279
Total	15,825	20,880	13,883	952	51,540
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.88%	1.17%	0.77%	0.05%	2.87%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest were overdue for one day or more.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

18 Loans and advances to customers (continued)

(e) Loans and advances and provision for impairment losses

	31 December 2017				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances			Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed	Total	
Gross loans and advances to customers	1,999,664	9,607	22,785	2,032,056	1.59%
Less: Provision for impairment losses	(30,768)	(6,251)	(14,219)	(51,238)	
Net loans and advances to customers	1,968,896	3,356	8,566	1,980,818	

	31 December 2016				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances			Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed	Total	
Gross loans and advances to customers	1,766,576	7,290	21,412	1,795,278	1.60%
Less: Provision for impairment losses	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)	
Net loans and advances to customers	1,737,985	3,532	10,127	1,751,644	

Note:

- (i) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (ii) Identified impaired loans and advances are loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either:
- Individually (including corporate loans and advances which are impaired); or
 - Collectively (including personal loans and advances which are impaired).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(f) Movements of provision for impairment losses**

	31 December 2017			
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		Total
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)
Charge for the year	(2,392)	(4,458)	(14,087)	(20,937)
Release for the year	215	–	1,022	1,237
Recoveries	–	(638)	(246)	(884)
Unwinding of discount	–	–	1,015	1,015
Disposal	–	–	5,958	5,958
Write-offs	–	2,803	3,404	6,007
As at 31 December	(30,768)	(6,251)	(14,219)	(51,238)

	31 December 2016			
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		Total
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)
Charge for the year	(2,924)	(3,903)	(15,971)	(22,798)
Release for the year	–	–	687	687
Recoveries	–	(489)	(258)	(747)
Unwinding of discount	–	–	876	876
Disposal	–	–	10,835	10,835
Write-offs	–	3,003	2,629	5,632
As at 31 December	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(g) Analysed by geographical sector**

	31 December 2017		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	382,262	18.80%	189,936
Bohai Rim	322,013	15.84%	172,218
Central	314,516	15.48%	200,308
Western	301,306	14.83%	174,450
Pearl River Delta	235,902	11.61%	166,276
Northeastern	113,724	5.60%	75,007
Overseas	59,033	2.91%	7,955
Head Office	303,300	14.93%	2,680
Gross loans and advances to customers	2,032,056	100.00%	988,810

	31 December 2016		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	352,631	19.64%	183,215
Bohai Rim	303,996	16.93%	178,952
Central	298,715	16.64%	147,435
Western	260,592	14.52%	163,907
Pearl River Delta	213,533	11.89%	157,849
Northeastern	109,300	6.09%	71,241
Overseas	44,175	2.46%	9,923
Head Office	212,336	11.83%	-
Gross loans and advances to customers	1,795,278	100.00%	912,522

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(g) Analysed by geographical sector** (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2017		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Bohai Rim	5,281	(2,588)	(6,829)
Pearl River Delta	5,160	(2,304)	(4,533)
Yangtze River Delta	5,006	(2,947)	(6,992)
Western	4,727	(2,391)	(5,204)
Central	4,483	(2,206)	(5,076)

	31 December 2016		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	6,520	(3,299)	(6,184)
Pearl River Delta	4,663	(2,036)	(4,987)
Central	4,654	(1,901)	(4,561)
Western	4,599	(1,901)	(5,072)
Bohai Rim	3,666	(1,699)	(6,024)

The definitions of the regional distributions are set out in Note V 50(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(h) Rescheduled loans and advances to customers**

	31 December 2017	31 December 2016
Rescheduled loans and advances to customers	19,685	17,380
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	971	1,240

19 Finance lease receivables

	31 December 2017	31 December 2016
Minimum finance lease receivables	65,555	64,244
Less: unearned finance lease income	(7,826)	(7,175)
Present value of minimum lease receivable	57,729	57,069
Less: impairment losses		
Of which: Individually assessed	(533)	(403)
Collectively assessed	(832)	(1,106)
Net balance	56,364	55,560

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period is listed as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Less than 1 year (inclusive)	18,401	18,053
1 year to 2 years (inclusive)	12,958	12,818
2 year to 3 years (inclusive)	10,924	10,462
More than 3 years	23,274	23,113
Total	65,555	64,244

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**20 Available-for-sale financial assets**

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Available-for-sale debt investments	(a)	145,331	237,788
Available-for-sale equity investments	(b)	899	549
Available-for-sale fund investments and others	(c)	268,317	186,794
Total		414,547	425,131
Listed	(d)	17,961	37,391
– of which in Hong Kong		14,741	7,331
Unlisted		396,586	387,740
Total		414,547	425,131

(a) Available-for-sale debt investments

All available-for-sale debt investments were stated at fair value and issued by the following governments and institutions:

	Note	31 December 2017	31 December 2016
In mainland China			
– Government		47,624	75,981
– Banks and other financial institutions	(i)	17,323	51,688
– Other institutions	(ii)	67,837	101,600
Sub-total		132,784	229,269
Outside mainland China			
– Government		65	88
– Banks and other financial institutions		2,340	2,458
– Other institutions		10,142	5,973
Sub-total		12,547	8,519
Total	(iii)	145,331	237,788

Notes:

- (i) Debt securities issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities and interbank deposits issued by banks and other financial institutions in the mainland China.
- (ii) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (iii) As at the end of the year, part of the available-for-sale financial assets were pledged for repurchase agreements and derivative contracts (see Note V 28(a)).
- (iv) As at the end of the year, the allowance for impairment losses of available-for-sale debt investments was RMB962 million (as at 31 December 2016: RMB745 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

20 Available-for-sale financial assets (continued)

(b) Available-for-sale equity investments

	Note	31 December 2017	31 December 2016
At cost			
As at 1 January		401	401
Additions for the year		394	-
Reductions for the year		(5)	-
As at the end of the year		790	401
Less: Provision for impairment losses		(1)	(1)
Sub-total	(i)	789	400
At fair value		110	149
Total		899	549

Notes:

(i) Available-for-sale unlisted equity investments which do not have any quoted market prices and whose fair values cannot be measured reliably are stated at cost less any allowance for impairment losses. There is no active market for these investments, and the Group intends to dispose of them when the opportunity is suitable.

(c) Available-for-sale fund investments and others

	31 December 2017	31 December 2016
Measured as fair value		
In mainland China – Banks and other financial institutions	268,317	186,794
Total	268,317	186,794

(d) Listed debt investments are debt securities traded on the stock exchange markets only.

(e) Movements of allowance for impairment losses of available-for-sale financial assets during the year are as follows:

	Available-for- sale debt investments	Available-for- sale equity investments	Total
At 1 January 2016	171	1	172
Charge for the year	574	-	574
At 31 December 2016 and 1 January 2017	745	1	746
Charge for the year	207	-	207
At 31 December 2017	952	1	953

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**21 Held-to-maturity investments**

Debt securities analysed by type and location:

	Note	31 December 2017	31 December 2016
In mainland China			
– Government		257,283	187,965
– Banks and other financial institutions		71,603	56,567
– Other institutions	(a)	11,340	8,576
Sub-total		340,226	253,108
Outside mainland China			
– Government		166	410
– Banks and other financial institutions		1,612	1,353
– Other institutions		2,714	2,741
Sub-total		4,492	4,504
Total	(b)	344,718	257,612
Less: Provision for impairment losses		(101)	(112)
Net balances		344,617	257,500
Listed	(c)	4,708	4,439
– of which in Hong Kong		2,538	2,722
Unlisted		339,909	253,061
Net balances		344,617	257,500
Fair value		335,894	258,891

Notes:

- (a) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (b) As at the end of the year, part of the held-to-maturity investments were pledged as securities for repurchase agreements, time deposits transactions and derivative contracts (see Note V 28(a)).
- (c) Debt securities traded on the stock exchange markets.
- (d) The Group disposed a notional amount of RMB650 million prior to their maturity dates in 2017, which account for 0.19% of the portfolio before disposal and did not dispose any held-to-maturity debt investments in 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

22 Debt securities classified as receivables

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Wealth management products issued by financial institution	(a)	5,096	150,460
Beneficiary interests in trust and other plans	(b)	509,276	476,623
Others		2,326	2,326
Total		516,698	629,409
Less: Provision for impairment losses		(2,122)	(1,731)
Net balances		514,576	627,678

Notes:

- (a) Wealth management products issued by financial institutions are fixed-term and principle guaranteed products.
- (b) Beneficiary interests in trust and other plans are mainly beneficial interests issued by trust companies, securities companies, insurance companies and asset management companies. As at 31 December 2017, none of investments in the plans for transfer of beneficial interests held by the Group were under forward sale contracts with other financial institutions in mainland China (31 December 2016: RMB636 million). The fair values of the above mentioned investments approximate to their carrying amount.

23 Investments in subsidiaries

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	(a)	2,700	2,700
CEB International Investment Co., Ltd.	(b)	1,379	494
Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd.	(c)	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd.	(d)	70	70
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	(e)	156	—
Total		4,410	3,369

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

23 Investments in subsidiaries (continued)

Notes:

- (a) Everbright Financial Leasing Co., Ltd. ("Everbright Financial Leasing") was incorporated on 19 May 2010 in Wuhan city of Hubei Province, with registered capital of RMB3,700 million. The principal activity of Everbright Financial Leasing is the provision of leasing services. The Bank holds 90% of equity interests and voting rights of Everbright Financial Leasing.
- (b) CEB International Investment Co., Ltd. ("CEBI") was incorporated on 9 November 2015 in Hong Kong, with registered capital of HKD600 million, which equals to RMB494 million approximately, according to the spot exchange rate 0.823655, on the day of transferring the registration capital. The principal activity of CEBI is the provision of investment banking business activities. On April 25, 2017, the Bank increased the capital of CEBI by HKD1.0 billion, which equals to RMB885 million approximately, according to the spot exchange rate 0.884857, on the day of transferring the registration capital. After the capital increase, the registered capital of CEBI is HKD1,600 million, equivalent to approximately RMB1,379 million. The Bank holds 100% of equity interests and voting rights of CEBI.
- (c) Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Shaoshan Everbright") was incorporated on 24 September 2009 in Shaoshan city of Hunan Province, with registered capital of RMB150 million. The principal activities of Shaoshan Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Shaoshan Everbright.
- (d) Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Huai'an Everbright") was incorporated on 1 February 2013 in Huai'an city of Jiangsu Province, with registered capital of RMB100 million. The principal activities of Huai'an Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Huai'an Everbright.
- (e) China Everbright Bank Company Limited (Europe) ("China Everbright S.A.") was approved by the European Central Bank and was incorporated on July 2017 in Luxembourg, with registered capital of EUR 20 million, equivalent to RMB156 million at the spot exchange rate of 7.78096 on the date of transfer of registered capital. The principal activities of China Everbright S.A. is the provision of corporate banking services. The Bank holds 100% of equity interests and voting rights of China Everbright S.A.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

24 Fixed Assets

	Premises Note(i)	Aircraft Note(ii)	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2017	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
Additions	234	1,224	675	460	264	2,857
Transfers (out)/in to others	–	–	(18)	(1)	1	(18)
Disposals	–	(600)	–	(129)	(45)	(774)
Foreign currency conversion difference	–	(138)	–	(1)	(3)	(142)
As at 31 December 2017	11,404	2,752	1,606	6,060	3,753	25,575
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2017	(2,995)	(50)	–	(3,949)	(2,271)	(9,265)
Charge for the year	(349)	(82)	–	(685)	(301)	(1,417)
Disposals	–	24	–	121	43	188
Foreign currency conversion difference	–	5	–	–	2	7
As at 31 December 2017	(3,344)	(103)	–	(4,513)	(2,527)	(10,487)
Provision for impairment						
As at 1 January 2017	(159)	–	–	–	–	(159)
As at 31 December 2017	(159)	–	–	–	–	(159)
Net book value						
As at 31 December 2017	7,901	2,649	1,606	1,547	1,226	14,929

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

24 Fixed Assets (continued)

	Premises Note(i)	Aircraft Note(ii)	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2016	11,117	–	900	5,325	3,420	20,762
Additions	53	2,266	52	536	164	3,071
Transfers out	–	–	(3)	–	–	(3)
Disposals	–	–	–	(130)	(48)	(178)
As at 31 December 2016	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2016	(2,630)	–	–	(3,376)	(1,951)	(7,957)
Charge for the year	(365)	(50)	–	(692)	(354)	(1,461)
Disposals	–	–	–	119	34	153
As at 31 December 2016	(2,995)	(50)	–	(3,949)	(2,271)	(9,265)
Provision for impairment						
As at 1 January 2016	(159)	–	–	–	–	(159)
As at 31 December 2016	(159)	–	–	–	–	(159)
Net book value						
As at 31 December 2016	8,016	2,216	949	1,782	1,265	14,228

Notes:

- (i) As at 31 December 2017, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amount of RMB148 million (31 December 2016: RMB156 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.
- (ii) As at 31 December 2017, Everbright Financial Leasing Co., Ltd., the group's subsidiary leases certain aircrafts and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB2,649 million (2016: RMB2,216 million).

The net book values of premises at the end of the year are analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Held in mainland China		
– Medium term leases (10 – 50 years)	7,807	7,967
– Short term leases (less than 10 years)	94	49
Total	7,901	8,016

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**25 Goodwill**

	31 December 2017	31 December 2016
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed an "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

26 Deferred tax assets and liabilities**(a) Analysed by nature**

	31 December 2017		31 December 2016	
	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets	30,385	7,596	22,489	5,622
Deferred income tax liabilities	-	-	-	-
Net balances	30,385	7,596	22,489	5,622

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

26 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses Note(i)	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
1 January 2017	4,512	(324)	1,434	5,622
Recognised in profit or loss	406	687	113	1,206
Recognised in other comprehensive income	–	768	–	768
31 December 2017	4,918	1,131	1,547	7,596

	Provision for impairment losses Note(i)	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
1 January 2016	3,288	(1,406)	2,043	3,923
Recognised in profit or loss	1,224	(59)	(609)	556
Recognised in other comprehensive income	–	1,143	–	1,143
31 December 2016	4,512	(324)	1,434	5,622

Notes

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses were determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-offs which fulfill specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Net losses/(gains) on fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

(iii) Unrecognised deferred tax assets

As at 31 December 2017, the Group has not recognised deferred tax assets of RMB6,928 million (31 December 2016: RMB5,157 million) for deductible temporary difference amounting to RMB27,710 million (31 December 2016: RMB20,629 million). This was mainly because it was uncertain whether the losses from write-offs of the impaired assets could be approved by the relevant tax authorities in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**27 Other assets**

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Other receivables	(a)	8,127	6,162
Fixed assets purchase prepayment		2,088	1,187
Long-term deferred expense		1,223	1,337
Intangible assets		992	844
Repossessed assets		476	389
Land use rights		100	106
Others		4,158	3,018
Total		17,164	13,043

Note:

(a) Other receivables and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement.

28 Pledged assets**(a) Assets pledged as collaterals**

Financial assets pledged by the Group as collaterals for liabilities include discounted bills, debt securities and finance lease receivables. They are mainly pledged for repurchase agreements, time deposits, derivative contracts and borrowings from banks. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2017 is RMB74,231 million (31 December 2016: RMB73,389 million).

(b) Collaterals received

The Group accepted securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase agreements with banks and other financial institutions in 2017. As at 31 December 2017, the Group's collateral received from banks and other financial institutions has expired (31 December 2016: Nil). As at 31 December 2017, the Group had no collateral that were sold or re-pledged, but was obligated to return (31 December 2016: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**29 Deposits from banks and other financial institutions****Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2017	31 December 2016
Deposits in mainland China		
– Banks	155,111	344,988
– Other financial institutions	416,005	484,186
Sub-total	571,116	829,174
Deposits outside mainland China		
– Banks	6,331	1,180
Total	577,447	830,354

30 Placements from banks and other financial institutions**Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2017	31 December 2016
Placements in mainland China		
– Banks	61,686	61,386
– Other financial institutions	404	4
Sub-total	62,090	61,390
Placements outside mainland China		
– Banks	44,708	34,111
Total	106,798	95,501

31 Financial assets sold under repurchase agreements**(a) Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2017	31 December 2016
In mainland China		
– Banks	45,581	41,195
Total	45,581	41,195

(b) Analysed by collateral

	31 December 2017	31 December 2016
Bank acceptances	4,471	7,610
Debt securities	41,110	33,585
Total	45,581	41,195

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

32 Deposits from customers

	Note	31 December 2017	31 December 2016
At amortised cost			
Demand deposits			
– Corporate customers		709,342	628,167
– Individual customers		176,416	183,856
Sub-total		885,758	812,023
Time deposits			
– Corporate customers		673,652	639,629
– Individual customers		108,399	115,941
Sub-total		782,051	755,570
Pledged deposits			
– Acceptances		166,513	173,385
– Letters of credit		14,645	9,980
– Letters of guarantees		23,300	20,763
– Others		16,434	14,249
Sub-total		220,892	218,377
Other deposits		91,371	108,027
Total deposits from customers at amortised cost		1,980,072	1,893,997
At fair value			
Structured deposits	(i)		
– Corporate customers		196,313	167,967
– Individual customers		96,280	58,923
Total deposits from customers at fair value		292,593	226,890
Total		2,272,665	2,120,887

Note:

- (i) Due to customers measured at fair value are structured deposits designated as at fair value through profit or loss at inception. There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore there were no significant gains or losses attributable to changes in the Group's credit risk for the above-mentioned structured deposits during the years ended 31 December 2017 and 2016.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

33 Accrued staff costs

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Salary and welfare payable		7,452	6,992
Pension payable	(a)	291	126
Supplementary retirement benefits payable	(b)	669	658
Total		8,412	7,776

Note:

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

In addition to the basic retirement scheme above, the Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Willis Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of Rerminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**33 Accrued staff costs** (continued)

(Note: (continued))

(b) *Supplementary retirement benefits ("SRB")* (continued)(i) *The balances of SRB of the Group are as follows:*

	31 December 2017	31 December 2016
Present value of SRB obligation	669	658

(ii) *Movements of SRB of the Group are as follows:*

	2017	2016
As at 1 January	658	399
Current service cost	65	236
Interest cost	24	15
Remeasurement of defined benefit plan	(63)	23
Payments made	(15)	(15)
As at 31 December	669	658

Remeasurement of defined benefit plan was recognized in other comprehensive income, see Note V 41.

(iii) *Principal actuarial assumptions of the Group are as follow:*

	31 December 2017	31 December 2016
Discount rate	4.50%	3.75%
Medical cost trend rate	5.88%	5.88%
Average expected future lifetime	22.80	22.80

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

33 Accrued staff costs (continued)

Notes: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the reporting date to one of the relevant actuarial assumptions, holding other assumption constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below.

	31 December 2017	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(167)	182
Medical cost trend rate (1% movement)	190	(137)

	31 December 2016	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(163)	178
Medical cost trend rate (1% movement)	187	(133)

Although the analysis does not take account of the full distribution of cash flows expected under the plans, it does provide an approximation of the sensitivity of the assumptions shown.

Except as mentioned in Note (a) and Note (b) above, the Group has no significant responsibilities to pay any other retirement benefits to retired employees.

34 Taxes payable

	31 December 2017	31 December 2016
Income tax payable	2,914	2,741
Value added tax payable	1,685	1,416
Others	333	344
Total	4,932	4,501

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

35 Interests payable

	31 December 2017	31 December 2016
Deposits from customers	29,424	26,890
Debt securities issued	3,576	1,731
Others	7,206	4,955
Total	40,206	33,576

36 Debt securities issued

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Subordinated debts issued	(a)	6,700	6,700
Financial bonds issued	(b)	52,743	32,800
Tier-two capital bonds	(c)	56,165	16,200
Convertible bonds issued	(d)	25,597	–
Interbank deposits issued	(e)	284,457	347,067
Certificates of deposits issued	(f)	10,000	6,282
Medium term notes	(g)	9,734	3,451
Total		445,396	412,500

(a) Subordinated debts

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	6,700	6,700
Total		6,700	6,700

Notes:

- (i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.7 billion with a term of fifteen years were issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.
- (ii) As at 31 December 2017, the fair value of the total subordinated debt securities issued approximates to RMB6,549 million (31 December 2016: RMB6,957 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**36 Debt securities issued** (continued)**(b) Financial bonds**

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Financial fixed rate bonds maturing in March 2017	(i)	–	20,000
Financial floating rate bonds maturing in March 2017	(ii)	–	10,000
Financial fixed rate bonds maturing in June 2018	(iii)	2,800	2,800
Financial fixed rate bonds maturing in February 2020	(iv)	27,970	–
Financial fixed rate bonds maturing in July 2020	(v)	21,973	–
Total		52,743	32,800

Notes:

- (i) Fixed rate financial bonds of RMB20 billion with a term of five years were issued on 28 March 2012. The coupon rate is 4.20% per annum.
- (ii) Floating rate financial bonds of RMB10 billion with a term of five years were issued on 28 March 2012. The bonds bear interest at a floating rate based on the PBOC's one-year time deposits rate plus a margin of 0.95%.
- (iii) Fixed rate financial bonds of RMB3.50 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing Co., Ltd on 16 June 2015. The coupon rate is 4.00% per annum. As at 31 December 2017, the Bank held RMB0.7 billion of these bonds.
- (iv) Fixed rate financial bonds of RMB28 billion with a term of three years were issued on 23 February 2017. The coupon rate is 4.00% per annum.
- (v) Fixed rate financial bonds of RMB22 billion with a term of three years were issued on 21 July 2017. The coupon rate is 4.20% per annum.
- (vi) As at 31 December 2017, the fair value of the total financial bond securities issued approximates to RMB51,533 million (31 December 2016: RMB32,736 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

36 Debt securities issued (continued)

(c) Tier-two capital bonds

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2024	(i)	16,200	16,200
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2027	(ii)	27,976	—
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(iii)	11,989	—
Total		56,165	16,200

Notes:

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB16.2 billion with a term of ten years were issued on 9 June 2014. The coupon rate is 6.20% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 10 June 2019 at the nominal amount.
- (ii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB28.0 billion with a term of ten years were issued on 2 March 2017. The coupon rate is 4.60% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 6 March 2022 at the nominal amount.
- (iii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB12.0 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2017. The coupon rate is 4.70% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 29 August 2022 at the nominal amount.
- (iv) As at 31 December 2017, the fair value of the total tier-two capital bonds approximates to RMB53,741 million (31 December 2016: RMB16,881 million).

(d) Convertible bonds issued

	31 December 2017	31 December 2016
Fixed rate six years convertible bonds issued in March 2017	25,597	—

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

36 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued (continued)

The convertible corporate bonds issued have been split into the liability and equity components as follows:

	Note	Liability component	Equity component Note V.39	Total
Nominal value of convertible corporate bonds		24,828	5,174	30,000
Direct transaction costs		(64)	(13)	(77)
Balance as at the issuance date		24,762	5,161	29,923
Amortisation		835	—	835
Conversion Amount	(iv)	—	—	—
Balance as at 31 December 2017		25,597	5,161	30,758

Notes:

- (i) Pursuant to the approval by relevant PRC authorities, on 17 March 2017, the Bank issued A-share convertible bonds with a total nominal amount of RMB30 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 17 March 2017 to 16 March 2023, and bear a fixed interest rate of 0.20% for the first year, 0.50% for the second year, 1.00% for the third year, 1.50% for the fourth year, 1.80% for the fifth year and 2.00% for the sixth year. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the period ("Conversion Period") beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 105% of par value, including interest for the sixth year.
- (ii) During the Conversion Period, if the closing price of the Bank's A Shares is not lower than or equal to 130% of the prevailing conversion price in at least 15 trading days out of any 30 consecutive trading days, subject to the approval by relevant PRC authorities (if needed), the Bank has the right to redeem all or part of the outstanding convertible bonds at par value plus accrued interest on the first day on which the redemption criteria are met. In case that the Bank's conversion price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend at these trading days, the pre-adjustment price is calculated at the conversion price and the closing price at the trading day before the adjustment, and the post-adjustment price is calculated at the conversion price and the closing price at the trading day after the adjustment. The Bank also has the right to redeem all the convertible bonds at par value plus accrued interest should the total outstanding amount be less than RMB30 million.
- (iii) Based on the calculation method in the prospectus of the convertible bonds, the initial conversion price is RMB4.36 per share, no less than the average trading price of the Bank's A shares within 30 or 20 trading days before the announcement date of the prospectus (if the stock price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend within these 30 or 20 trading days, the pre-adjustment price is calculated at the related adjusted price), the average trading price of the Bank's A shares at the previous trading day, as well as the latest audited net asset value per share and the face value. As at 31 December 2017, the new conversion price is RMB4.31 per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

36 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued (continued)

Notes: (continued)

(iv) As at December 31, 2017, a total of RMB137,000 convertible bonds have been converted into ordinary shares, the cumulative convertible number of shares is 32,138.

(v) There is no interest paid by the Bank related to the convertible bonds for the period ended 31 December 2017 (2016: null).

(e) Interbank deposits issued

In 2017, 304 inter-bank deposits were issued by the Bank and measured at amortized cost. Its carrying amount is RMB886,630 million (2016: RMB733,510 million). The carrying amount of inter-bank deposits due in 2017 was RMB752,020 million (2016: RMB248,250 million). As at 31 December 2017, the fair value of its outstanding interbank deposits was RMB280,452 million (31 December 2016: RMB342,880 million).

(f) Certificates of deposits issued

As at 31 December 2017, the certificates of deposits were issued by the Bank's Hong Kong and Seoul branch and measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposits issued approximates to their carrying amount.

(g) Medium term notes

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Medium term notes with fixed rate maturing in 15 September 2019	(i)	3,239	3,451
Medium term notes with fixed rate maturing in 8 March 2020	(ii)	3,239	-
Medium term notes with floating rate maturing in 13 June 2020	(iii)	3,256	-
Total		9,734	3,451

Notes:

(i) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by The Bank's Hong Kong branch on 8 September 2016. The coupon rate is 2.00% per annum.

(ii) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by The Bank's Hong Kong branch on 1 March 2017. The coupon rate is 2.60% per annum.

(iii) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by The Bank's Hong Kong branch on 6 June 2017. The initial coupon rate is 2.09% per annum.

(iv) As at 31 December 2017, the fair value of the medium term notes approximates to RMB9,677 million. (31 December 2016: RMB3,440 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

37 Other liabilities

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Payment and collection clearance accounts		5,243	4,165
Deferred emoluments payment	(a)	4,663	4,440
Deferred income	(b)	4,365	2,903
Bank Loans	(c)	3,872	2,387
Finance leases payable		3,294	3,618
Dormant accounts		336	319
Provisions	(d)	317	415
Dividend payables		20	20
Others		20,208	13,049
Total		42,318	31,316

Notes:

- (a) As at 31 December 2017, the deferred emolument payable amounted to RMB4,663 million (31 December 2016: RMB4,440 million), which is related to deferred emoluments payable to employees in respect of services provided to the Group. Such amount will be distributed according to plans.
- (b) Deferred income primarily comprised the deferred credit card income.
- (c) As at 31 December 2017, Everbright Financial Leasing Co., Ltd., the group's subsidiary borrowed long-term loans with a terms from 3 to 10 years. Everbright Financial Leasing should repay capital with interest quarterly. The amount of the long-term bank loan is RMB3,872 million. As at 31 December 2016, Everbright Financial Leasing Co., Ltd., the group's subsidiary borrowed long-term loans, the amount is RMB516 million. International Investment Co., Ltd., the group's subsidiary borrowed short-term loans, the amount is RMB1,871 million.
- (d) As at 31 December 2017, the accruals for litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB17 million (31 December 2016: RMB17 million).

38 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	Note	31 December 2017	31 December 2016
Ordinary shares listed in mainland China (A share)		39,810	39,810
Ordinary shares listed in Overseas (H share) (a)		12,679	6,869
Total		52,489	46,679

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

38 Share capital (continued)

- (a) Pursuant to the resolution of 2016 annual general meeting of shareholders held on 20 June 2017 and approved by the CSRC, the Bank issued 5.81 billion overseas listed H shares with RMB1.00 per share on 22 December 2017, all of which are ordinary share. The raised funds is HKD30.957 billion, equivalent to RMB26.051 billion, net of issuance costs, the actual net proceeds is RMB25.978 billion, of which included in share capital is RMB5.81 billion, credited to the capital reserve is RMB20.168 billion.

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to all dividend distributions declared, paid or made.

39 Other equity instrument

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Preference shares (Note(a), (b), (c), (d))		29,947	29,947
Equity of convertible bonds	38(d)	5,161	-
Total		35,108	29,947

(a) Preference shares at the end of the year

Issue date	Dividend rate	Issue price (RMB/share)	Number of shares issued (million)	Issue amount (RMB million)	Conversion condition
Everbright P1					
2015-6-19	5.30%	100	200	20,000	Mandatory conversion trigger events
Everbright P2					
2016-8-8	3.90%	100	100	10,000	Mandatory conversion trigger events
Sub-Total				30,000	
Less:					
Issuing costs				(53)	
Book value				29,947	

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**39 Other equity instrument** (continued)**(b) Main clauses****(i) Dividend**

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholder's resolution to be passed.

(iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt and holders of Tier-two capital bonds, but will be senior to the ordinary shareholders.

(v) Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Trigger Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into A shares, in order to restore the Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to A shares, it could not be converted to Preference Shares again.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

39 Other equity instrument (continued)

(b) Main Clauses (continued)

(v) Mandatory conversion trigger events (continued)

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) CBRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into A shares.

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the Preference Shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the Preference Shares each year) after the fifth year following the completion date of the Issuance of the Preference Shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the Preference Shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the Preference Shares. Where redemption is in part, the Preference Shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference Shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant period.

(c) Changes in Preference shares outstanding

	1 January 2017		Additions for the year		31 December 2017	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	300	29,947	-	-	300	29,947

	1 January 2016		Additions for the year		31 December 2016	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	200	19,965	100	9,982	300	29,947

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

39 Other equity instrument (continued)

(d) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2017	31 December 2016
1. Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	304,760	250,455
(1) Equity attributable to ordinary shares holders of the Bank	274,813	220,508
(2) Equity attributable to preference shares holders of the Bank	29,947	29,947
2. Total equity attributable to non-controlling interests	676	613
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	676	613
(2) Equity attributable to non-controlling interests of preference shares	—	—

40 Capital reserve

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Share premium	38(a)	53,533	33,365
Total		53,533	33,365

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

41 Other comprehensive income

	31 December 2017	31 December 2016
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	(1,778)	552
Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	(46)	41
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Remeasurement of defined benefit plan	(21)	(84)
Total	(1,845)	509

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value gains on available for sale financial assets	Exchange differences on translation of foreign operations	Remeasurement of defined benefit plan	Total
As at 1 January 2016	3,982	8	(61)	3,929
Changes in amount for the previous year	(3,430)	33	(23)	(3,420)
As at 1 January 2017	552	41	(84)	509
Changes in amount for the year	(2,330)	(87)	63	(2,354)
As at 31 December 2017	(1,778)	(46)	(21)	(1,845)

42 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to appropriate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated loss, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

The Bank is required, in principle, to set aside a general reserve, through appropriation of profit after tax, with an amount of not lower than 1.5% of the ending balance of its gross risk-bearing assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**43 Appropriation of profits**

- (a) At the Meeting of Board of Directors on 28 March 2018, the board of directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2017:
- Appropriated RMB3,103 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
 - Appropriated RMB809 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends to all shareholders of RMB9,501 million representing RMB1.81 per 10 shares before tax.
- (b) At the Meeting of Board of Directors on 20 June 2017, the board of directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2016:
- Appropriated RMB2,987 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
 - Appropriated RMB10,362 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends to all shareholders of RMB4,575 million representing RMB0.98 per 10 shares before tax.
- (c) At the Board Meeting held on 8 June 2017, the dividend distribution of the first preference shares was approved by the Board of Directors:
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,060 million representing RMB5.3 per share before tax, start accruing from 25 June 2016, and are calculated using the 5.30% of dividend yield ratio for China Everbright Bank the first phase preference shares.
- (d) At the Board Meeting held on 10 August 2017, the dividend distribution of the second preference shares was approved by the Board of Directors.
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB390 million representing RMB3.9 per share before tax, start accruing from 11 August 2016, and are calculated using the 3.90% of dividend yield ratio for China Everbright Bank the second phase preference shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

44 Involvement with unconsolidated structured entities

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include entities set up for wealth management products issued by other financial institutions and beneficiary interests in trust and other plans ("asset management plans") included in debt securities classified as receivables, available-for-sale fund investments and wealth management products, held-to-maturity asset-backed securities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at 31 December 2017:

	31 December 2017		31 December 2016	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Debt securities classified as receivables	514,576	514,576	627,678	627,678
Available-for-sale financial assets				
– Fund investments	235,917	235,917	25,500	25,500
– Wealth management products	32,400	32,400	161,294	161,294
Held-to-maturity investments				
– Asset-backed securities	4,330	4,330	1,688	1,688
Total	787,223	787,223	816,160	816,160

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2017, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognized are not material in the statement of financial positions.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**44 Involvement with unconsolidated structured entities** (continued)**(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in** (continued):

As at 31 December 2017, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB737,881 million (31 December 2016: RMB1,028,903 million). The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2017 but matured before 31 December 2017 amounted to RMB305,671 million (2016: RMB771,868 million).

During 2017, the amount of fee and commission income received from the unconsolidated structured entities by the Group amounted to RMB3,400 million (2016: RMB7,472 million).

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may raise short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into placements transactions with these wealth management products in accordance with market principles. As at 31 December 2017, the balance of above trading was RMB16,000 million (31 December 2016: Nil). Such financing provided by the Group was included in "Placements with banks and other financial institutions". The maximum exposure to loss of those placements approximated to the carrying amount. During 2017, the amounts of interest receivables provided by the above financing being recognized are not material for the Group in the statement of profit or loss.

In addition, as at 31 December 2017, the Group hold interests in the unconsolidated structured entities of asset securitization transactions, refer to Note V.45. During 2017, the Group's income from these structured entities was immaterial.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products and certain asset management plans and trust plans. Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial assets and financial liabilities items based on the nature of the assets and liabilities. The Group controls these entities when the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

45 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Credit assets backed securitization

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to structured entities which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB265 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil).

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB8,127 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the statement of financial position was RMB550 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: Nil).

Transfer of right to earnings

The Group enters into transfer of right to earnings of credit assets transactions in the normal course of business by which it transfers the right to earnings to structured entities which sell share of trust to investors. As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2017, loans with an original carrying amount of RMB5,957 million (31 December 2016: RMB6,593 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches. As at 31 December 2017, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounts to RMB2,537 million (31 December 2016: RMB2,983 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**46 Capital management**

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines issued by the CBRC. The capital of the Group is divided into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to its own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collaterals or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using basic indicator approach.

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements promulgated by the CBRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

46 Capital management (continued)

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio calculated in accordance with the Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

	31 December 2017	31 December 2016
Total common equity tier-one capital	275,302	221,001
Share capital	52,489	46,879
Qualifying portions of capital reserve, other equity instruments and other comprehensive income	56,849	33,874
Surplus reserve	21,054	17,951
General reserve	52,257	51,447
Retained earnings	92,164	70,557
Qualifying portions of non-controlling interests	489	493
Common equity tier-one capital deductions	(2,276)	(2,125)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use right	(992)	(844)
Net deferred tax assets due to operating losses that depend on future earnings	(3)	-
Net common equity tier-one capital	273,026	218,876
Additional tier-one capital	30,012	29,997
Additional tier-one capital instruments	29,947	29,947
Qualifying portions of non-controlling interests	65	50
Tier-one capital net	303,038	248,873
Tier-two capital	82,486	39,007
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	62,865	22,900
Excess loan loss provisions	19,498	16,014
Qualifying portions of non-controlling interests	123	93
Net capital base	385,524	287,880
Total risk-weighted assets	2,856,800	2,665,037
Common equity tier-one capital adequacy ratio	9.56%	8.21%
Tier-one capital adequacy ratio	10.61%	9.34%
Capital adequacy ratio	13.49%	10.80%

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

47 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Net increase in cash and cash equivalents

	31 December 2017	31 December 2016
Cash and cash equivalents as at 31 December	147,923	241,507
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	241,507	121,984
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(93,584)	119,543

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2017	31 December 2016
Cash on hand	5,584	6,667
Deposits with the central bank	37,035	66,255
Deposits with banks and other financial institutions	37,625	141,711
Placements with banks and other financial institutions	67,679	26,874
Total	147,923	241,507

48 Related party relationships and transactions

(a) The immediate and ultimate parent Companies

The immediate and ultimate parents of the Group are China Everbright Group Ltd. ("China Everbright Group") and China Investment Corporation.

The uniform social credit code of China Everbright Group is 91100000102063897J, and the transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 48(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48 Related party relationships and transactions

(b) Transactions between the Group and other related parties**(i) Other related parties information**

Other related parties having transactions with the Group in 2016 and 2017:

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
- China Everbright Limited	Shareholder, affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Co., Ltd. ("Everbright Securities")	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Group Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Industry (Group) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Convention and Exhibition Centre Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Investment And Assets Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Real Estate Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Financial Holding Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Life Insurance Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Pramerica Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Capital Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Happy Life International Leasing Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Yunfu Internet Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Trust & Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Other related parties information (continued)

Other related parties having transactions with the Group in 2016 and 2017 (continued):

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies (continued)	
- Everbright Jinhui Asset Management Co., Ltd. (Shanghai)	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright jin'ou Asset Management Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Wuxi Everbright Real Estate Development Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Lide Asset Management (Shanghai) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Jiaxing Meiyin Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Baode Trust Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Industrial Capital Management (Shenzhen) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sunshine Fuzun (Shenzhen) Financial Services Consulting Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Banks and Securities Data Network Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Securities International Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Financial Holdings Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright International Hotel Property Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Photon Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Deshang Investment Management (Shenzhen) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Ivy Investment Management (Shanghai) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Beijing Wenzhi Everbright cultural and creative Industry Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Beijing Everbright Wudaokou Investment Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Securities Equity Investment Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Other related parties information (continued)

Other related parties having transactions with the Group in 2016 and 2017 (continued):

Related party	Relationship with the Group
Other related parties	
- China Re Asset Management Co., Ltd.	Common key management
- China Shipping (Group) Company	Common key management
- Shanghai International Trust Co., Ltd.	Common key management
- COSCO Finance Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Baosight Software Co., Ltd.	Common key management
- SAIC Motor Corporation Limited	Common key management
- Vantone Holdings Co., Ltd.	Common key management
- Haitong Securities Co., Ltd.	Common key management
- China UnionPay Co., Ltd.	Common key management
- Orient Securities Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai ICY New Energy Venture Capital Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.	Common key management
- First-trust Fund Management Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Benemae Pharmaceutical Corporation	Common key management
- Hithink Rush Information Network Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric (group) Corporation	Common key management
- China Traditional Chinese Medicine Co., Ltd.	Common key management
- Beijing Science and Technology Park Construction (group) Co., Ltd.	Common key management
- CIB Fund Management Co., Ltd.	Common key management
- COSCO Shipping Development Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric Group Co., Ltd.	Common key management
- Changsha siming robot technology Co., Ltd.	Common key management
- Shijiazhuang huilin food Co., Ltd.	Common key management
- Beijing Jingeng Clean Energy power Co., Ltd.	Common key management
- Zhengzhou chemical light industry Co., Ltd.	Common key management

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(b) Transactions between the Group and other related parties** (continued)**(ii) Related party transactions**

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting period are summarised as follows:

	China Everbright Group (Note V 48(a))	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2017:				
Interest income	11	1,597	72	1,680
Interest expense	(6)	(422)	(514)	(942)
Balances with related parties as at 31 December 2017:				
Financial assets sold under repurchase agreements	–	100	–	100
Interests receivable	6	338	15	359
Loans and advances to customers	–	3,142	–	3,142
Derivative financial assets	–	–	1	1
Available-for-sale financial assets	277	9,765	3,598	13,638
Held-to-maturity investments	–	–	50	50
Debt securities classified as receivables	–	216,784	900	217,684
Other assets	–	67	1	68
Total	283	230,196	4,563	235,042
Deposits from banks and other financial institutions	–	1,524	1,181	2,705
Derivative financial liabilities	–	–	1	1
Deposits from customers	245	7,578	17,278	25,101
Interests payable	2	162	241	405
Other liabilities	–	–	2	2
Total	247	9,264	18,703	28,214
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2017:				
Guarantee granted by the Group (Note)	180	–	–	180
Investment in shares of structured entities sponsored by the Group	–	138	–	138

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting period are summarised as follows: (continued)

	China Everbright Group (Note V 48(a))	Affiliated Companies Affiliated	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2016:				
Interest income	–	701	27	728
Interest expense	(8)	(1,289)	(676)	(1,973)
Balances with related parties as at 31 December 2016:				
Interests receivable	2	593	2	597
Loans and advances to customers	–	5,142	–	5,142
Derivative financial assets	–	1	–	1
Available-for-sale financial assets	190	3,000	–	3,190
Held-to-maturity investments	–	–	950	950
Debt securities classified as receivables	–	196,480	60	196,520
Total	192	205,196	1,012	206,400
Deposits from banks and other financial institutions	–	8,434	1,204	9,638
Derivative financial liabilities	–	–	1	1
Deposits from customers	460	9,308	12,477	22,245
Interests payable	–	109	317	426
Other liabilities	–	4	–	4
Total	460	17,855	13,999	32,314
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2016:				
Guarantee granted by the Group (Note)	180	–	–	180

Notes:

As at 31 December 2017, the Bank has guarantee obligations relating to the China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2016: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(c) China Investment Corporation, Central Huijin Investment Ltd. and its affiliates**

Approved by the State Council of the PRC, China Investment Corporation was established on 29 September 2007 with a registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC.

Huijin was incorporated as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Apart from equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, interbank deposits and certificates of deposits which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year.

The Group's material transactions and balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2017	2016
Interest income	3,905	7,140
Interest expense	(5,488)	(5,981)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of R renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(c) China Investment Corporation, Huijin and its affiliates** (continued)

	31 December 2017	31 December 2016
Deposits with banks and other financial institutions	6,300	71,098
Placements with banks and other financial institutions	9,983	14,523
Financial assets at fair value through profit or loss	454	851
Derivative financial assets	1,320	2,041
Financial assets held under resale agreements	17,049	10,210
Interests receivable	1,727	4,355
Loans and advances to customers	1,883	341
Available-for-sale financial assets	35,840	48,964
Held-to-maturity investments	29,293	13,601
Debt securities classified as receivables	13,917	111,896
Other assets	825	570
Deposits from banks and other financial institutions	88,385	256,275
Placements from banks and other financial institutions	38,655	33,821
Derivative financial liabilities	1,995	973
Financial assets sold under repurchase agreements	3,397	15,627
Deposits from customers	19,238	13,271
Interests payable	1,140	1,643
Other liabilities	4	1

(d) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(e) Key management personnel**

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Remuneration	20,131	20,116
Retirement benefits	1,175	1,182
– Basic social pension insurance	669	636

The total compensation packages for senior management of the Group for the year ended 31 December 2017 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2017 financial statements.

(f) Loans and advances to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance, with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	13,594	14,034
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	17,016	18,686

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

49 Statement of financial position of the Company

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Assets			
Cash and deposits with the central bank		353,544	381,493
Deposits with banks and other financial institutions		42,525	230,394
Precious metal		40,352	22,720
Placements with banks and other financial institutions		152,278	130,214
Financial assets at fair value through profit or loss		24,073	7,791
Derivative financial assets		4,508	4,949
Financial assets held under resale agreements		91,441	67,000
Interests receivable		28,057	24,877
Loans and advances to customers		1,982,212	1,750,893
Available-for-sale financial assets		409,885	423,371
Held-to-maturity investments		345,317	258,200
Debt securities classified as receivables		514,578	627,878
Investments in subsidiaries	23	4,410	3,369
Fixed assets		12,244	11,977
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		7,361	5,348
Other assets		15,128	12,164
Total assets		4,029,192	3,963,519

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

49 Statement of financial position of the Company (continued)

	31 December 2017	31 December 2016
Liabilities and equity		
Liabilities		
Due to the central bank	232,500	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	579,031	834,288
Placements from banks and other financial institutions	61,592	48,879
Derivative financial liabilities	6,552	4,368
Financial assets sold under repurchase agreements	45,581	41,195
Deposits from customers	2,271,881	2,119,882
Accrued staff costs	8,242	7,631
Taxes payable	4,905	4,352
Interests payable	39,780	33,174
Debts securities issued	442,596	409,700
Other liabilities	34,174	24,592
Total liabilities	3,726,834	3,715,061
Equity		
Share capital	52,489	46,679
Other equity instrument	35,108	29,947
Capital reserve	53,533	33,365
Other comprehensive income	(1,769)	478
Surplus reserve	21,054	17,951
General reserve	51,442	50,633
Retained earnings	90,501	69,405
Total equity	302,358	248,458
Total liabilities and equity	4,029,192	3,963,519

Approved and authorised for issue by the board of directors on 28 March 2018.

Li Xiaopeng
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhang Jinliang
President
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

50 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

Financial market business

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchases transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and of segment income, expenses and results is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	2017				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	21,022	24,043	15,885	–	60,950
Internal net interest income/(expense)	14,598	(11,210)	(3,388)	–	–
Net interest income	35,620	12,833	12,497	–	60,950
Net fee and commission income	6,160	22,598	2,016	–	30,774
Net trading gains	–	–	(2,751)	–	(2,751)
Dividend income	–	–	–	6	6
Net gains/(losses) arising from investment securities	–	2	(195)	–	(193)
Foreign exchange gains	227	91	2,146	–	2,464
Other net operating income	586	48	22	112	768
Operating income	42,593	35,572	13,735	118	92,018
Operating expenses	(13,192)	(15,368)	(2,083)	(159)	(30,802)
Operating profit before impairment	29,401	20,204	11,652	(41)	61,216
Impairment losses on assets	(13,802)	(6,163)	(605)	–	(20,570)
Profit before tax	15,599	14,041	11,047	(41)	40,646
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(956)	(1,044)	(136)	–	(2,136)
– Capital expenditure	2,635	1,652	202	–	4,489
	31 December 2017				Total
	Corporate banking	Retail Banking	Financial market business	Others	
Segment assets	1,536,604	993,822	1,547,255	1,685	4,079,366
Segment liabilities	1,917,280	533,771	1,329,807	1,929	3,782,787

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	2016				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	17,357	18,266	29,665	–	65,288
Internal net interest income/(expense)	17,015	(5,936)	(11,079)	–	–
Net interest income	34,372	12,330	18,586	–	65,288
Net fee and commission income	6,810	16,957	4,345	–	28,112
Net trading gains	–	–	223	–	223
Dividend income	–	–	–	5	5
Net gains/(losses) arising from investment securities	–	21	(282)	–	(261)
Foreign exchange gains (losses)	786	105	(553)	–	338
Other net operating income	420	66	18	156	660
Operating income	42,388	29,479	22,337	161	94,365
Operating expenses	(13,545)	(14,072)	(2,515)	(122)	(30,254)
Operating profit before impairment	28,843	15,407	19,822	39	64,111
Impairment losses on assets	(17,806)	(5,031)	(1,094)	–	(23,931)
Profit before tax	11,037	10,376	18,728	39	40,180
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(1,011)	(1,036)	(135)	–	(2,182)
– Capital expenditure	2,348	757	105	–	3,210
	31 December 2016				Total
	Corporate banking	Retail Banking	Financial market business	Others	
Segment assets	1,434,132	813,671	1,764,652	684	4,013,139
Segment liabilities	1,726,670	493,530	1,546,910	1,844	3,768,954

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**50 Segment reporting** (continued)**(a) Segment results, assets and liabilities** (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2017	31 December 2016
Segment assets		4,079,366	4,013,139
Goodwill	25	1,281	1,281
Deferred tax assets	26	7,596	5,622
Total assets		4,088,243	4,020,042
Segment liabilities		3,762,787	3,768,954
Dividend payables	37	20	20
Total liabilities		3,782,807	3,768,974

(b) Geographical information

The Group operates principally in mainland China with branches located in 31 provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, with subsidiaries located in Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province, Hong Kong and Luxembourg.

Non-current assets include property and equipment, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical location of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas serviced by subsidiary and branches of the Bank: Huai'an Everbright, Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

50 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- "Central" refers to the following areas serviced by subsidiaries and branches of the Bank: Everbright Financial Leasing and Shaoshan Everbright, Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;
- "Western" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou, Xining and Lhasa;
- "Northeastern" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- "Overseas" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Hong Kong, Seoul, Luxembourg; and
- "Head Office" refers to the headquarter of the Group.

	Operating Income								Total
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North-eastern	Over-seas	
2017	14,011	13,083	29,818	12,787	8,811	8,659	3,752	1,087	92,018
2016	15,423	13,599	28,793	12,974	9,563	8,865	4,509	639	94,365

	Non-current Asset (Note(i))								Total
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North-eastern	Over-seas	
31 December 2017	2,496	901	5,466	3,730	1,158	1,261	920	89	16,021
31 December 2016	2,617	970	4,914	3,388	1,202	1,067	966	54	15,178

Note:

(i) Including fixed assets, intangible assets and land use right.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. The senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. The senior management is responsible for the improvement of risk management system and establishment of risk management policies and rules. The senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. And the senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**51 Risk Management** (continued)**(a) Credit risk** (continued)**Credit business** (continued)

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and is responsible for the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

- The Corporate Banking Department, Small and Micro Enterprises Finance Department, Retail Banking Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Group. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, they are the first line of defense of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in its duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.
- The main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Credit Management Department, and Special Assets Resolution Department. They are the second line of defense of internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology – Investigation and approval – During and post-lending monitoring – Collection and Resolution". The Risk Management Department is responsible for the planning and co-ordination of the overall risk management system of the Group, leading the development of the basic policies of credit risk management, leading the development of the credit system and procedures, and leading the development of general industry-specific limits policy which covers credit business; The Credit Approval Department is responsible for overall planning and management of the evaluation and approval of general risk business for corporate and institutions, banks and other financial institutions, and of general credit limits for group clients. The Credit Approval Department is responsible for approving credit lines which beyond the approval authority of branches and those managed directly by head quarter. The credit approval authority of group clients, corporate and institutions, banks and other financial institutions is independent from the business line departments to ensure the independence of the credit approval; The Credit Management Department is responsible for post-lending monitoring and risk warnings monitoring of corporate business, and is responsible for the control and management of the key phases of credit business and guide the operation of credit payment review of the Bank; The Retail Business Department is responsible for review and approval, post-lending monitoring and risk warnings monitoring of retail business. An office which is independent from business development function has been set up in the Retail Business Department to ensure the independence of credit risk management; The Special Assets Resolution Department is responsible for collection and disposal of non-performing assets, management and disposal of repossessed assets of the Group, etc.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**51 Risk Management** (continued)**(a) Credit risk** (continued)**Credit business** (continued)

- The Internal Audit Department is the third line of defense of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardized system and procedures for credit evaluating and approving in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conform with the intended use of the loan approved; During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.

For personal credit operation business, the Group implemented control processes of "separation of review and approval, separation of approval and lending, separation of approval and mortgage registration, and separation of loan management and archival keeping" to effectively control the operational risk. During the pre-loan process, client managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant to strengthen the credit evaluation of the applicant. During the review and approval process, the client managers forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval, a standardized review and approval policies and process in accordance with the principal of "separation of review and approval" and "hierarchical approval" have been established for this process. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collaterals and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardized loan recovery procedures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. They are classified as such when one or more events demonstrate that there is objective evidence of a loss event. The impairment loss is assessed collectively or individually as appropriate. The Group measures and manages the quality of the credit assets of the Group in accordance with the Guidelines of the Risk Classification of Loan issued by China Banking Regulatory Commission (CBRC).

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

Treasury Business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical areas. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

(i) *Maximum credit risk exposure*

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of these off-balance sheet items as at the end of the year is disclosed in Note V 54(a).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(i) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows:

	31 December 2017					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments ^(*)	Other ^(**)
Impaired						
Individually assessed gross amount	22,785	714	16	-	1,565	316
Provision for impairment losses	(14,219)	(533)	(16)	-	(949)	(138)
Sub-total	8,566	181	-	-	616	178
Collectively assessed gross amount	9,607	-	-	-	-	1,179
Provision for impairment losses	(6,251)	-	-	-	-	(93)
Sub-total	3,356	-	-	-	-	1,086
Overdue but not impaired						
- Less than 3 months (inclusive)	16,321	2	-	-	640	-
- Between 3 months and 6 months (inclusive)	2,419	113	-	-	-	-
- Over 6 months	2,707	-	350	-	-	-
Gross amount	21,447	115	350	-	640	-
Provision for impairment losses	(4,267)	(28)	-	-	(160)	-
Sub-total	17,180	87	350	-	480	-
Neither overdue nor impaired						
Gross amount	1,978,217	56,900	193,250	91,441	1,298,907	50,133
Provision for impairment losses	(26,501)	(804)	(30)	-	(2,067)	(393)
Sub-total	1,951,716	56,096	193,220	91,441	1,296,840	49,740
Total	1,980,818	56,364	193,570	91,441	1,297,936	51,010

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows (continued):

	31 December 2016					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments [*]	Others ^{**}
Impaired						
Individually assessed gross amount	21,412	501	16	-	4,074	279
Provision for impairment losses	(11,285)	(403)	(18)	-	(1,093)	(106)
Sub-total	10,127	98	-	-	2,982	173
Collectively assessed gross amount	7,290	-	-	-	-	1,216
Provision for impairment losses	(3,753)	-	-	-	-	(94)
Sub-total	3,532	-	-	-	-	1,122
Overdue but not impaired						
Gross amount						
- Less than 3 months (inclusive)	15,352	71	-	-	-	-
- Between 3 months and 6 months (inclusive)	3,083	44	-	-	-	-
- Over 6 months	6,656	98	350	-	1	-
Gross amount	25,091	213	350	-	1	-
Provision for impairment losses	(4,519)	(139)	-	-	-	-
Sub-total	20,572	74	350	-	1	-
Neither overdue nor impaired						
Gross amount	1,741,485	56,355	358,809	67,000	1,316,614	38,528
Provision for impairment losses	(24,072)	(967)	(24)	-	(1,497)	(394)
Sub-total	1,717,413	55,388	358,585	67,000	1,315,117	38,134
Total	1,751,644	55,560	358,935	67,000	1,318,100	39,429

* Investments comprise financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

** Others comprise precious metal, derivative financial assets, interests receivable, assets from wealth management business recorded in other assets, and other receivables.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(ii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	16	16
Provision for impairment losses	(16)	(16)
Sub-total	–	–
<i>Overdue but not impaired</i>		
– grade A to AAA	350	350
Sub-total	350	350
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	193,039	383,144
– grade B to BBB	2,608	32,069
– unrated (Note)	89,014	10,372
Sub-total	284,661	425,585
Total	285,011	425,935

Note: Mainly represent placements with other financial institutions and debt securities held under resale agreements with other financial institutions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating (continued)

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the year are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	1,564	1,509
Provision for impairment losses	(948)	(745)
Sub-total	616	764
<i>Neither overdue nor impaired Bloomberg Composite</i>		
- grade AAA	722	687
- grade AA- to AA+	17	536
- grade A- to A+	6,715	4,981
- grade lower than A-	11,442	3,767
Sub-total	18,896	9,971
<i>Other agency ratings</i>		
- grade AAA	181,244	180,112
- grade AA- to AA+	301,343	296,321
- grade A- to A+	589	2,330
- grade lower than A-	-	2,373
- unrated	11,445	11,160
Sub-total	494,621	492,296
Total	514,133	503,031

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**51 Risk Management** (continued)**(b) Market risk**

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured and monitored all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, stress testing and effective duration analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration of the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

The results of stress testing are assessed against a set of forward-looking scenarios using stress moves in market variables. The results are used to estimate the impact on profit or loss.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from repricing risk in its commercial banking business and the risk of treasury position.

Repricing risk

Repricing risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest instruments) or repricing (related to floating interest instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

The Assets and Liability Management Department and Risk Management Department of the Group are responsible for measuring, monitoring and managing interest rate risk. The Group regularly performs assessment on the interest rate repricing gap between the assets and liabilities that are sensitive to changes in interest rates and sensitivity analysis on the net interest income as a result of changes in interest rates. The primary objective of interest rate risk management is to minimise potential adverse effects on its net interest income or its inherent economic value caused by interest rate volatility.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs other supplementary methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the investment portfolios' fair value given a 100 basis points (1%) movement in the interest rates.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier:

	31 December 2017						
	Effective interest rate (Note)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.48%	353,703	15,235	338,468	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	3.39%	44,754	-	44,754	-	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.39%	148,816	-	77,947	70,459	410	-
Financial assets held under resale agreements	3.31%	91,441	-	91,441	-	-	-
Loans and advances to customers	4.44%	1,980,818	28,755	1,597,817	328,240	23,815	2,191
Finance lease receivables	4.69%	56,364	265	55,775	17	307	-
Investments (Note)	4.13%	1,297,936	1,890	352,130	158,508	603,725	91,682
Others	-	114,411	111,004	-	-	-	3,407
Total assets	4.00%	4,088,243	157,149	2,558,332	557,224	718,258	97,280
Liabilities							
Due to the central bank	3.10%	232,500	-	9,500	223,000	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	4.03%	577,447	-	509,851	67,596	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.70%	106,798	6	72,046	34,746	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.68%	45,581	-	44,177	1,404	-	-
Deposits from customers	1.93%	2,272,665	3,504	1,860,016	305,381	113,757	7
Debt securities issued	4.01%	445,396	-	233,425	92,686	56,421	62,865
Others	-	102,420	90,308	9,534	2,108	469	1
Total liabilities	2.68%	3,782,807	93,818	2,728,549	726,920	170,647	62,873
Asset-liability gap	1.32%	305,436	63,331	(170,217)	(169,696)	547,611	34,407

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier (continued) :

	31 December 2016						
	Effective interest rate (Note)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.49%	381,620	14,831	366,789	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	2.86%	232,630	-	166,543	66,087	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.20%	126,306	-	41,249	84,646	410	-
Financial assets held under resale agreements	2.98%	67,000	-	65,000	2,000	-	-
Loans and advances to customers	4.57%	1,751,644	23,124	1,369,000	350,397	15,924	3,199
Finance lease receivables	3.99%	56,560	44	54,023	749	89	655
Investments (Note)	4.03%	1,318,100	1,862	237,364	424,925	562,974	90,975
Others	-	87,183	84,166	2,073	810	134	-
Total assets	3.92%	4,020,042	124,027	2,292,041	929,614	579,531	94,829
Liabilities							
Due to the central bank	3.00%	187,000	-	22,000	165,000	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.85%	830,354	-	678,441	151,913	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.45%	96,501	23	57,029	38,449	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.23%	41,196	-	40,448	747	-	-
Deposits from customers	1.98%	2,120,887	6,824	1,581,014	327,249	205,798	2
Debt securities issued	3.27%	412,500	-	106,911	276,090	6,599	22,900
Others	-	81,537	73,430	6,549	996	553	-
Total liabilities	2.33%	3,768,974	80,286	2,492,392	960,444	212,950	22,902
Asset-liability gap	1.59%	251,068	43,741	(200,351)	(30,830)	366,581	71,927

Notes:

- Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

(ii) Interest rate sensitivity analysis

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2017, assuming other variables remain unchanged, an increase in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB3,637 million (31 December 2016: RMB2,442 million), and equity to decrease by RMB4,506 million (31 December 2016: RMB5,257 million); a decrease in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB3,652 million (31 December 2016: RMB2,448 million), and equity to increase by RMB4,694 million (31 December 2016: RMB5,436 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the year apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- At the end of the year, an interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rates movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the assets and liabilities portfolio;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2017			Total
	FMB	US Dollars (FMB Equivalent)	Others (FMB Equivalent)	
Assets				
Cash and deposits with the central bank	347,639	5,624	440	353,703
Deposits with banks and other financial institutions	32,776	7,882	4,096	44,754
Placements with banks and other financial institutions	110,803	32,973	5,040	148,816
Financial assets held under resale agreements	91,441	-	-	91,441
Loans and advances to customers	1,895,655	51,288	33,875	1,980,818
Finance lease receivables	55,282	1,082	-	56,364
Investments (Note (i))	1,263,076	28,442	6,418	1,297,936
Others	108,692	5,064	655	114,411
Total assets	3,905,364	132,355	50,524	4,088,243
Liabilities				
Due to the central bank	232,500	-	-	232,500
Deposits from banks and other financial institutions	577,173	103	171	577,447
Placements from banks and other financial institutions	44,478	41,967	20,353	106,798
Financial assets sold under repurchase agreements	45,581	-	-	45,581
Deposit from customers	2,143,894	107,276	21,495	2,272,665
Debt securities issued	425,697	16,801	2,898	445,396
Others	95,820	5,411	1,189	102,420
Total liabilities	3,565,143	171,558	46,106	3,782,807
Net position	340,221	(39,203)	4,418	305,436
Off-balance sheet credit commitments	750,286	41,829	8,497	800,612
Derivative financial instruments (Note (i))	(46,269)	45,861	(1,612)	(2,020)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows (continued):

	31 December 2016			Total
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	
Assets				
Cash and deposits with the central bank	376,515	4,606	499	381,620
Deposits with banks and other financial institutions	217,010	12,734	2,886	232,630
Placements with banks and other financial institutions	108,790	14,987	2,528	126,305
Financial assets held under resale agreements	67,000	–	–	67,000
Loans and advances to customers	1,683,451	45,396	22,797	1,751,644
Finance lease receivables	54,833	727	–	55,560
Investments (Note (i))	1,295,605	20,138	2,357	1,318,100
Others	83,825	2,470	888	87,183
Total assets	3,887,029	101,058	31,955	4,020,042
Liabilities				
Due to the central bank	187,000	–	–	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	829,623	677	54	830,354
Placements from banks and other financial institutions	55,207	30,650	9,644	95,501
Financial assets sold under repurchase agreements	41,195	–	–	41,195
Deposit from customers	2,031,212	72,528	17,147	2,120,887
Debt securities issued	405,481	5,049	1,970	412,500
Others	75,911	4,210	1,416	81,537
Total liabilities	3,625,629	113,114	30,231	3,768,974
Net position	261,400	(12,056)	1,724	251,068
Off-balance sheet credit commitments	676,940	19,249	5,928	702,117
Derivative financial instruments (Note (ii))	(15,445)	14,656	1,462	673

Notes:

(i) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

(ii) Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the financial reporting date, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Exchange rates against RMB for the HK dollars	0.8334	0.8956
Exchange rates against RMB for the US dollars	6.5124	6.9450

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2017, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB11 million (31 December 2016: RMB6 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB11 million (31 December 2016: RMB6 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB;
- The fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rates movement over the next 12 months;
- The exchange rates against RMB for the US dollars and HK dollars change in the same direction simultaneously. Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**51 Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**Foreign currency risk** (continued)

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Price risk

Equity instrument investment price risk refers to the fair value of the equity securities by stock index level and the change of the value of individual securities and reduce risk. The Group is exposed to equity price risk on its available for sale listed equity securities. As at 31 December 2017, a 5 basis points variance in listed equity prices from the year end price would impact the net asset by RMB8,851 million (31 December 2016: RMB962 million). For those available for sale equities considered impaired, the impact would be taken to the statement of profit and loss.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. This risk exists even if a bank's solvency remains strong. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting on a timely basis of liquidity requirements and the payment of various business, whether under a normal operating environment or a state of stress; balancing the effectiveness and security of funds in an efficient manner; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; pursuing profit maximisation and cost minimisation to a modest extent while ensuring appropriate liquidity; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Assets and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium- and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group will proactively promote the growth of stable sources of liabilities such as core deposits, and will also continue to implement the optimization of liability structure through issuing various bonds as appropriate. The Group will expand liability channels and enhance diversified proactive liability capability to improve the Bank's stability of capital sources, and ensure the appropriate total amounts, stable sources, diversified structure and matching terms, thus preventing market risks effectively.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plan to respond to various possible liquidity risks.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2017							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	311,084	42,619	-	-	-	-	-	353,703
Deposit with banks and other financial institutions	350	13,736	14,739	15,108	-	-	821	44,754
Placement with banks and other financial institutions	-	-	65,773	12,174	70,459	410	-	148,816
Financial asset held under resale agreements	-	-	91,441	-	-	-	-	91,441
Loans and advances to customers	21,518	295,944	57,647	112,607	432,562	488,521	572,019	1,980,818
Finance lease receivables	263	1	1,258	2,789	10,900	32,155	8,908	56,364
Investments (*)	2,983	235,917	23,652	82,275	158,448	702,052	92,609	1,297,936
Others	67,144	10,774	3,369	13,879	8,857	6,949	3,499	114,411
Total assets	403,342	598,991	257,879	238,852	681,316	1,230,087	677,796	4,088,243
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	6,000	3,500	228,000	-	-	232,500
Deposits from banks and other financial institutions	-	123,571	119,431	286,849	67,506	-	-	577,447
Placements from banks and other financial institutions	-	6	28,853	43,193	34,746	-	-	106,798
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	41,602	2,575	1,404	-	-	45,581
Deposit from customers	-	1,148,728	156,707	284,619	429,516	253,088	7	2,272,665
Debt securities issued	-	-	60,218	144,029	99,010	59,673	88,466	445,396
Others	-	32,094	20,596	10,364	17,437	20,677	1,252	102,420
Total liabilities	-	1,304,399	433,407	755,129	866,709	333,458	89,725	3,782,807
Long(Short) position	403,342	(705,408)	(175,528)	(516,297)	(185,393)	896,649	588,071	305,436
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	162,872	102,675	390,328	85,756	60	742,291

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year (continued):

	31 December 2016							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	308,698	72,822	-	-	-	-	-	381,520
Deposit with banks and other financial institutions	350	107,309	31,397	22,904	70,280	300	-	232,630
Placement with banks and other financial institutions	-	-	18,513	22,786	84,646	410	-	126,355
Financial asset held under resale agreements	-	-	61,383	3,617	2,000	-	-	67,000
Loans and advances to customers	33,625	209,601	66,262	118,212	458,974	423,127	442,842	1,751,644
Finance lease receivables	116	-	581	3,467	10,677	32,785	7,934	55,560
Investments (*)	1,187	25,500	82,806	125,547	425,244	566,804	90,902	1,318,100
Others	47,671	7,711	2,099	12,514	13,669	3,514	15	87,183
Total assets	391,648	423,133	262,061	308,997	1,065,480	1,027,030	541,698	4,020,042
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	20,000	2,000	165,000	-	-	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	-	185,240	260,340	232,861	151,783	130	-	830,354
Placements from banks and other financial institutions	-	23	24,481	32,548	38,449	-	-	95,501
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	34,686	5,762	747	-	-	41,195
Deposit from customers	-	1,082,376	133,963	266,783	332,789	244,984	2	2,120,887
Debt securities issued	-	-	14,322	91,689	276,990	6,589	22,900	412,500
Others	-	29,383	12,748	6,033	15,385	16,848	529	81,537
Total liabilities	-	1,297,032	500,530	637,675	1,041,744	268,561	23,431	3,768,974
Long/Short position	391,648	(873,899)	(238,469)	(528,673)	23,736	758,469	518,262	251,068
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	90,122	57,065	289,778	32,811	-	449,776

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative finance liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year:

	31 December 2017							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	232,500	240,061	-	6,189	3,614	230,258	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	577,447	584,305	123,574	120,486	270,865	69,350	-	-
Placements from banks and other financial institutions	106,738	111,049	6	29,633	45,191	36,219	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	45,581	45,773	-	41,763	2,588	1,422	-	-
Deposits from customers	2,272,665	2,334,012	1,150,012	159,665	289,817	447,494	287,014	10
Debt securities issued	445,306	490,928	-	60,400	147,687	97,886	78,428	106,527
Other financial liabilities	55,662	56,343	31,337	14,282	334	2,571	6,389	1,400
Total non-derivative financial liabilities	3,736,049	3,862,471	1,304,929	432,418	760,126	885,200	371,831	107,967
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		67	-	1	(8)	25	49	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
cash inflow		423,456	-	164,759	97,627	158,994	2,076	-
cash outflow		(425,538)	-	(164,784)	(98,886)	(159,862)	(2,008)	-
Total derivative financial liabilities		(2,082)	-	(25)	(1,259)	(868)	70	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative finance liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year (continued):

	31 December 2016							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	187,000	191,049	-	20,384	2,061	168,604	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	830,354	838,112	185,240	261,502	236,769	155,458	143	-
Placements from banks and other financial institutions	95,501	95,998	23	24,604	32,904	39,467	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	41,195	41,289	-	34,693	5,896	760	-	-
Deposits from customers	2,120,887	2,188,318	1,082,865	137,719	276,461	411,482	279,788	3
Debt securities issued	412,500	432,330	-	14,580	93,814	281,899	7,080	34,977
Other financial liabilities	43,593	43,771	29,066	8,301	1,283	1,715	2,907	529
Total non-derivative financial liabilities	3,731,030	3,831,867	1,297,184	501,763	648,108	1,050,385	289,918	35,509
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		58	-	-	3	(3)	58	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
cash inflow		357,306	-	87,299	55,589	213,782	696	-
cash outflow		(356,541)	-	(87,112)	(55,112)	(213,688)	(632)	-
Total derivative financial liabilities		76	-	187	477	97	4	-

The above analysis of cash utilization of undiscounted contracts may differ from the actual cash flows of these financial instruments.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the reporting period:

	31 December 2017			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	209,518	621	5,107	215,246
Guarantees, acceptances and other credit commitments	554,075	27,640	3,651	585,366
Total	763,593	28,261	8,758	800,612

	31 December 2016			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	151,752	1,071	5,654	158,477
Guarantees, acceptances and other credit commitments	519,871	21,320	2,449	543,640
Total	671,623	22,391	8,103	702,117

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**51 Risk management** (continued)**(d) Operational risk**

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impact from other external events.

The Group establishes a framework of operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as below:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An emergency plan and a business continuity system designed to deal with emergent and adverse circumstances, including public relation issues, natural disasters, IT system errors, bank runs, robberies, etc.;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**52 Fair value****(a) Methods and assumptions for measurement of fair value**

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) Debt securities and equity investments

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the year. The fair values of unlisted equity investments are estimated using the applicable price/earning ratios of comparable listed companies, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) Receivables and other non-derivative financial assets

Fair values are estimated as the present value of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

(iii) Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the year, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

(iv) Derivative financial instruments

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present value of the forward price and the contractual price at the end of the year, or is based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Reuters' quoted price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**52 Fair value** (continued)**(b) Fair value measurement****(i) Financial assets**

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, precious metal, receivables with banks and other financial institutions, loans and advances to customers, finance lease receivables, and investments.

Deposits with the central bank and receivables with banks and other financial institutions are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Loans and advances to customers, finance lease receivables and debt securities classified as receivables are mostly priced at floating interest rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Available-for-sale investments and held for trading investments are mostly stated at fair value. The carrying amount and fair value of held-to-maturity investments are disclosed in Note V 21.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include payables to banks and other financial institutions, deposits from customers and subordinated debts issued. Except the bonds issued, the carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "Debt securities" classified as held to maturity, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	As at 31 December			
	Carrying value		Fair value	
	2017	2016	2017	2016
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	344,617	257,500	335,894	258,891
Financial liabilities				
Bonds issued	445,396	412,500	438,041	409,156

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

52 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(ii) Financial liabilities (continued)

Fair values of held to maturity debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

The fair values of issued bonds are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as below:

Level 1:	Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
Level 2:	Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg and Shanghai Clearing House.
Level 3:	Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated derivative contracts and structured deposits with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries it best to consider relevant and observable market prices in valuations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is reference to another instrument that is substantially the same.

Assets and liabilities measured at fair value

	31 December 2017			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	2,017	22,168	–	24,185
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	11	11
<i>Derivative financial assets</i>				
– foreign currency derivatives	–	4,075	–	4,075
– interest rate derivatives	8	426	4	438
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	17,851	127,480	–	145,331
– fund instruments and others	235,917	32,400	–	268,317
– equity instruments	110	–	–	110
<i>Precious metal</i>	–	21	–	21
Total	255,903	186,570	15	442,488
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
– Structured deposits designated at fair value	–	292,593	–	292,593
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– foreign currency derivatives	–	6,179	–	6,179
– interest rate derivatives	–	370	3	373
Total	–	299,142	3	299,145

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

	31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	534	7,209	–	7,743
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	48	48
<i>Derivative financial assets</i>				
– foreign currency derivatives	–	4,536	–	4,536
– interest rate derivatives	1	398	15	414
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	11,742	226,046	–	237,788
– fund instruments and others	25,500	161,294	–	186,794
– equity instruments	149	–	–	149
<i>Precious metal</i>	–	43	–	43
Total	37,926	399,526	63	437,515
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
– Structured deposits designated at fair value	–	226,890	–	226,890
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– foreign currency derivatives	–	4,012	–	4,012
– interest rate derivatives	–	330	26	356
Total	–	231,232	26	231,258

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

The movement during the year ended 31 December 2017 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total	Derivative financial liabilities	Total
1 January 2017	48	15	63	(26)	(26)
Total gains or losses:					
In profit or loss for the current year	1	(11)	(10)	23	23
Purchases	5	–	5	–	–
Sales and settlements	(43)	–	(43)	–	–
31 December 2017	11	4	15	(3)	(3)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	–	(11)	(11)	23	23

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**52 Fair value** (continued)**(c) Fair value hierarchy** (continued)**Assets and liabilities measured at fair value** (continued)

The movement during the year ended 31 December 2016 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total	Derivative financial liabilities	Total
1 January 2016	113	13	126	(20)	(20)
Total gains or losses:					
In profit or loss for the current year	(7)	3	(4)	(6)	(6)
Purchases	5	–	5	–	–
Sales and settlements	(63)	(1)	(64)	–	–
31 December 2016	48	15	63	(26)	(26)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	(6)	3	(3)	(6)	(6)

During the year ended 31 December 2017 and 31 December 2016, there were no significant transfers into or out of Level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Financial assets and liabilities not measured at fair value

The tables below summarise the three levels' fair values of "Debt securities" classified as held to maturity, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	31 December 2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	4,590	331,304	–	335,894
Financial liabilities				
Bonds issued	26,090	411,951	–	438,041

	31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	4,370	254,521	–	258,891
Financial liabilities				
Bonds issued	–	409,156	–	409,156

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily interest derivatives. These financial instruments are valued using cash flow discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2017, the carrying amount of financial instrument valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**53 Entrusted lending business**

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statements of financial position.

	31 December 2017	31 December 2016
Entrusted loans	147,268	120,016
Entrusted funds	147,268	120,016

54 Commitments and contingent liabilities**(a) Credit commitments**

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card limits, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertaking's by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2017	31 December 2016
Loan commitments		
Original contractual maturity within one year	9,744	10,809
Original contractual maturity more than one year (inclusive)	16,714	19,580
Credit card commitments	188,788	128,088
Sub-total	215,246	158,477
Acceptances	403,717	401,420
Letters of guarantees	103,295	81,424
Letters of credit	78,169	60,611
Guarantees	185	185
Total	800,612	702,117

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017
(Expressed in millions of RMB, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

54 Commitments and contingent liabilities (continued)

(a) Credit commitments (continued)

The Group may be exposed to credit risk in all the above credit businesses. Group management periodically assesses the credit risk and makes provision for any probable losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

(b) Credit risk-weighted amount

	31 December 2017	31 December 2016
Credit risk-weighted amount of credit commitments	313,101	265,689

The credit risk weighted amount of credit commitments represent to the amount calculated with reference to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) issued by the CBRC. The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

(c) Operating lease commitments

As at the end of the year, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for properties are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Within one year (inclusive)	2,258	2,319
After one year but within two years (inclusive)	1,981	2,170
After two years but within three years (inclusive)	1,719	1,863
After three years but within five years (inclusive)	2,843	2,842
After five years	2,387	2,791
Total	11,188	11,985

(d) Capital commitments

As at the balance sheet dates, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Contracted but not paid		
– Purchase of property and equipment	921	1,203
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	1,371	1,260
Total	2,292	2,463

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**54 Commitments and contingent liabilities** (continued)**(e) Underwriting and redemption commitments**

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2017.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interests payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at balance sheet day, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Redemption commitments	8,642	8,308

(f) Forward purchase and sale commitments

The Group has unexpired forward purchase and sale commitments as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Forward purchase and sale commitments	–	550

(g) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2017, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB719 million (31 December 2016: RMB845 million). Provisions have been made for the estimated losses of such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (NoteV. 37(d)). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

55 Subsequent Events

There are no significant events after the reporting period.

56 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in presentations in current period.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 55を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 54(g)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 支払承諾

支払承諾はオフバランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の減損

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産は、減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。個別評価された貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定され、減損損失は損益に計上される。一方で、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価された貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループは、類似した信用リスク特性に基づき分類し、集合的に減損評価を行う。また、満期保有投資の減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定され、減損損失は損益に計上される。さらに、売却可能金融資産が減損している場合、公正価値の下落によって生じた累積損失はその他包括利益から組み替えられ、損益に計上される。

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.80	17.23	19.40	16.33	16.60
期末	16.74	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	16.78	16.73	17.08	17.20	17.26	17.32
最低	16.43	16.37	16.63	16.91	16.85	16.96
平均	16.62	16.46	16.87	17.07	17.05	17.13

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.81円（2018年6月26日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。ま

た、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	平成29年6月9日
有価証券報告書および添付書類	平成29年6月30日
半期報告書および添付書類	平成29年9月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および第9号に基づくもの)	平成30年3月6日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成30年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、125ページから275ページ(訳注:原文のページ番号である。)に記載の中国光大銀行股份有限公司(以下、「中国光大銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書および2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針を含む連結財務書類に対する注記で構成されている。

我々の意見では、当連結財務書類は2017年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準「以下、「ISAs」という。」に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別にこれらの個別の事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々はこれらの事項に関する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、我々の監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

顧客に対する貸出金の減損評価

監査上の主要な事項

顧客に対する貸出金の減損引当金を計上すべきか否かの判定には重要な判断を伴う。中国光大銀行グループは、個別に重要な貸出金または信用リスクに固有の特徴がある貸出金については個別減損評価手法を用いており、個別に減損の客観的な証拠がない個別評価された貸出金および、個別に重要性がなく個別に評価されていない、同種の顧客に対する貸出金のグループについては集散的減損評価手法を用いている。集散的減損評価方法では、マクロ経済環境の変化と不確実性による影響に基づく調整を行ったうえで、当該貸出金と信用リスクの性質が類似している貸出金の過去の損失実績に基づいて、貸出ポートフォリオの将来キャッシュ・フローの評価を行っている。担保または保証がない、あるいは担保による保全が不十分な貸出金については、将来キャッシュ・フローの不確実性はさらに高くなる。

貸出金の減損評価には判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2017年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は20,320.56億人民元、資産総額の49.70%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金総額は512.38億人民元であった。）を考慮した結果、我々は、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 1、.18およびV.51(a)に記載されている。

監査上の対応

我々は、関連するデータ品質および情報システムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理および貸出金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書および他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を評価し、中国光大銀行グループによる貸出金の分類の適切性を検証した。

我々は、集散的減損モデルを評価し、さまざまな種類の貸出金ポートフォリオに関する貸出金ポートフォリオの分類、損失認識時期、遷移率、デフォルト時損失（LGD）、マクロ経済の変化による影響などに関する経営陣の仮定の適切性を検討した。また我々は、マクロ経済指標、業界趨勢、現在の経済環境における他の変化に関する経営者の判断についても評価した。我々は、集散的減損モデルで用いられたパラメーターや仮定を評価し、貸出金ポートフォリオの過去における損失データ、観察可能な経済データ、市場情報および業界趨勢などと比較した。

我々は、担保からのキャッシュ・フローをはじめ、見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期および発生可能性を分析することにより、個別評価に用いられた割引キャッシュ・フロー・モデルおよびそれに関連する仮定をテストしたほか、その仮定を入手可能な外部情報と比較した。

我々はさらに、信用リスクと減損引当金の、財務書類上の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、テストを行った。

金融商品の評価

監査上の主要な事項

活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国光大銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観察不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定および見積りが含まれる。異なる評価手法または仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2017年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産および金融負債の総額はそれぞれ4,424.88億人民元、2,991.45億人民元であり、資産総額および負債総額に占める割合はそれぞれ10.82%、7.91%である。直接的（価格）または間接的（価格から導出される）なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定される金融資産の42.16%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定される金融資産の0.0034%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性を考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 2 および .52 に記載されている。

監査上の対応

我々は、関連するデータ品質とITシステムを含め、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いられている評価手法、インプット、仮定を評価した。

我々は、公正価値の開示に関連した中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。我々はさらに、年次報告書の中の関連する公正価値と感応度に関する開示が、中国光大銀行グループのリスクを十分に表示しているかどうかを検証した。

非連結の組成された事業体

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>中国光大銀行グループは、資産運用や投資を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体を設立している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターンおよびパワーとリターンの関連性などを検討し、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。</p>	<p>我々は、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p>
<p>中国光大銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対して直接または間接的に保有している持分、稼得した運用報酬、信用補完または流動性補完の実行から生じる利益および損失など、さまざまな要因に対する重要な判断と見積りが関わっている。非連結の組成された事業体の重要性和経営陣が行う判断の複雑性を踏まえ、当該事項は監査上の主要な事項と考えている。</p>	<p>我々は、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を負っているか否かを評価するために関連するタームシートを査閲することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析および結論を評価しただけでなく、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得る変動リターンのレベルおよび変動性についての中国光大銀行グループの分析を評価した。また我々は、中国光大銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完または信用補完を行っているかどうか、非連結の組成された事業体と中国光大銀行グループとの間の取引の公正性などを評価した。</p>
<p>関連する開示は、連結財務書類の注記 7 および .44 に記載されている。</p>	<p>我々はさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p>

中国光大銀行の2017年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類または我々が監査を通じて入手した知識と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役には、IFRSsおよび香港の会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国光大銀行の取締役には、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督および実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の主要な発見事項を伝達する。

また、我々は監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は蔡鑑昌である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2018年3月28日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited
(Established in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 125 to 275, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
<p>The assessment of impairment of loans and advances to customers involves significant judgment. The Group adopts individual impairment assessment approach for individually significant loans or loans with unique characteristics of the credit risk; and collective impairment assessment approach for individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans and advances to customers which are not considered individually significant and not assessed individually. Under the collective approach, assessment of future cash flows for loan portfolios is based on historical loss experience of loans with similar credit risk characteristics, with adjustments based on the impact from changes of and uncertainties in macroeconomic environment. The future cash flows of loans without collaterals or guarantees, or loans that are not adequately collateralized, are subject to higher uncertainties.</p>	<p>We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls relating to credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including testing of relevant data quality and information systems.</p>
<p>Since loan impairment assessment involves judgment and assumptions, and in view of the significance of the amount (As at 31 December 2017, gross loans and advances to customers amounted to RMB2,032.056 billion, representing 49.70% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB51.238 billion), we consider it as a key audit matter.</p>	<p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the appropriateness of the Group's loan classification, by reviewing post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 1, Note V.18 and Note V.51(a) to the consolidated financial statements.</p>	<p>We assessed the collective impairment model and considered the appropriateness of management's assumptions on classification of loan portfolios, loss identification period, migration rate, loss given default and impact of macro-economic changes for various types of loan portfolio. We also assessed management consideration of macro-economic indicators, industry trends and other changes in current economic environment. We evaluated the parameters and assumptions used in the collective impairment model, and compared them with historical loss data for loan portfolios, observable economic data, market information and industry trends.</p>
	<p>We tested the discounted cash flow models and the related assumptions used in individual impairment assessment by assessing the amount, timing and likelihood of estimated future cash flows, including cash flows from collaterals. We compared the assumptions with available external information.</p>
	<p>Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls over the financial statements disclosure on credit risk and impairment allowance.</p>

Key audit matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, in particularly those required significant unobservable inputs, usually involve subjective judgment and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, including relevant data quality and IT systems involved.</p>
<p>As at 31 December 2017, financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB442.488 billion and RMB299.145 billion respectively, representing 10.82% and 7.91% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which required either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices) inputs, hence categorized within level 2 of the fair value hierarchy, represented 42.16% of total financial assets measured at fair value; Financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorized within level 3 of the fair value hierarchy, represented 0.0034% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p> <p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value. We also assessed whether relevant fair value and sensitivity disclosures in the annual report adequately presented the risk of the Group.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 2 and Note V.52 to the consolidated financial statements.</p>	

Key audit matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Unconsolidated structured entities</i>	
<p>The Group established various structured entities, such as bank wealth management products, funds, trust plans, in conducting asset management business and investments. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control over them through taking consideration of power arising from rights, variable returns, and link between power and returns.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls structured entities.</p>
<p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgment and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support, etc. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgment exercised by the management, it is considered a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyze whether the Group has obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 7 and Note V.44 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Furthermore, we assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its disclosures of unconsolidated structured entities.</p>

Other Information included in the Bank's 2017 Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Choi Kam Cheong, Geoffrey.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong

28 March 2018